

令和5年度

健康福祉部予算（案）の概要



山口県健康福祉部

目 次

	頁
I 予算の全体像	
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予算の状況	2
II 主要事業（新型コロナウイルス感染症対策）	3
1 検査体制の確保	4
2 医療提供体制の確保	4
3 保健所等の体制確保	5
4 社会福祉施設等における感染拡大防止等の支援	6
5 ワクチン接種体制の確保	7
III 主要事業（物価高騰対策）	8
IV やまぐち未来維新プラン関連 重点事業	9
V 主要事業（やまぐち未来維新プラン）	20
1 結婚、妊娠・出産、子育て応援	26
2 豊かで利便性に優れた暮らしづくりの推進	55
3 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現	56
4 安心を支える医療と介護の充実・強化	69
5 生涯を通じた健康づくりの推進	92
6 暮らしの安心・安全確保	100
7 時代を勝ち抜く産業力強化	101
VI 社会福祉施設の整備・充実	102
VII 所属別主要事業	103
VIII 健康福祉カレンダー	119

I 予算の全体像

1 予算編成の基本的な考え方

令和5年度山口県予算は、「新たな県づくりの本格始動」、「新型コロナ対策の実施」、「事業の選択と集中による予算配分の重点化」の3つを基本方針として編成しています。

こうした編成方針の下、健康福祉部では、県民の命と健康を守ることを最優先に、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組むとともに、社会全体で結婚の希望を叶える気運醸成の取組や、児童虐待、子どもの貧困問題、医療・福祉分野のデジタル化の推進など、喫緊の課題に取り組んでいきます。

また、「やまぐち未来維新プラン」に掲げるその他の関係施策についても、実効性を高めながら着実に成果につなげていくことにより、「県民誰もが、山口ならではの豊かさや幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる『安心で希望と活力に満ちた山口県』」の基盤の構築を推進していきます。

やまぐち未来維新プランに掲げる施策の推進

○結婚、妊娠・出産、子育て応援

- ◇社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実
- ◇妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実
- ◇「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ◇困難を有する子どもへの支援の充実

○豊かで利便性に優れた暮らしづくりの推進

- ◇豊かさや幸せを実感できるデジタル社会の実現

○誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

- ◇高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

○安心を支える医療と介護の充実・強化

- ◇医療提供体制の充実・強化
- ◇介護提供体制の充実

○生涯を通じた健康づくりの推進

- ◇県民の主体的な健康づくりの推進
- ◇県民の健康づくりを支援する環境づくり

○暮らしの安心・安全確保

- ◇地域に密着した安全・安心活動の推進

○時代を勝ち抜く産業力強化

- ◇強みを伸ばす産業基盤の整備（医薬品産業の振興）



2 予算の状況

一般会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比 (A)/(B)
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	
健康福祉部 計	166,630,786	100.0	165,549,804	100.0	100.7
民生費	102,566,910	61.6	100,781,743	60.9	101.8
衛生費	64,063,876	38.4	64,768,061	39.1	98.9

うち新型コロナウイルス感染症対策に係る予算

45,414,718

特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
母子父子寡婦 福祉資金特別会計	63,085	84,469	74.7
地方独立行政法人山口県立 病院機構特別会計	2,325,641	2,014,417	115.4
国民健康保険 特別会計	138,341,229	143,081,543	96.7

Ⅱ 主要事業（新型コロナウイルス感染症対策）

新型コロナウイルス感染症対策について、県民の命と健康を守ることを第一に医療提供体制の確保等に取り組みます。

（単位：千円）

事業名	予算額	頁
1 検査体制の確保		
感染症発生動向調査事業	191,370	4
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	4,986,513	
地域外来・検査センター運営事業	338,221	
2 医療提供体制の確保		
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	23,668,178	4
帰国者・接触者外来等設備整備事業	909,400	
軽症者等療養体制確保事業	9,649,809	
感染症医療対策事業	1,116,399	
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	134,438	
医療従事者派遣事業	323,454	
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	3,576	
3 保健所等の体制確保		
患者搬送体制整備事業	67,589	5
感染症予防対策事業	506,795	
新型コロナウイルス感染症相談事業	257,208	
4 社会福祉施設等における感染拡大防止等の支援		
社会福祉施設等指導監査事業	6,020	6
介護施設等コロナ対策関連事業	1,531,454	
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	152,287	
障害者総合支援法施行事務費	597	
地域子ども・子育て支援事業	66,862	
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	31,300	
要保護児童等コロナ対策関連事業	2,013	
児童養護施設等消毒液等購入支援事業	10,400	
5 ワクチン接種体制の確保		
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,460,835	7

1 検査体制の確保

5,516,104 千円

趣 旨

新型コロナウイルス感染症の感染者を適切な受診につなげるため、検査体制を確保します。

事業の概要

<行政検査の実施体制整備>

環境保健センターや保健所において行政検査を実施するために必要となる経費を確保

◇感染症発生動向調査事業（健康増進課）

<行政検査に係る本人負担分の公費負担>

医療機関や民間検査機関への委託による体制整備や医療機関において保険適用による行政検査を実施した際の患者自己負担分の費用を負担

◇新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業（健康増進課）

<地域外来・検査センターの運営>

発熱患者の診察や検体採取、検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターの整備・運営

◇地域外来・検査センター運営事業（健康増進課）

2 医療提供体制の確保

35,805,254 千円

趣 旨

新型コロナウイルス感染症から県民の命と健康を守るため、医療提供体制を確保します。

事業の概要

<入院患者受入病床の確保>

新型コロナ患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者受入れのための病床を確保した際の経費を補助

◇入院医療機関等病床確保・設備整備事業（健康増進課）

<入院医療機関、帰国者・接触者外来等の設備整備>

新型コロナ患者の入院を受け入れる医療機関や疑い例を診察する帰国者・接触者外来、地域外来・検査センター等の設備整備等に対する経費を補助

◇入院医療機関等病床確保・設備整備事業（健康増進課）

◇帰国者・接触者外来等設備整備事業（健康増進課）

<軽症者等への療養体制整備>

- ・ 医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を整備
- ◇軽症者等療養体制確保事業（健康増進課）

<医療従事者への宿泊施設の確保支援>

新型コロナ患者対応により、帰宅することが困難な医療従事者に対して入院医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援

- ◇医療従事者への宿泊施設確保支援事業（健康増進課）

<医療従事者の派遣体制整備>

- ・ クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等を派遣
- ・ 軽症者等療養施設で従事する看護職員、患者受入医療機関へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置

- ◇医療従事者派遣事業（医療政策課）

- ◇新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業（医療政策課）

<入院医療費の確保>

入院患者の入院医療費について、公費により負担

- ◇感染症医療対策事業（健康増進課）

3 保健所等の体制確保

831,592 千円

趣 旨

新型コロナウイルス感染症に対応する保健所等の体制を確保します。

事業の概要

<患者搬送体制の整備>

入院・移送調整を行う患者搬送コーディネーターの派遣や災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣

- ◇患者搬送体制整備事業（健康増進課）

<感染症予防対策>

入院調整相談員の配置や、患者や検体搬送に伴う業務の外部委託、個人防護具等の整備など、保健所の業務体制を整備

- ◇感染症予防対策事業（健康増進課）

<相談体制の強化>

受診・相談センターにおける専用相談窓口（＃7700）の設置・運営

- ◇新型コロナウイルス感染症相談事業（健康増進課）

趣 旨

新型コロナウイルス感染によるサービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染拡大防止やサービス提供の継続に係る各種取組を支援します。

事業の概要

<感染防止等の取組支援>

マスクや消毒液等の衛生資材の購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援

[対象施設] 保護施設、放課後児童クラブ、児童養護施設 等

- ◇社会福祉施設等指導監査事業（厚政課）
- ◇地域子ども・子育て支援事業（こども政策課）
- ◇民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（こども政策課）
- ◇児童養護施設等消毒液等購入支援事業（こども家庭課）

<家族面会室整備支援>

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら家族との面会を再開・推進するために必要な家族面会室の整備費の一部を助成

[対象施設] 介護施設等

- ◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）

<個室化改修支援>

施設等において、感染が疑われる者を分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修費の一部を助成

[対象施設] 介護施設等

- ◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）

<サービス継続支援>

施設等が、感染拡大防止対策の徹底等を通じて、必要なサービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費を支援

[対象施設] 保護施設、介護施設、障害者支援施設、放課後児童クラブ、児童養護施設 等

- ◇社会福祉施設等指導監査事業（厚政課）
- ◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）
- ◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）
- ◇地域子ども・子育て支援事業（こども政策課）
- ◇民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業（こども政策課）
- ◇児童養護施設等消毒液等購入支援事業（こども家庭課）

<応援職員派遣支援>

施設等で働く職員等が新型コロナウイルスに感染すること等により、職員が不足する施設等に対し、他の施設等から応援職員を派遣する体制を構築

[対象施設] 介護施設、障害者支援施設 等

- ◇介護施設等コロナ対策関連事業（長寿社会課）
- ◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）

<感染障害者の入院時コミュニケーション等支援>

感染した障害者が入院や宿泊療養を行う場合に、障害特性に応じたコミュニケーション等支援が行えるよう支援者を派遣

◇障害者福祉施設等コロナ対策関連事業（障害者支援課）

<濃厚接触児童等の受入体制の整備>

保護者が新型コロナウイルスに感染し、家族である乳幼児が濃厚接触者となった場合に、子どもを受け入れる体制を整備

◇要保護児童等コロナ対策関連事業（こども家庭課）

<在宅障害児者の支援>

家族が感染して入院等した場合に、障害児者の在宅生活を支援できるよう障害福祉サービス事業所・施設職員や訪問看護師を派遣

◇障害者総合支援法施行事務費（障害者支援課）

5 ワクチン接種体制の確保

1,460,835 千円

趣 旨

県民が新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に受けることができるよう、県の広域的な調整・対応を図る立場から、本県の実情に即した接種体制を確保します。

事業の概要

◇新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康増進課）

<ワクチン接種後の副反応等への対応>

○専門的相談体制の構築

ワクチン接種後の副反応など、専門的な相談に対応する窓口を設置

○専門的医療提供体制の構築

ワクチン接種後の副反応を疑う症状に対して総合的に対応できる専門医療提供体制を整備

<広域的な集団接種会場の開設>

市町の接種体制の「上乘せ」、「補完」を図る観点から、県の広域集団接種会場を開設

<ワクチン接種に係る財政支援>

個別接種の促進や休日・時間外の接種機会の拡大等を図るため、接種実施医療機関や医療従事者派遣元の医療機関に対する財政的支援を実施

Ⅲ 主要事業（物価高騰対策）

物価高騰に係る医療機関、社会福祉施設等への支援

2,705,741 千円

趣 旨

来春以降の物価のさらなる上昇や高止まりに対し、医療機関や社会福祉施設等の負担軽減を図るため、物価高騰対策を実施します。

事業の概要

<光熱費支援>

医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給

- ◇医療機関等光熱費高騰対策支援事業（医務保険課）
- ◇薬局光熱費高騰対策支援事業（薬務課）
- ◇救護施設光熱費高騰対策支援事業（厚政課）
- ◇介護施設等光熱費高騰対策支援事業（長寿社会課）
- ◇障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業（障害者支援課）
- ◇保育所等光熱費高騰対策支援事業（こども政策課）
- ◇児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業（こども家庭課）

<食材料費支援>

介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、食材料費の上昇分を支援

- ◇介護施設等食材料費高騰対策支援事業（長寿社会課）
- ◇障害者支援施設等食材料費高騰対策支援事業（障害者支援課）
- ◇児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業（こども家庭課）

<給食費等価格差支援>

私立認可保育所、私立幼保連携型認定こども園等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費を支援

- ◇保育所副食費等物価高騰対策支援事業（こども政策課）

やまぐち未来維新プラン関連 重点事業

結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

P 9

◆ 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

☒ あなたの希望を叶える結婚応援事業

◆ 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実

☒ 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業

◆ 「みんなで子育て応援山口県」の推進

☒ 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業

☒ 地域子ども・子育て支援事業

☒ やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業

☒ 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業

☒ やまぐち出産・子育て応援事業

☒ 病児保育 ICT 化推進事業

☒ 安心安全保育体制強化事業

◆ 困難を有する子どもへの支援の充実

☒ AI を活用した児童虐待対応事業

☒ ヤングケアラー相談支援体制整備事業

豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

P 14

◆ 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現

☒ 障害者 ICT サポート総合推進事業

誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

P 15

◆ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

☒ 農福 Win-Win 連携事業

☒ 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業

安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

P 16

◆ 医療提供体制の充実・強化

☒ 県立総合医療センターの機能強化

☒ 看護職員資質向上推進事業

☒ 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業

◆ 介護提供体制の充実

☒ 認知症施策総合推進事業

☒ 介護人材確保総合対策事業

生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

P 18

◆ 県民の主体的な健康づくりの推進

☒ やまぐち健診（検診）受診総合促進事業

☒ 歯と口腔の健康づくり推進事業

時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

P 19

◆ 強みを伸ばす産業基盤の整備

☒ 薬工連携医薬品産業強化事業

結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

◆ 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

新 あなたの希望を叶える結婚応援事業

< P 26 参照 >

令和5年度予算額：87,560千円

<事業のポイント>

少子化の主な原因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するとともに、若い世代等の結婚の希望を叶える環境づくりを目指し、「やまぐち結婚応援センター」の活性化に向けた取組や気運醸成イベントを実施。

<事業内容>

○ やまぐち結婚応援センターの運営

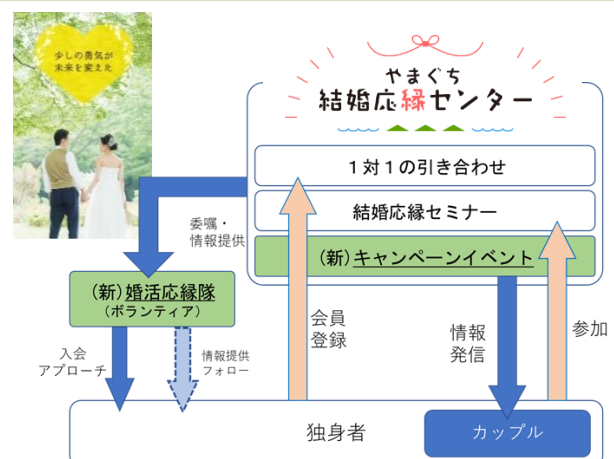
☒ 結婚の気運醸成キャンペーンイベントの実施

- ・結婚を身近に感じることができるステージイベント
- ・結婚の魅力を体験できるブースイベント
- ・結婚の気運を醸成するコンテスト

☒ 「やまぐち婚活応援隊」の結成

- ・ボランティアによる地域の独身者等に対する結婚応援センターへの入会アプローチ等

<事業イメージ>



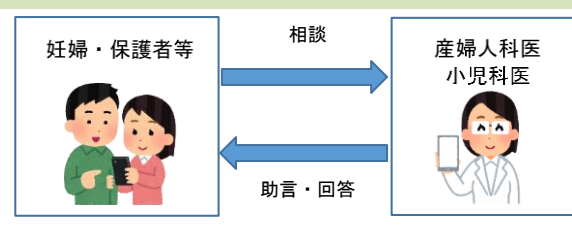

◆ 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実

新 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業 ＜P 27 参照＞

令和5年度予算額：16,190千円

＜事業のポイント＞

妊産婦や小児の医療面での悩みや不安に対応できるよう、子育て世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備。

＜事業内容＞	＜事業イメージ＞
<p>○ SNSの機能（音声通話、動画通話、チャット、画像送信）を活用したオンライン相談窓口を設置し、妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応。</p> <p>【実施方法】 民間事業者へ委託 (産婦人科・小児科専門医が回答)</p> <p>【支援対象】 県内在住の妊産婦・小児</p>	<div style="text-align: center;">  </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>＜相談シーン＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 受診するまでもない日頃の疑問や不安を解消したい ○ 受診前に医師へ聞きたい ○ 受診が必要かわからない </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>＜主な相談内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠中や産後の体調 ○ 子どもの健康 </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px; text-align: center;"> <p>○ 医師の助言に基づく対応</p> <p>○ 必要に応じて、かかりつけ医へ受診</p> </div>

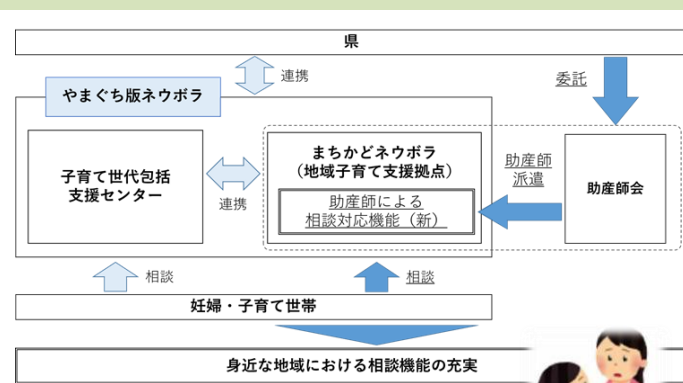

◆ 「みんなで子育て応援山口県」の推進

新 やまぐち出産・子育て応援事業 ＜P 30 参照＞

令和5年度予算額：374,930千円

＜事業のポイント＞

妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組として、「まちかどネウボラ」の体制強化や第3子以降の出生世帯への祝品贈呈を実施。

＜事業内容＞	＜事業イメージ＞
<p>○ 山口県出産・子育て応援交付金事業</p> <p>市町が実施する妊娠届出時及び出生届出時の5万円支給や伴走型相談支援の経費を支援</p> <p>新 伴走型相談支援体制強化事業</p> <p>市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し相談体制を強化</p> <p>拡 多子世帯応援事業</p> <p>第3子以降の出生世帯へ祝品を贈呈し、子育てを応援する気運醸成を図る [贈呈品] 県産米 60kg と交換できるクーポン 新 家事代行に利用できるクーポン</p>	<div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>身近な地域における相談機能の充実</p>  </div>

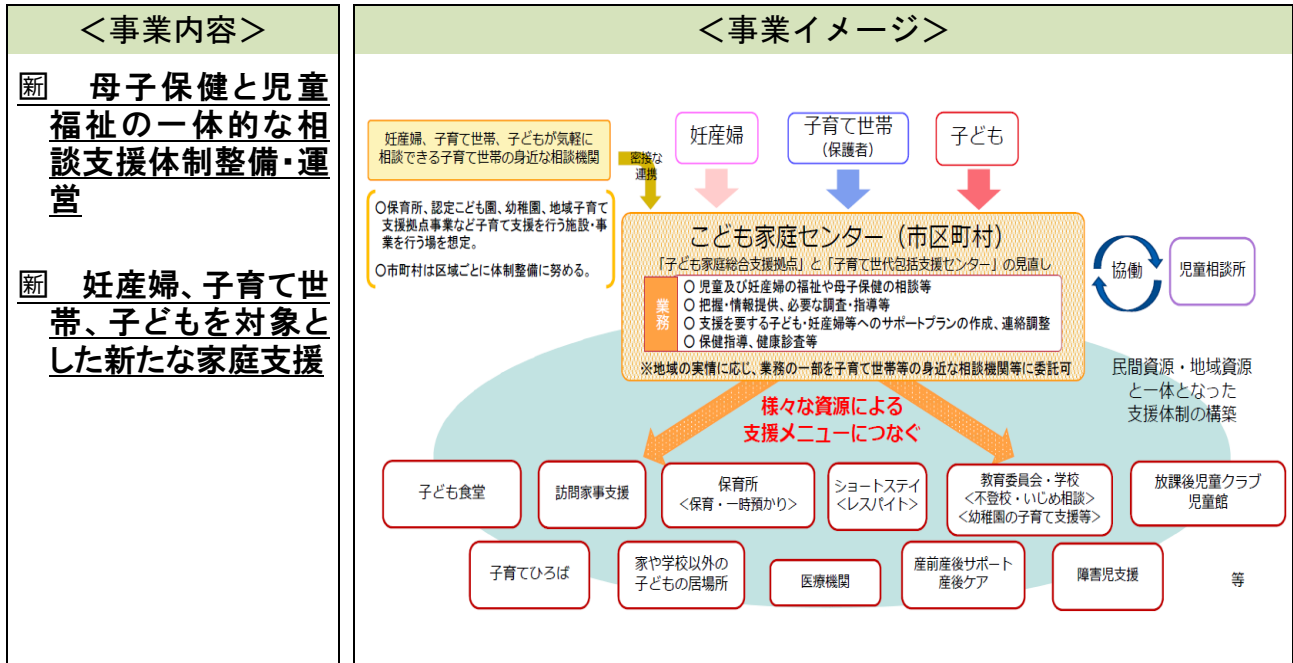
地域子ども・子育て支援事業

< P 4 2 参照 >

令和5年度予算額：82,188千円（拡充部分）

<事業のポイント>

市町の母子保健と児童福祉の一体的相談機関「こども家庭センター」の全市町への整備に向け、先行して整備可能な市町からセンター設置を支援し、子育て家庭に対する包括的な支援のための体制を整備。



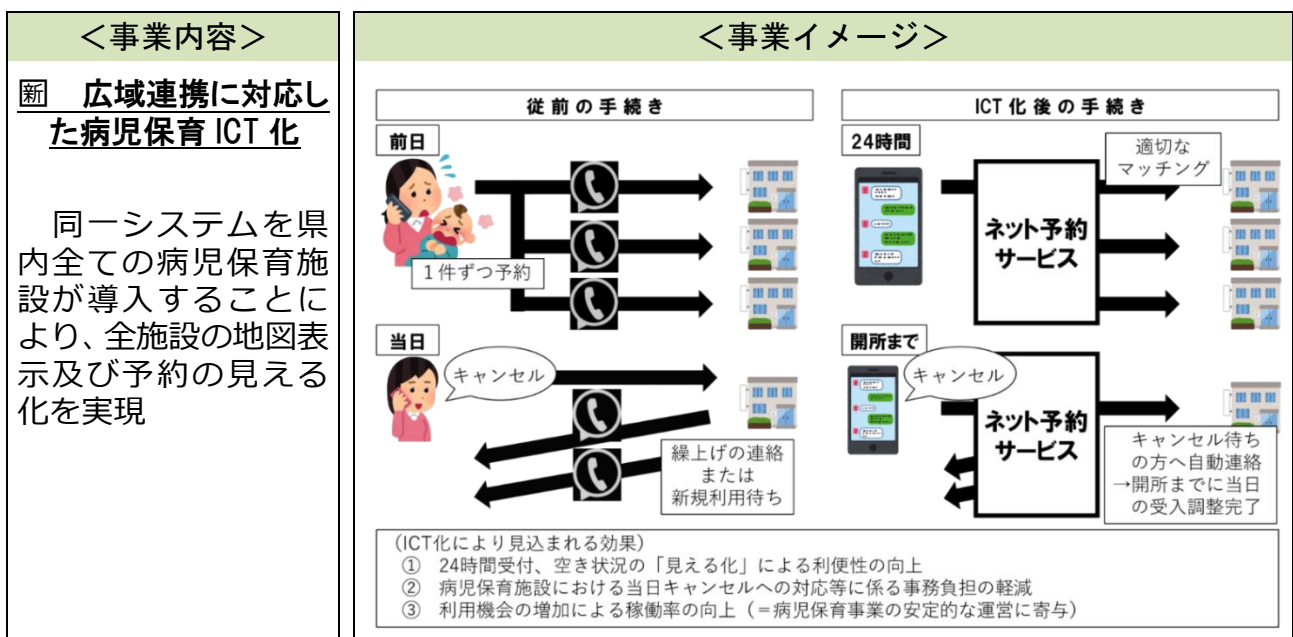
病児保育 ICT 化推進事業

< P 3 1 参照 >

令和5年度予算額：3,713千円

<事業のポイント>

病児保育の利便性向上により、子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育を利用するにあたり必要となる事前登録、予約等の手続きを SNS 上で行えるシステムの導入を支援。



拡 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 < P 3 7 参照 >

令和5年度予算額：3,000千円

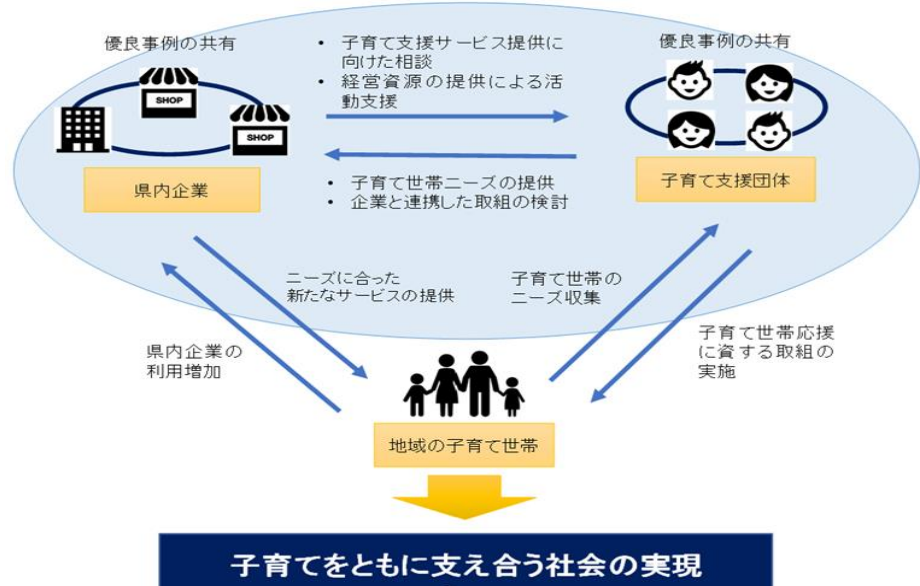
<事業のポイント>

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進。

<事業内容>

- 子育て支援に前向きな企業と、企業からの支援や連携を望む子育て支援団体の参画を得て、情報共有や意見交換会を元にマッチングを行い、これまでに創出した優良事例の横展開を図るとともに、実施した取組を積極的に発信する事例報告会を開催

<事業イメージ>



新 安心安全保育体制強化事業 < P 4 1 参照 >

令和5年度予算額：92,340千円

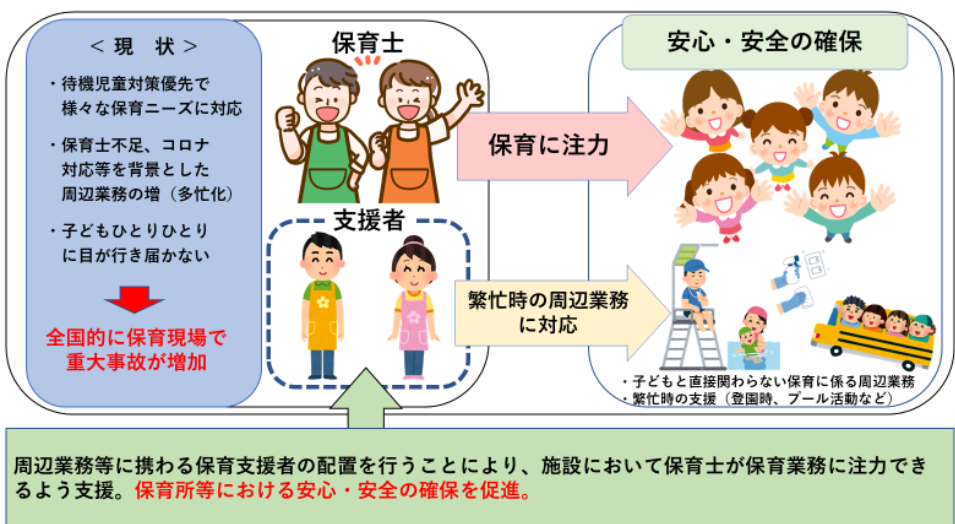
<事業のポイント>

こどもの安心安全を確保し、保護者が安心して保育を利用できるよう、保育活動のうち、特に繁忙な時間帯（登園時、プール活動時など）に、スポット的に支援員を配置する取組を支援。

<事業内容>

- 保育所等における保育活動のうち、特に繁忙な時間帯に、スポット的に支援員を配置する取組に要する経費の一部を補助

<事業イメージ>



周辺業務等に携わる保育支援者の配置を行うことにより、施設において保育士が保育業務に注力できるよう支援。保育所等における安心・安全の確保を促進。

新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業 < P 4 6 参照 >

令和5年度予算額：13,500千円

<事業のポイント>

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所（ショートステイ）を開設・拡充する法人に対し、必要な設備整備及び備品購入等に要する費用を補助。

<事業内容>

○ 医療的ケア児の新規受入れ又は定員の拡大に必要な設備整備・備品購入等に要する費用の一部を補助

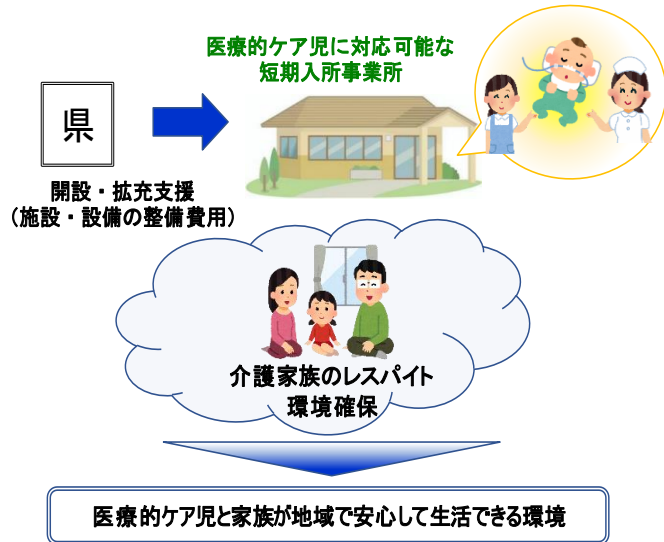
【対象法人】 医療的ケア児を受け入れる短期入所を開設・拡充する法人

【上 限 額】 6,000 千円
(県 3/4、事業者 1/4)

【対象経費】

- ・ 施設改修・設備整備
- ・ 医療用機器等備品
- ・ 送迎用車両の導入・改修

<事業イメージ>



◆ 困難を有する子どもへの支援の充実

新 AIを活用した児童虐待対応事業 < P 4 8 参照 >

令和5年度予算額：5,500千円

<事業のポイント>

児童相談所の体制強化に向け、国が開発を進めているAIを活用した緊急性の判断に資するツールを、国のモデル事業を活用して、県内児童相談所に導入し、虐待を受けた児童の一時保護等を適正に実施できる体制を整備。

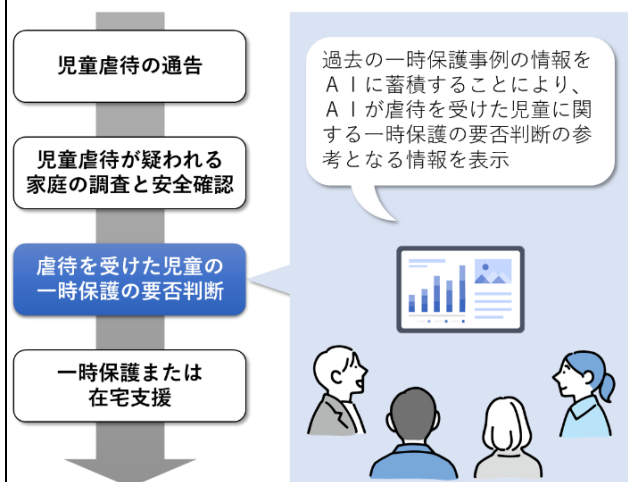
<事業内容>

○ **AIを活用した緊急性の判断に資するツールの導入**

- ・ 県内児童相談所にAIツール（※）を導入したタブレットを整備
- ・ AIツールに一時保護事例の情報を入力し、適正な判断に必要な情報を蓄積
- ・ 児童相談所職員にAIツールを効果的に使用するための操作研修を実施

※虐待を受けた児童に関する一時保護の要否判断の参考となる情報を表示し、職員の判断をサポートするもの

<事業イメージ>



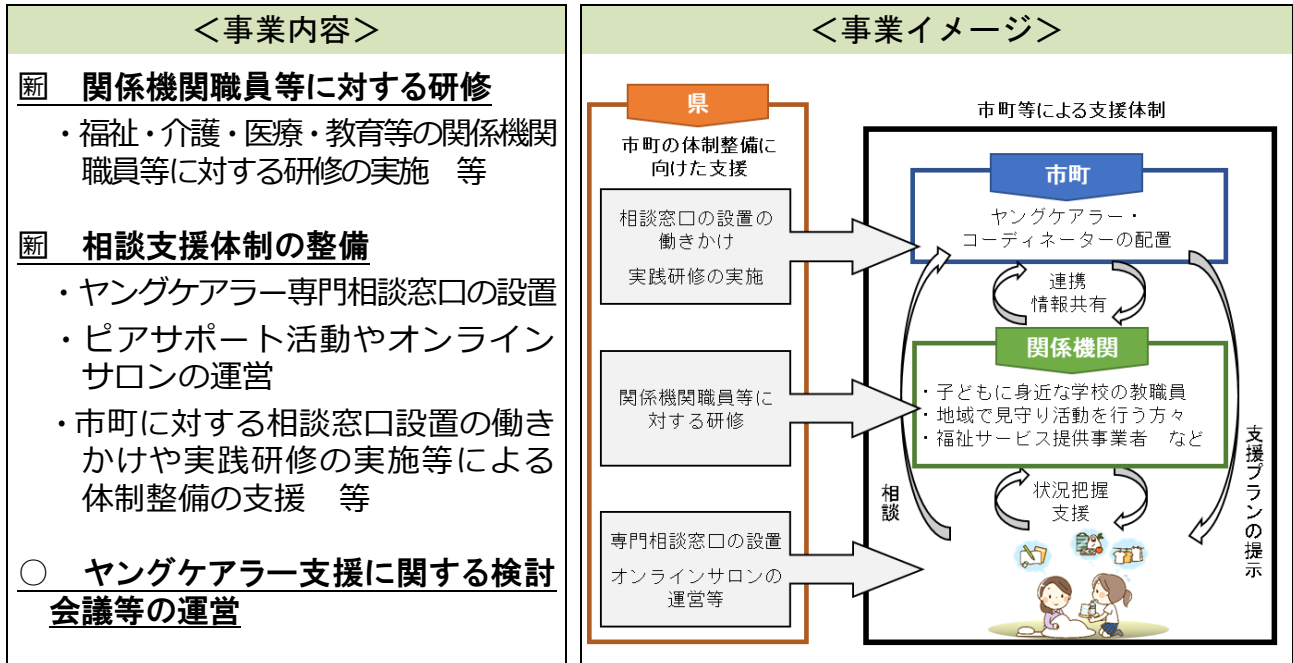
新 ヤングケアラー相談支援体制整備事業

＜P51参照＞

令和5年度予算額：6,000千円

＜事業のポイント＞

家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、関係機関職員等に対する研修による支援人材の育成や、ヤングケアラー専門相談窓口の整備等の取組を実施。



豊かで利便性に優れた暮らしづくり推進プロジェクト

◆ 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現

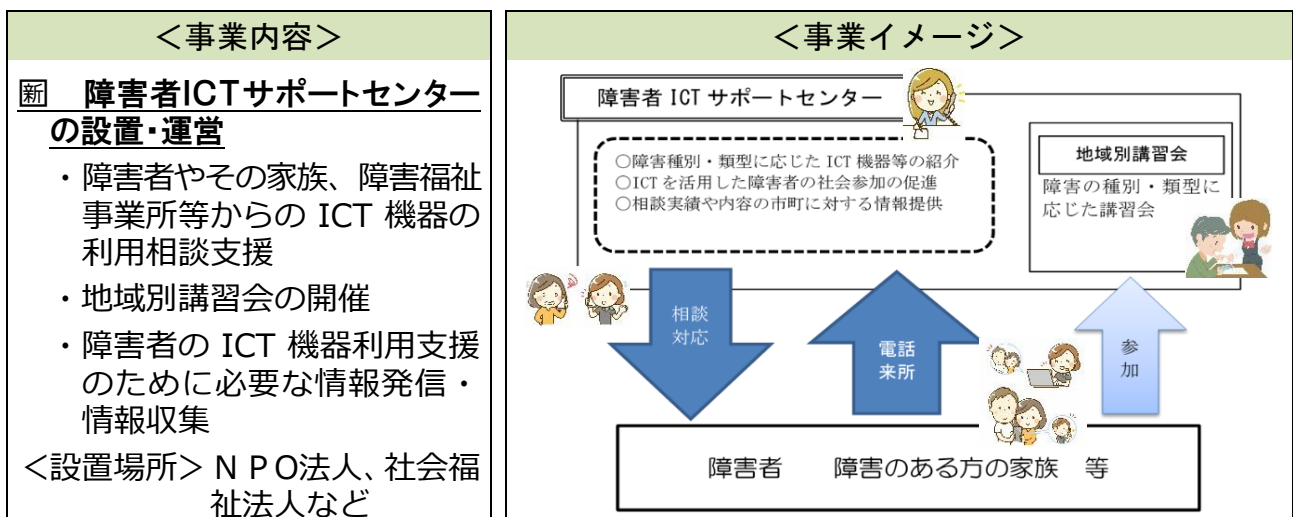
新 障害者ICTサポート総合推進事業

＜P55参照＞

令和5年度予算額：5,226千円

＜事業のポイント＞

障害のある方のICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図るため、様々な障害の種別等に応じて支援を行う障害者ICTサポートセンターを設置し、障害の有無に関わらず情報の取得利用等が円滑に行えるよう支援。



誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

◆ 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

【拡】 農福 Win-Win 連携事業

< P 6 3 参照 >

令和 5 年度予算額：10,170 千円

<事業のポイント>

福祉現場における更なる工賃向上や農業現場における労働力確保の課題を解決するため、福祉や農業に精通した専門人材によるマッチング体制の機能強化を図るとともに、販路拡大に向けた農福マルシェの開催を支援。

<事業内容>	<事業イメージ>
<p>○ 農福連携マルシェの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物販売会の実施 ・農作物等を使用した屋台やカフェの出店等の関連イベントの開催 等 <p>【新】 農福連携マッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者施設と農業経営体等のマッチング体制を構築 ・農福連携推進協議会を開催 	

【新】 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業 < P 6 8 参照 >

令和 5 年度予算額：39,788 千円

<事業のポイント>

保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、「多様性に配慮した遊具等の整備及び改修」に係る経費の一部を支援。

<事業内容>	<事業イメージ>
<p>○ 「多様性に配慮した遊具等の整備及び改修」に係る経費の一部を補助</p> <p>【対象施設】 私立保育所、私立幼保連携型認定こども園</p> <p>【補助基準額】 1,029 千円</p>	

安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

◆ 医療提供体制の充実・強化

【拡】 県立総合医療センターの機能強化 < P 6 9 参照 >

令和5年度予算額：112,000千円

<事業のポイント>

県立総合医療センターにおける感染症等への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指し、全面的な建替えによる機能強化の取組を着実に推進。

<事業内容>

【拡】 基本計画の策定等

- ・全面的な建替えに向けた基本方針、施設整備計画等を盛り込んだ基本計画の策定等。



<事業イメージ>



【新】 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業 < P 7 5 参照 >

令和5年度予算額：10,400千円

<事業のポイント>

県内の若手薬剤師の確保・育成を図るため、薬学生向けの発信力・関係づくりを強化するとともに、県内就職者への経済的な支援から定着後のスキルアップまでの一貫した支援を実施。

<事業内容>

【新】 薬剤師確保支援体制の構築

「薬剤師確保検討チーム」の設置や薬学生と薬剤師の交流促進・マッチングの支援

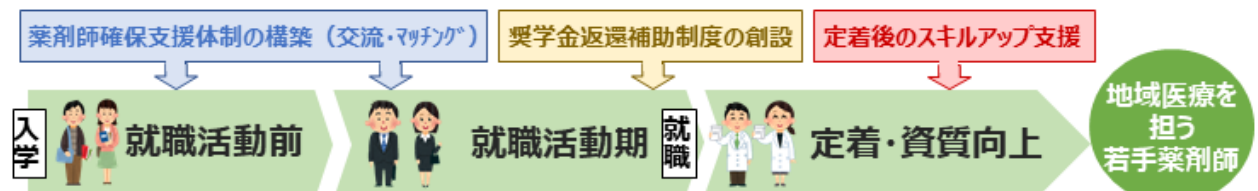
【新】 奨学金返還補助制度の創設

急性期等の病院及びへき地薬局に就職する薬学生の奨学金返還を支援

【新】 薬剤師の定着後のスキルアップ支援

人材育成プログラムの作成・展開や在宅・高度薬学管理などの研修を実施

<事業イメージ>



拡 看護職員資質向上推進事業

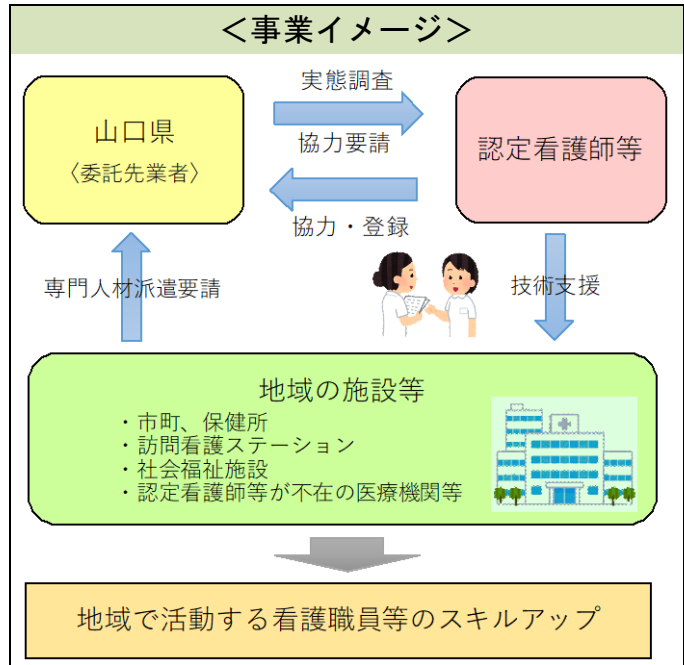
< P 7 6 参照 >

令和5年度予算額：39,165千円

<事業のポイント>

看護職員の資質向上の推進を図るため、新人看護職員の教育体制の充実強化等に向けた支援や、特定行為を行う看護師・認定看護師等専門性の高い看護師が、地域保健の各分野において専門的な立場で活躍できる体制を構築。

<事業内容>	
○	新人看護職員研修事業 ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修経費の助成 等
○	認定看護師課程・特定行為研修派遣助成事業 ・認定看護師養成課程及び特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成
■	認定看護師等活躍推進事業 ・社会福祉施設等への訪問指導や県民の健康づくり活動の推進など、認定看護師等が幅広く活動できる登録・派遣体制を構築
(ほか)	



◆ 介護提供体制の充実

拡 認知症施策総合推進事業

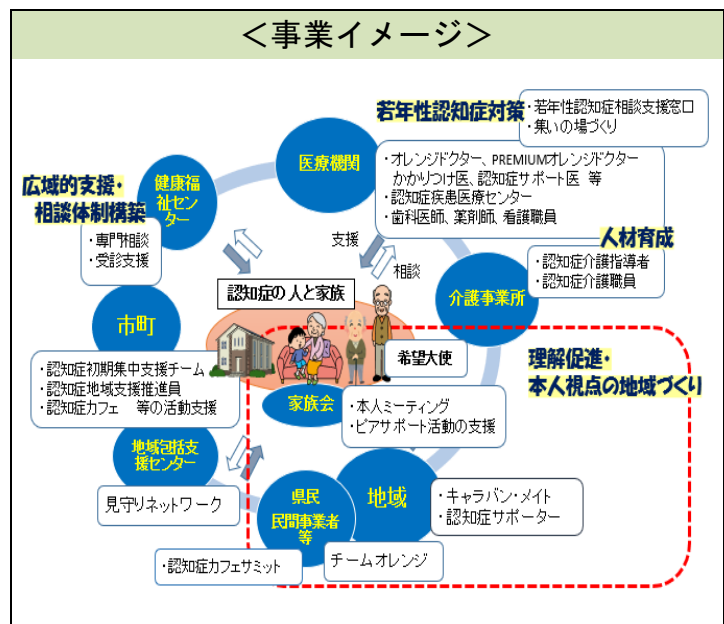
< P 8 8 参照 >

令和5年度予算額：22,290千円

<事業のポイント>

「認知症の人やその家族が希望をもって暮らせる社会」の実現を推進するため、認知症の理解促進と本人発信支援、人材の育成、広域的支援体制・相談体制、若年性認知症施策等を総合的に実施。

<事業内容>	
■	理解促進・本人視点の地域づくり事業 ともに地域づくりに参画する認知症の人を「希望大使」として新たに任命し、普及啓発や本人発信の支援等の活動をとおりて県民の理解促進と認知症の人本人の視点を活かした地域づくりを推進
○	人材育成事業 ・医療・介護従事者の認知症対応力向上 ・オレンジドクター制度運営事業
○	広域的支援・相談体制構築事業 ・虐待防止研修の開催 等
○	若年性認知症対策推進事業 ・若年性認知症相談支援窓口の設置 等



拡 介護人材確保総合対策事業

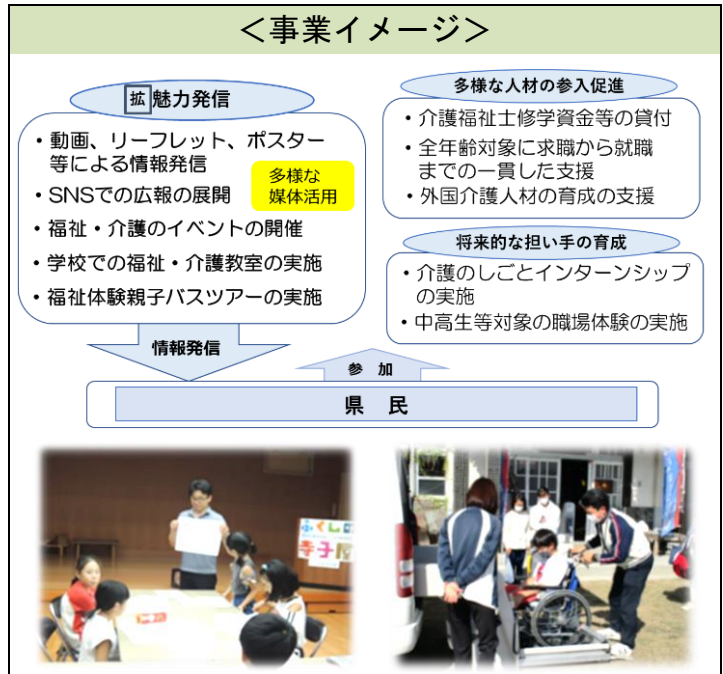
< P 8 9 参照 >

令和5年度予算額：60,640千円

<事業のポイント>

介護ニーズが増大・多様化する中、人材の安定的な確保に向けて、福祉・介護職の魅力の発信による職業イメージの向上を図るとともに、多様な人材の参入促進や将来の担い手の育成の取組を実施。

＜事業内容＞	
新	福祉・介護職の魅力の発信 ・多様な媒体を活用した広報等により、福祉・介護職のやりがいや魅力を発信
拡	福祉・介護の教室推進事業 ・学校において児童・生徒等に対し、福祉・介護現場の職員を講師とした福祉・介護の教室を実施
拡	福祉の魅力発見！親子バスツアー事業 ・小学生親子が県内の介護施設を訪問し福祉・介護の職場や仕事の魅力を知ってもらうバスツアーの実施



生涯を通じた健康づくり推進プロジェクト

◆ 県民の主体的な健康づくりの推進

新 やまぐち健診（検診）受診総合促進事業

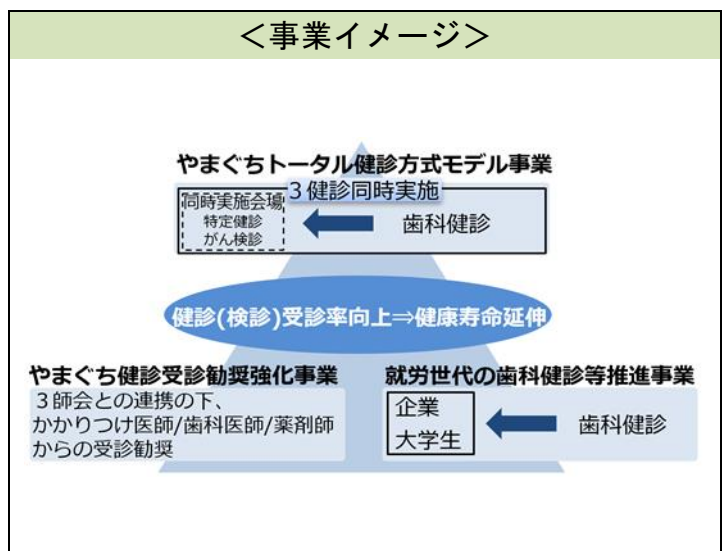
< P 9 8 参照 >

令和5年度予算額：17,297千円

<事業のポイント>

県民の健康寿命延伸のために、疾病の予防・早期発見に繋がる健診（検診）受診率向上に向けて、歯科健診も含めた各健診（検診）の同時実施や、かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師を通じた受診勧奨、就労世代への歯科健診等を実施。

＜事業内容＞	
新	「やまぐちトータル健診(検診)方式」モデル事業 ・特定健診・がん検診の集団健診（検診）会場において、併せて歯科健診も行うモデル事業を実施
新	やまぐち健診(検診)受診勧奨強化事業 ・かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師からの健診（検診）受診勧奨を実施
新	就労世代の歯科健診等推進事業 ・歯科健診が義務化されていない就労世代等をターゲットに歯科健診等を実施



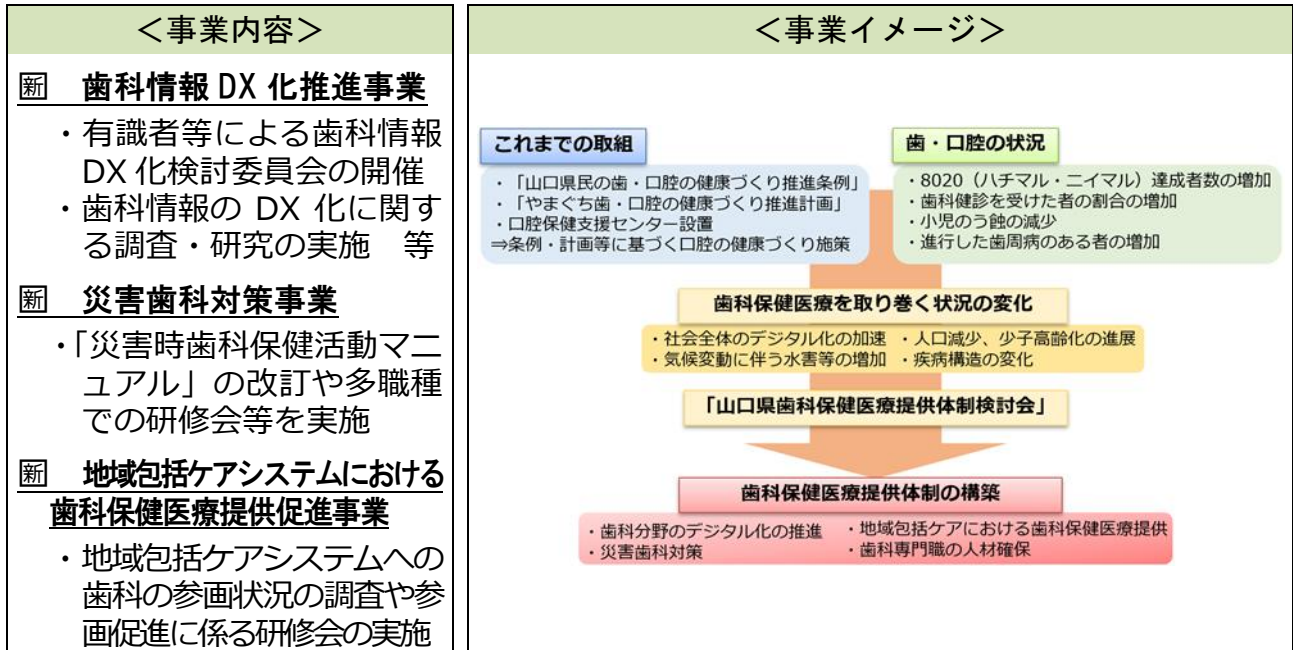
歯と口腔の健康づくり推進事業

< P 9 6 参照 >

令和5年度予算額：10,699千円

<事業のポイント>

歯科保健医療を取り巻く状況が大きく変化する中で、これまでの口腔の健康づくり施策に加えて、歯科分野におけるDX化や災害歯科対策、地域包括ケアシステムにおける歯科の参画促進等の取組を実施し、歯科保健医療提供体制の構築を図る。



時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

◆ 強みを伸ばす産業基盤の整備

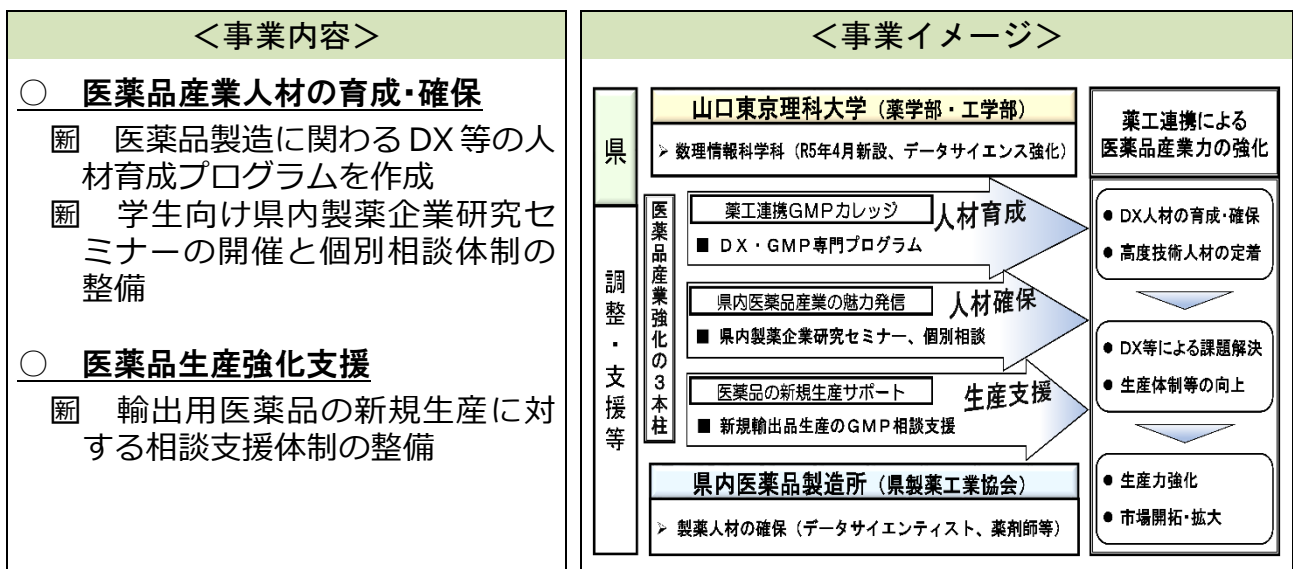
新 薬工連携医薬品産業強化事業

< P 1 0 1 参照 >

令和5年度予算額：6,500千円

<事業のポイント>

本県の強みである医薬品産業力の更なる強化に向け、山口東京理科大学の薬工連携によるデータサイエンス等を活用した人材育成等を実施するとともに、県内医薬品製造所の生産支援を行う。



V 主要事業（やまぐち未来維新プラン）

1 結婚、妊娠・出産、子育て応援

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

（単位：千円）

事業名	予算額	頁数
■社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実		
○出会いや結婚応援の充実		
新 あなたの希望を叶える結婚応援事業	87,560	26
■妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実		
○保健医療サービスの充実		
新 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	16,190	27
周産期医療体制総合対策事業	213,964	
小児医療対策事業	157,307	
こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	4,700	29
■「みんなで子育て応援山口県」の推進		
○「やまぐち型」子育て支援の充実		
新 やまぐち出産・子育て応援事業	374,930	30
拡 地域子ども・子育て支援事業	1,983,784	42
新 病児保育 ICT 化推進事業	3,713	31
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,016	32
子育て A I コンシェルジュ運営事業	8,858	33
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	100,487	34
○社会全体の力による子育て応援		
みんなで子育て応援推進事業	16,640	35
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	21,800	36
拡 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	3,000	37
○多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進		
保育・幼児教育総合推進事業	7,344,908	38
多子世帯応援保育料等軽減事業	163,138	39
保育士確保総合対策事業	14,524	40
保育士確保緊急対策事業	84,275	

保育人材スキルアップ支援事業	22,515	41
シニアも応援！子育てサポーター事業	8,700	
新 安心安全保育体制強化事業	92,340	42
拡 地域子ども・子育て支援事業	1,983,784	
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	11,181	44
○医療的ケア児などへの支援の充実		
医療的ケア児支援推進事業	1,031	45
医療的ケア児支援センター運営事業	5,527	
新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	13,500	46
医療的ケア児保育支援事業	29,164	47
■困難を有する子どもへの支援の充実		
○児童虐待防止対策の推進		
拡 子どもの虐待対策強化事業	89,908	48
子どもの虐待対策体制強化事業	7,669	
つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	
新 AIを活用した児童虐待対応事業	5,500	
○社会的養育の充実		
里親養育包括支援事業	26,372	50
家庭的養護推進事業	7,459	
○子どもが健やかに育つ環境づくり		
新 ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,000	51
子どもの居場所づくり推進事業	16,779	52
拡 子ども食堂サポート事業	6,544	53
ひとり親家庭等就業支援強化事業	23,867	54

2 豊かで利便性に優れた暮らしづくりの推進

地域社会のデジタル化を進めることにより、県民一人ひとりが、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる取組を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現		
○利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供		
新 障害者ICTサポート総合推進事業	5,226	55

3 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、県民一人ひとりが自分らしく活躍することができるよう、誰もがいきいきと輝く地域社会を実現します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現		
○高齢者の多様で主体的な社会参画の促進		
シニア活躍！ねんりんパワー応援事業	23,917	56
拡 地域支援担い手育成加速化事業	8,916	57
○障害のある人とない人の相互理解の推進		
やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	1,315	58
障害者スポーツ県民参加推進事業	20,356	59
やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	1,500	60
あいサポート運動推進事業	5,116	61
○障害者の社会的・経済的自立の支援		
難聴児支援推進事業	5,738	62
障害者就労支援事業	5,178	63
拡 農福 Win-Win 連携事業	10,170	
○地域共生社会の実現		
地域共生社会推進事業	101,537	64
新 地域再犯防止推進事業	3,000	
発達障害者支援センター運営事業	30,310	66
障害福祉事業所 I C T 等導入モデル事業	1,934	67
新 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業	39,788	68

4 安心を支える医療と介護の充実・強化

県民が、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられるよう、地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■医療提供体制の充実・強化		
○県立総合医療センターの機能強化		
拡 県立病院機構管理指導事業	113,392	69

○新興・再興感染症の拡大等に備えた体制の強化		
感染管理体制強化事業	14,255	70
○地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保		
若手医師確保総合対策事業	257,671	71
医師就業環境整備総合対策事業	62,580	
医療人材バンク運営支援事業	2,765	
地域医療を支える医師確保促進事業	96,850	73
地域歯科保健医療連携推進事業	6,884	74
新 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	10,400	75
看護師等修学資金貸与事業	94,834	76
看護師等養成事業	187,761	
看護職員確保促進事業	22,802	
看護職員県内定着促進事業	4,160	
拡 看護職員資質向上推進事業	39,165	
医療勤務環境改善支援事業	130,424	
○効率的で質の高い医療提供体制の確保		
へき地医療総合対策事業	71,729	78
地域医療デジタル改革加速化事業	9,282	79
ドクターヘリ運航支援事業	324,379	80
救急休日夜間医療対策事業	47,315	
がん検診受診促進強化対策事業	21,762	81
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	5,585	
がん医療体制整備事業	54,739	
がん相談支援体制整備事業	5,460	
アピアランスケア推進事業	9,707	
妊よう性温存治療費助成事業	4,400	
地域医療構想推進事業	7,475	84
医療機能分化連携推進事業	467,351	
在宅医療提供体制充実支援事業	31,568	85
■介護提供体制の充実		
○地域包括ケアシステムの深化・推進		
拡 地域包括ケアシステム推進強化事業	70,560	86
拡 認知症施策総合推進事業	22,290	88
○介護人材の確保と介護現場の業務効率化		
拡 介護人材確保総合対策事業	60,640	89
介護事業所ICT導入推進事業	45,000	91

5 生涯を通じた健康づくりの推進

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくりを推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■県民の主体的な健康づくりの推進		
○健康づくりの「見える化」・「日常化」		
生涯を通じた健康づくり推進事業	15,330	92
やまぐち健幸プロモーション推進事業	6,438	94
循環器病対策推進事業	2,202	95
拡 歯と口腔の健康づくり推進事業	10,699	96
官民協働「健ロスマイル」推進事業	11,132	97
○健康づくりに向けた健診（検診）の推進		
新 やまぐち健診（検診）受診総合促進事業	17,297	98
■県民の健康づくりを支援する環境づくり		
○薬学的な健康サポートの推進		
拡 薬学的な健康サポート推進事業	4,886	99

6 暮らしの安心・安全確保

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、デジタル技術を活用した大麻乱用者増の抑制を図る取組を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■地域に密着した安全・安心活動の推進		
○デジタル技術を活用した薬物乱用防止対策の推進		
「STOP!大麻!」対策強化事業	2,484	100

7 時代を勝ち抜く産業力強化

本県の強みである医薬品産業力の更なる強化に向けて、薬工連携教育を活用した人材育成を行うとともに、県内製造所の医薬品生産を支援します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■強みを伸ばす産業基盤の整備		
○産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保		
新 薬工連携医薬品産業強化事業	6,500	101

1 結婚、妊娠・出産、子育て応援

【出会いや結婚応援の充実】

新	あなたの希望を叶える結婚応援事業 ≪こども政策課≫	87,560 千円
----------	-------------------------------------	-----------

趣 旨

少子化の主な原因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するとともに、若い世代等の結婚の希望を叶える環境づくりを目指します。

事業の概要

○やまぐち結婚応援センターの運営

県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援

○結婚応援セミナーの実施

婚活スキルの向上につながるようなセミナーや出会いの場となる交流会を実施

新結婚の気運醸成キャンペーンイベントの実施

山口きらら博記念公園において、結婚を身近に感じることができるステージイベントや結婚の魅力を体験できるブースイベント、結婚の気運を醸成するコンテスト等を実施

新やまぐち婚活応援隊の結成

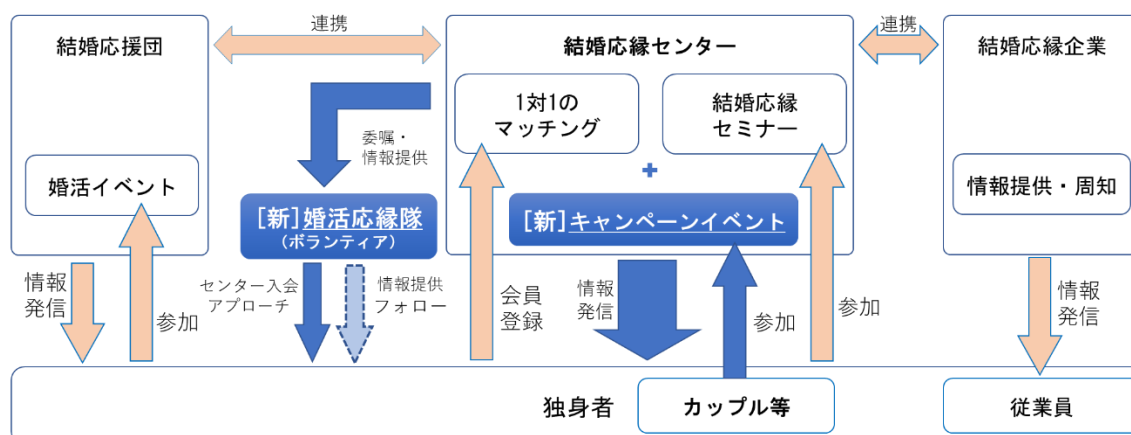
ボランティアによる「やまぐち婚活応援隊」を結成し、地域のつながりを活かした独身者へのアプローチを実施し、結婚応援センターへの入会等を促進

○やまぐち結婚応援パスポート事業

新婚世帯等が協賛事業所で優待サービスを受けられる「やまぐち結婚応援パスポート（ハピちょるパスポート）」の発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進

○結婚新生活支援事業

新規に婚姻した世帯（39歳以下、世帯所得500万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用等）を支援



【保健医療サービスの充実】

新 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業 周産期医療体制総合対策事業 小児医療対策事業	16,190 千円
	213,964 千円
	157,307 千円
《医療政策課》	

趣 旨

安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを推進するため、周産期及び小児医療体制や専門医への相談支援体制の充実を図ります。

事業の概要

新産婦人科・小児科オンライン相談支援事業

妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、子育て世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備



◇周産期医療体制総合対策事業

総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進

○周産期医療システム強化事業

総合周産期母子医療センター（県立総合医療センター及び山口大学医学部附属病院）が行う周産期医療システムの充実・強化に向けた取組等を支援

○周産期母子医療センター運営事業

周産期母子医療センターに対する運営費の支援

○周産期医療助産師活用推進事業

院内助産所・助産師外来の整備費への支援や、助産師の実践能力向上等を図るため、県内の産科を有する医療機関間における出向研修を支援



N I C U : 新生児集中治療室（山口県立総合医療センター）

◇小児医療対策事業

小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施

<初期救急>

○小児救急医療電話相談事業(#8000)

夜間の小児の病気やけがに関する応急処置や受診の要否等を助言
(午後7時から翌朝8時)

○小児救急医療地域医師研修事業

小児科を専門としない内科医等に小児初期救急診療研修を実施

○小児救急医療啓発事業

小児の急病時の対応等について、保護者を対象とした講習会を実施

<二次救急>

○小児救急医療確保対策事業

休日や夜間の一部時間帯に小児入院救急患者を受け入れる病院を支援

○小児救急医療拠点病院運営事業

複数の医療圏から、24時間365日小児入院救急患者を受け入れる病院を支援

お子さんが急病の時に相談できます!

救急にかかる前に
小児救急医療 電話相談

#8000

083-921-2755

受付時間 午後7時～翌朝8時 毎日実施

山口県健康福祉部医療政策課 医療対策課 TEL 083-933-2961

こどもの救急(OFFLINE-QQ)ホームページ
<http://kodomo-qq.jp/>
山口県・山口県医師会・山口県小児科医会

こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 ≪健康増進課≫	4,700 千円
--------------------------------	----------

趣 旨

小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備します。

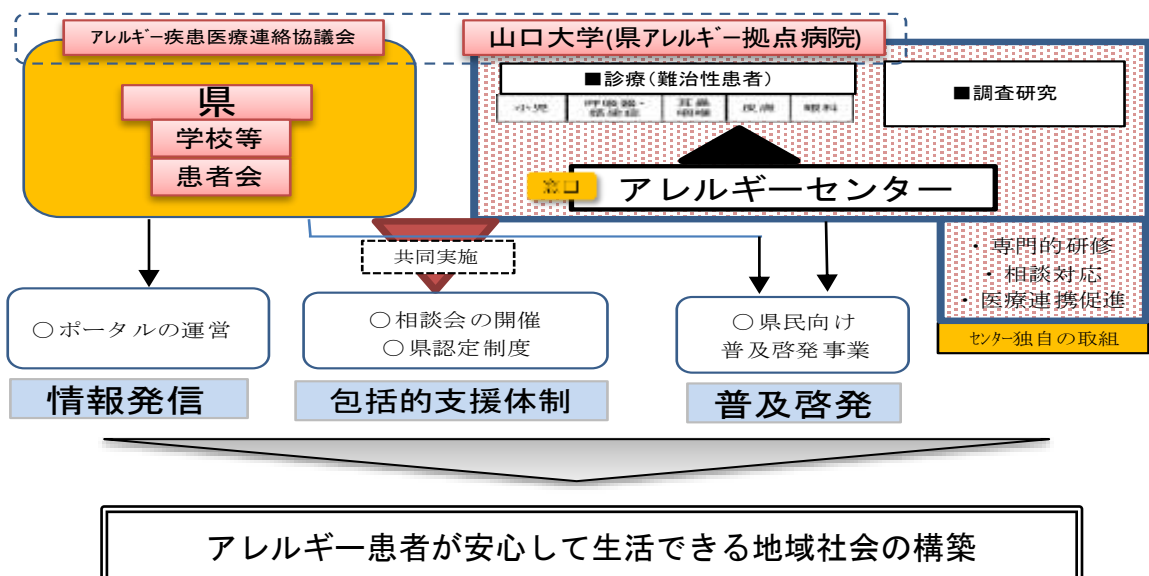
事業の概要

＜包括的支援体制の構築＞

- 山口県独自のアレルギー疾患医療認定制度の運用
アレルギー疾患に係る専門的な医療・指導が可能な医師等を認定・公表
- 出張(オンライン)相談会の開催
医師・学校関係者が連携して、共働き世帯も参加しやすい時間・場所・方法での相談対応を実施
- 山口県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催
患者の生活を支える医療・教育・保育・県民・行政の各団体が協働し、拠点病院と連携しながら、課題の抽出や対策の企画・立案等を実施

＜科学的知見に基づく適切な知識や情報の普及啓発・情報発信＞

- アレルギー疾患に係る医療情報の発信
「やまぐちアレルギーポータル」を活用した認定医療機関の検索、各種アレルギー情報の提供、研修動画のオンデマンド配信等による適切な知識の情報発信
- 県民向けセミナー等の開催



【「やまぐち型」子育て支援の充実】

新	やまぐち出産・子育て応援事業 ≪こども政策課≫	374,930 千円
----------	-----------------------------------	------------

趣 旨

妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施します。

事業の概要

◇山口県出産・子育て応援交付金事業

○伴走型相談支援

全ての妊婦・子育て世帯を対象に、妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ

[事業主体] 市町

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6（上半期）

国1/2、県1/4、市町1/4（下半期）

○経済的支援

妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当の経済的支援を伴走型相談支援と一体的に実施

[事業主体] 市町

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6

新伴走型相談支援体制強化事業

市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し、相談体制を強化

拡多子世帯応援事業

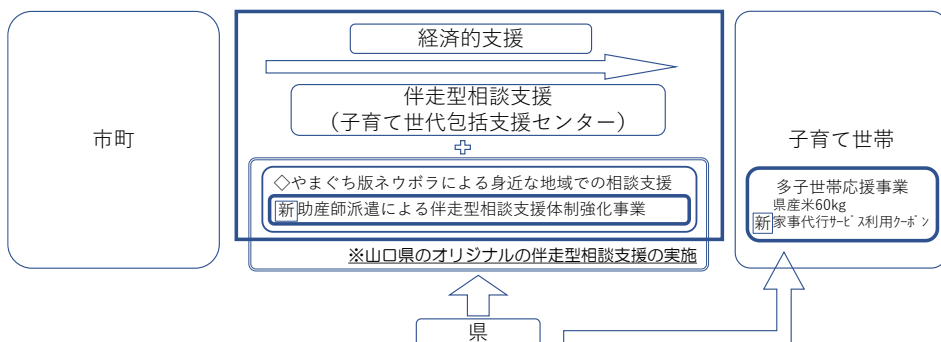
第3子以降の出生世帯へ祝状・祝品を贈呈

○やまぐち子育て連盟からの祝状

○祝品

・県産米60kgと交換できるクーポン

新家事代行サービスに利用できる5万円相当のクーポン



【「やまぐち型」子育て支援の充実】

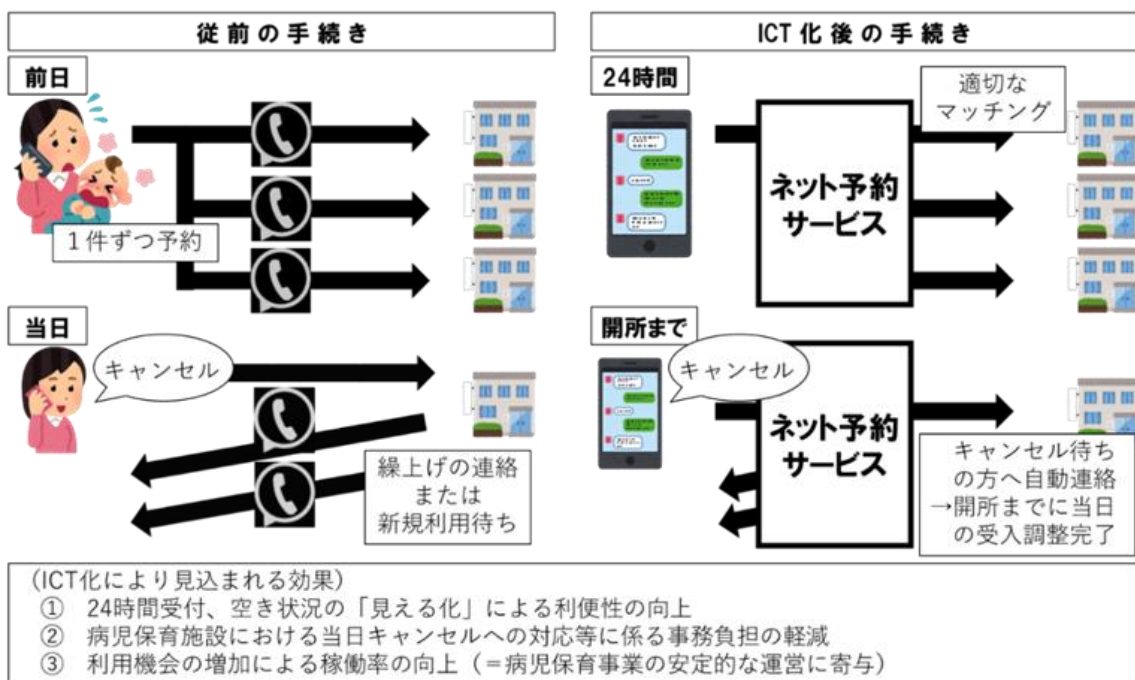
新	病児保育 ICT 化推進事業	3,713 千円
《こども政策課》		

趣 旨

病児保育の利便性の向上により、子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育を利用するにあたり必要となる事前登録、予約等の手続きをSNS上で行えるシステムの導入に要する経費を支援します。

事業の概要

- ・ 同一システムを県内全ての病児保育施設が導入することにより、全施設の地図表示及び予約の見える化を実現
- ・ 国の補助事業を活用してシステムを導入した病児保育施設に対しシステム導入に要する経費の一部を補助



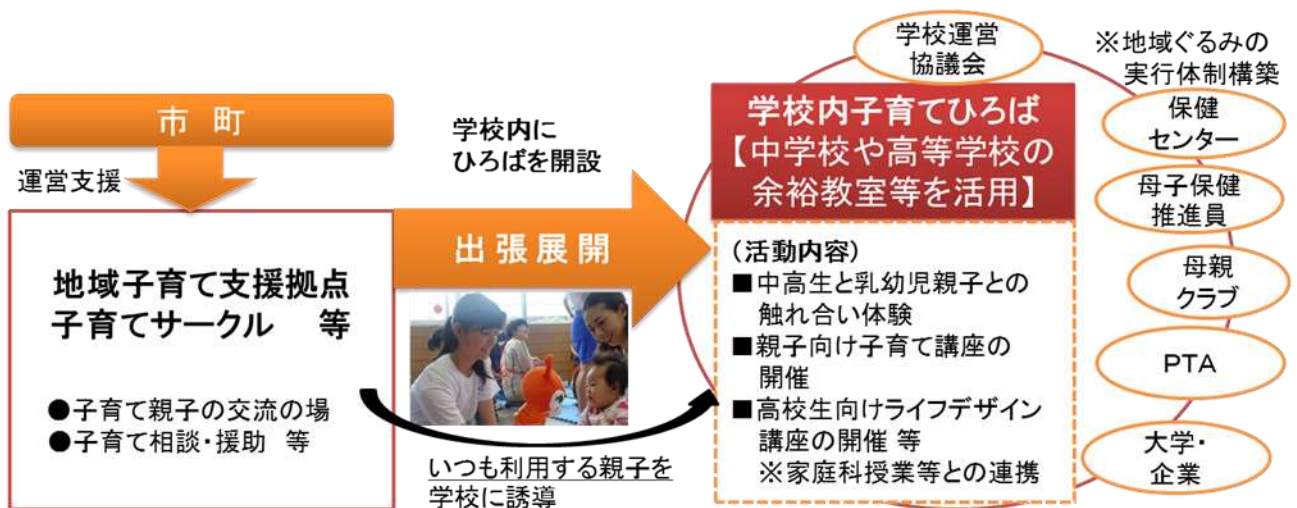
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 ≪こども政策課≫	1,016 千円
--	----------

趣 旨

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出します。

事業の概要

- ひろば開設に向けた地域の取組を支援
開設推進アドバイザーの派遣
- 学校内子育てひろば開設研修会の開催
開設ガイドラインの説明、専門家による講演、事例研究 等
【対象】子育て支援団体、学校関係者、市町職員 等
- ライフデザインセミナー講師の派遣
ライフデザイン教材を活用し、充実した授業を実施しようとする高校に対し外部講師を派遣
※外部講師：子育て支援団体職員、イクメン実践者など
※ライフデザインセミナー：仕事や結婚、家族など将来のライフプランをイメージするためのセミナー（家庭科等の授業の中で実施）



⇒生徒は家庭科の授業や昼休みの時間等を活用して乳幼児親子と交流

【「やまぐち型」子育て支援の充実】

子育てA I コンシェルジュ運営事業 《こども政策課》	8,858 千円
--------------------------------	----------

趣 旨

スマホのLINEを活用したシステムにより、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応するなど、一貫した伴走型支援を実施します。

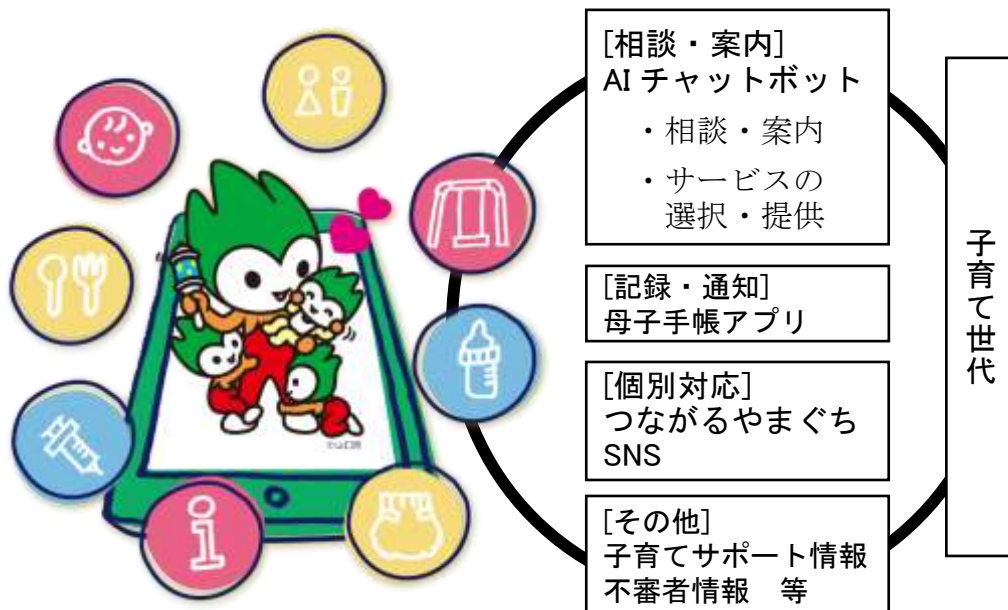
事業の概要

○やまぐち子育てA I コンシェルジュの運用

- ・子育てに関する様々な相談内容を判断し、最適な回答へと案内するA I チャットボットを運用

【主な機能】

- ・A I チャットボットによる相談・案内
- ・母子手帳アプリと連携し、妊娠・出産・育児の記録、予防接種・健診等のスケジュール管理や子どもの成長に応じた情報をプッシュ通知
- ・「つながるやまぐちSNS」等専門的な相談窓口を紹介・案内
- ・位置情報により近隣の公園や子育て関連施設等を紹介し、外出をサポート



切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 《こども政策課》	100,487 千円
-----------------------------------	------------

趣 旨

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを進めるため、不妊・不育症への支援、若い世代への健康支援対策、妊産婦等を切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」の推進等、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進します。

事業の概要

○不妊治療等支援事業

- ・一般不妊、人工授精に係る不妊治療費助成



一般不妊治療	人工授精
<対象治療> タイミング法、薬物療法など	<対象治療> 人工授精
<助成額(上限)> 夫婦一組につき3万円/年度	<助成額(上限)> 夫婦一組につき9千円/年度

- ・不妊・不育症に関する専門相談や講演会の実施

○不育症検査助成事業

保険適用外の不育症検査費用を助成

<対象検査>

現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険外併用の仕組みで実施するもの

<助成額(上限)>

検査1回あたり5万円

○妊娠・出産・子育て包括支援推進事業

- ・「やまぐち版ネウボラ」の推進（相談支援体制の整備、人材育成）
※ネウボラ：フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、妊娠期から就学前にかけて自治体が切れ目なくサポートするしくみ・拠点
- ・若い世代への健康支援対策の実施（人材育成、普及啓発）
- ・ハイリスク乳幼児に対する個別の医療・保健指導の実施

○新生児スクリーニング検査事業

- ・先天性代謝異常等検査の実施
- ・新生児聴覚検査の実態把握と体制整備

【社会全体の力による子育て応援】

みんなで子育て応援推進事業 《こども政策課》	16,640 千円
----------------------------------	-----------

趣 旨

「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を推進します。

事業の概要

○やまぐち子育て連盟の取組推進

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう、地域や企業、行政等の協働による切れ目のない支援を推進 [構成：企業、行政等 62 団体]
・やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアムの設置 等

○やまぐちイクメン維新の推進

育児を積極的に行う男性「イクメン」を応援し、積極的な家事育児への参加を促進
・「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」の開催
・やまぐちイクメン応援表彰
・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰
・お父さんの育児手帳の配布

○やまぐち子育て応援パスポートの発行

子育て家庭が、協賛事業所で料金割引等の優待サービスを受けられる「やまぐち子育て応援パスポート」の発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進



○ファミリー・サポート・センターへの支援

子育て世帯が、安心して安全にファミリー・サポート・センターを利用できるよう、制度の周知を図るとともに、連絡調整を行うアドバイザーの資質向上を推進

- ・**普及啓発キャンペーン**：制度周知や提供会員の確保のため、期間を定め、県下統一の一斉広報を実施
- ・**アドバイザー研修会**：アドバイザーの資質向上を図るため、リスクマネジメント等の研修や事例紹介、情報交換等を実施

【社会全体の力による子育て応援】

やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 ≪こども政策課、こども家庭課≫	21,800 千円
--	-----------

趣 旨

「みんなで子育て応援山口県」を実現するため、寄附金を財源とした「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等の活動を支援します。

事業の概要

○通常枠

民間企業等から寄附を募り、県費と合わせてファンドを組成するとともに、これを利用して、子どもや子育て等に関わる団体の活動経費に対して助成

【対象団体】 山口県内に事務所を置く子育てサークル、ボランティア団体等

【対象活動】 地域の子ども・子育て支援等に自主的・主体的に取り組む公益的な活動

- ・ 一時預かり、訪問・巡回・相談活動などのサポート活動
- ・ 学校等と連携し、子どもや子育てに関わる支援の輪を広げる活動
- ・ 生活困難家庭の子どもの生活を支援する活動 等

【助成額】 10万円以内（助成率 10/10）

【助成件数】 35 団体程度

○子ども食堂特別枠

子ども食堂の開設や資質向上、感染対策、地域と連携した活動に係る経費を助成

事業	対象	助成率
子ども食堂開設事業	子ども食堂の開設	10/10
子ども食堂スキルアップ事業	子ども食堂の資質向上のための研修	
子ども食堂新しい生活様式対応事業	新しい生活様式による子ども食堂の開催	
子ども食堂地域連携促進事業	子ども食堂における地域との連携による子どもの体験活動	

○子ども夢応援特別枠(子どもの夢応援 大学等受験料補助事業)

低所得世帯の子どもが、大学等への進学を希望しながら家庭の経済状況によって進学をあきらめることがないように、大学等の受験料を補助

【対象要件】 年度末までに18歳に達する者

所得要件：①住民税非課税世帯 ②児童扶養手当受給世帯 ③家計急変世帯

成績要件：高等学校等の成績が5段階評価で3.5以上

【対象経費】 大学、短期大学、専修学校(専門課程)の受験料

【補助額】 3万5千円(上限) /人

【社会全体の力による子育て応援】

【 拡 】 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 《こども政策課》	3,000 千円
---	----------

趣 旨

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進します。

*コンソーシアム：複数の組織が集まり、共通の目的を持ち活動する「共同事業体」の意

事業の概要

○企業と子育て支援団体のマッチング

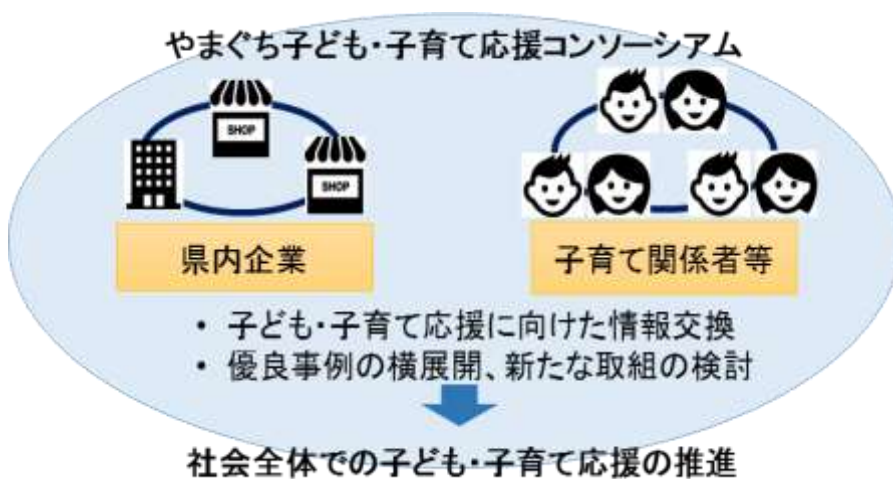
- ・新たな主体の参画を促進するため、子育て応援企業や子育て支援団体に働きかけ、事業趣旨や手法等を伝えるための説明会を実施
- ・事業に参画する企業や子育て支援団体の実務担当者を対象に、これまでに創出した優良事例等の実施に向けた意向確認やマッチングを実施

○コーディネーターによる伴走型支援の実施

取組の実施にあたりスムーズな連携を実現するため、コーディネーターを配置し、個別のヒアリングやアドバイス、フォローアップ等を実施

○事例報告会の開催

コンソーシアム事業の更なる普及・啓発のため、実施した取組を積極的に発信する事例報告会を開催



【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

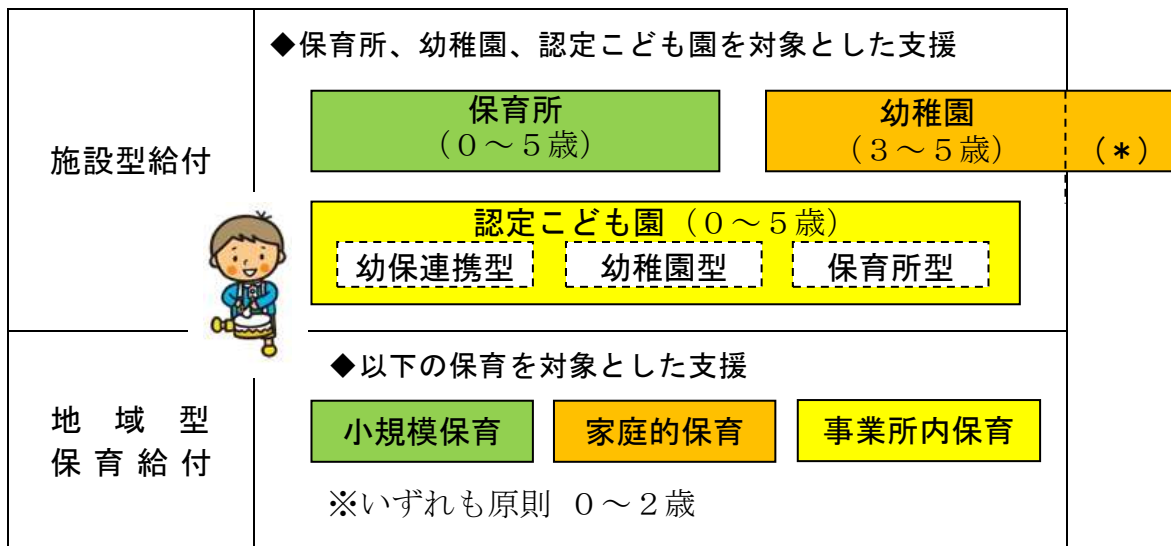
保育・幼児教育総合推進事業 ≪こども政策課≫	7,344,908 千円
---------------------------	--------------

趣 旨

保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育等における子どもの教育・保育に要する費用に対する支援を行うことにより、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進します。

事業の概要

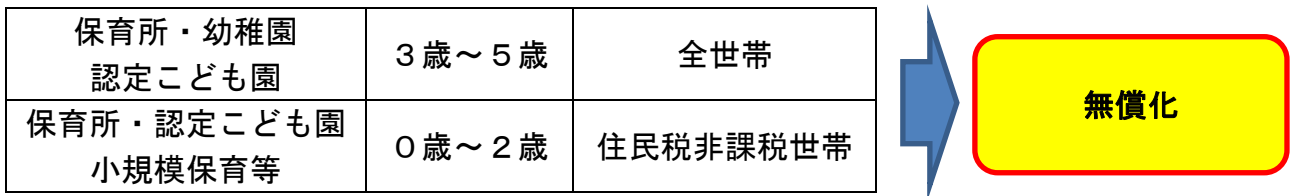
○就学前の子どものための教育・保育給付
市町が行う給付への支援



(*) 施設型給付の対象となる教育・保育施設としての確認を受けない申出を市町に対して行った幼稚園については、私学助成及び施設等利用給付の対象となります。

○幼児教育・保育の無償化の実施

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての保育所等の利用料を無償化



【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

多子世帯応援保育料等軽減事業 ≪こども政策課≫	163,138 千円
-----------------------------------	------------

趣 旨

子どもを安心して生み育てることができるよう、特に多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降のいるすべての世帯について、保育料等を軽減します。

事業の概要

第3子以降の保育料等を軽減することにより、国制度を補完

区分	世帯年収 〔市町村民税所得割額〕	負担軽減割合	
		3歳未満児 ^{※1}	3歳以上児 ^{※1}
保育所等の保育料	約360～470万円未満 ^{※2} 〔97,000円未満〕	全額	—
	約470万円以上 〔97,000円以上〕	1/2	—
民間保育サービス施設の保育料	—	1人あたり 50,000円/ 年を補助	1人あたり 25,000円/ 年を補助
保育所等の副食費	約360～470万円未満 ^{※2} 〔97,000円未満〕	—	1人あたり 2,250円/ 月を補助

※1：3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての保育料は、無償化

※2：年収約360万円未満の世帯は、国制度により第3子以降の保育料等を無償化
また、0歳から2歳の副食費は保育料に含まれる



【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

保育士確保総合対策事業 保育士確保緊急対策事業 〓こども政策課〓	14,524 千円 84,275 千円
--	------------------------

趣 旨

保育の実施主体である市町が、保育の質・量の拡充を図るためには、保育士の確保が必要であることから、保育士確保の取組を総合的に推進します。

事業の概要

◇保育士確保総合対策事業

〓新規卒業者の確保対策〓

○保育士養成施設に対する就職促進支援事業

県内保育士養成施設が行う学生の保育所就職促進のための取組に対する支援

○保育職PRキャラバン隊派遣事業

保育士等で編成するキャラバン隊の高校へのPR派遣等

○保育士就職ガイダンス開催

指定保育士養成施設の在学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催

〓再就職支援〓

○保育士再就職支援コーディネーター配置事業

潜在保育士の再就職を支援する再就職支援コーディネーターを配置するとともに、ハローワークや市町と連携した出張相談会を開催

○保育士試験合格者等に対する実技講習

保育士試験合格者や潜在保育士を対象に保育所での実技講習を実施

〓保育士の待遇改善〓

○認定こども園保育士資格取得支援事業

認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助

〓就職準備金等の貸付〓

○保育士確保貸付

潜在保育士就職準備金貸付、潜在保育士保育料貸付等

◇保育士確保緊急対策事業

〓新規卒業者の県内就職及び定着促進〓

○保育士修学資金貸付

県内保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある修学資金を貸付

- ・対象経費：修学資金(月額5万円以内)、入学・就職準備金(各20万円以内)
- ・貸付期間：2年間を限度(無利子)
- ・貸付件数：100件(うち新規貸付50件)
- ・返還免除要件：県内の保育所等で保育士として原則5年間従事

【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

新	保育人材スキルアップ支援事業	22,515千円
	シニアも応援！子育てサポーター事業	8,700千円
	安心安全保育体制強化事業	92,340千円
《こども政策課》		

趣 旨

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成や、高齢者や子育て経験者等の地域の子育て支援活動への参加を支援するとともに、保育所等における繁忙な時間帯に、スポット的に支援員を配置する取組を支援します。

事業の概要

◇保育人材スキルアップ支援事業

○保育所職員研修

保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通のキャリアアップ研修を実施

○子育て支援員研修

子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施

○放課後児童支援員認定資格研修

「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施

○児童健全育成関係職員研修

児童館等職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施

○認可外保育施設職員等研修

認可外保育施設職員等を対象に、必要な知識・技能の習得のための研修を実施

◇シニアも応援！子育てサポーター事業

地域の高齢者や子育て経験者等を子育てサポーターとして、保育所等や地域子育て支援拠点、放課後児童クラブで活用する市町を支援

区 分	補助額	負担割合
国事業（保育所及び幼保連携型認定 こども園で国の要件を満たす場合）	1か所月額 100千円 子育てサポーターが園外活動の見守りを実施する場合 145千円	国 1/2 県・市町 各 1/4
単県事業（上記以外）	1か所月額 50千円 子育てサポーターが園外活動の見守りを実施する場合 72.5千円	県・市町 各 1/2

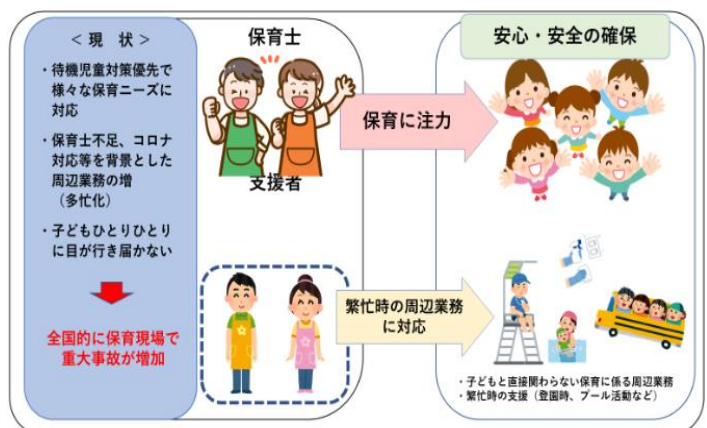
◇安心・安全保育体制強化事業

保育所等において、特に繁忙な時間帯に、スポット的に支援員を配置する取組に要する経費を支援

【対象施設】 私立保育所
私立幼保連携型認定こども園
地域型保育事業

【実施主体】 市町

【負担割合】 国 1/2 県 1/4 市町 1/4



【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

拡 地域子ども・子育て支援事業 ≪こども政策課、こども家庭課≫	1,983,784 千円
---	--------------

趣 旨

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する子育て支援事業等に対し支援します。また、子育て家庭に対する包括的な支援のための体制整備に向けて、市町の母子保健と児童福祉の一体的相談機関「こども家庭センター」の設置及び新たな家庭支援の取組を、安心こども基金を活用して推進します。

事業の概要

○子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する事業

計画に基づく市町事業への支援

事業名	事業内容
利用者支援事業	教育・保育施設等の情報収集、保護者等への相談支援等の実施
延長保育事業	保育所等での早朝、夕方の開所時間を越えた保育の実施
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育所等に保護者が支払う日用品購入費用や行事参加費用等を助成
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	認定こども園において特別な支援が必要な子どもの受入れ等
放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない児童等のための放課後児童クラブの設置
子育て短期支援事業	児童養護施設等での短期間の養育・保護の実施
乳児家庭全戸訪問事業	生後4ヶ月までの乳児のいる全家庭への訪問・相談支援等を実施
養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭への訪問・相談支援等の実施
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域ネットワークの専門性強化等による児童虐待の予防、早期発見・対応
地域子育て支援拠点事業	地域の保育所等での子育て中の親子の交流や育児相談の実施
一時預かり事業	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児の保護を保育所等で実施
病児保育事業	地域の児童が急な病気となった際、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて保育を実施
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	地域における育児の相互援助活動の実施（児童の預かり等）

○幼児教育・保育の無償化の実施

保育の必要性があると認定され、かつ、認可保育所に通えていない3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、認可外保育施設や「一時預かり事業」等の利用料を無償化（上限額あり）

新 児童福祉法の改正（令和4年6月公布）を踏まえた子育て家庭に対する包括的な支援のための体制整備事業

安心子ども基金を活用した市町事業への支援

事業名	事業内容
◇母子保健と児童福祉の相談支援機関を再編した一体的な相談支援体制の整備の推進	
母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業（整備費）	母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関の整備に必要な整備費等の支援
母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業（運営費）	母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関における子育て世帯等を対象としたサポートプランの作成や地域づくり、ネットワーク構築等の推進
◇支援を必要とする妊産婦、子育て世帯、子どもを対象とした新たな家庭支援の推進	
子育て世帯訪問支援臨時特例事業	子育て世帯等を対象とした訪問家事・育児支援の推進
保護者支援臨時特例事業	ペアレントトレーニングの提供等、親子関係形成支援の推進
子どもの居場所支援整備事業（整備費）	家庭や学校に居場所がない子どもの居場所支援の推進
子どもの居場所支援臨時特例事業（運営費）	家庭や学校に居場所がない子どもの居場所支援の推進
子育て短期支援整備事業（整備費）	子育て短期支援専用の居室の整備に要する費用の支援
子育て短期支援臨時特例事業（運営費）	子育て短期支援事業の専任人員配置、親子・児童入所、利用者負担軽減に対する支援
一時預かり利用者負担軽減事業	一時預かり事業の所得等に応じた利用者負担軽減に対する支援
妊婦訪問支援事業	若年、経済的不安等のリスクを抱えた妊婦家庭を訪問し、状況把握等を行う取組の推進

【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業 《こども政策課》	11,181 千円
---------------------------------------	-----------

趣 旨

放課後児童クラブについて、18時以降の延長開所に対する支援を行うとともに、利用ニーズが増大する長期休暇期間中への緊急対策として、児童福祉に意欲のある学生とクラブとをマッチングする仕組みを整備し、子育て家庭のニーズに対応するための体制づくりを支援します。

事業の概要

○放課後児童クラブマッチングサポート事業

- ・ウェルカムセミナーの開催

【内 容】・児童福祉に意欲のある学生に対し、放課後児童クラブの実施状況や魅力を発信

- ・児童クラブでの勤務を望む学生を募り、リストに登録

【対象者】保育士養成校等において児童福祉に関わる学生

- ・マッチング支援

登録リストを市町に情報提供し、市町において、学生と児童クラブとをマッチング（補助員として雇用）

- ・学生の資質向上のためのフォローアップを実施

○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業

長期休暇期間中のみ子どもを受入れる放課後児童クラブに対する経費支援

【対象クラブ】長期休暇期間中のみ開設する放課後児童クラブ

【実施主体】市町

【負担割合】県 1/2、市町 1/2

○放課後児童クラブ時間延長支援事業

18時以降の延長開所を行う放課後児童クラブに対する経費支援

【対象クラブ】18時以降も延長して開所する放課後児童クラブ

【実施主体】市町

【負担割合】県 1/2、市町 1/2



【医療的ケア児などへの支援の充実】

医療的ケア児支援推進事業	1,031 千円
医療的ケア児支援センター運営事業	5,527 千円
《障害者支援課》	

趣 旨

医療的ケア児とその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、専門的な相談支援や関係機関等との調整を行う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児等への総合的な支援体制整備に取り組みます。

事業の概要

◇医療的ケア児支援推進事業

○関係機関による協議の場の設置

保健、医療、福祉、教育等の各分野の関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置して、医療的ケア児等の支援に関する課題と対応策を検討

○医療的ケア児養育家族ピアサポート事業

医療的ケア児の既養育者（ピアサポーター、家族間支援者）による相談会や交流の場の設定等を通じて、医療的ケア児の家族同士が共に支え合える体制構築を支援

◇医療的ケア児支援センター運営事業

○医療的ケア児支援センターの運営

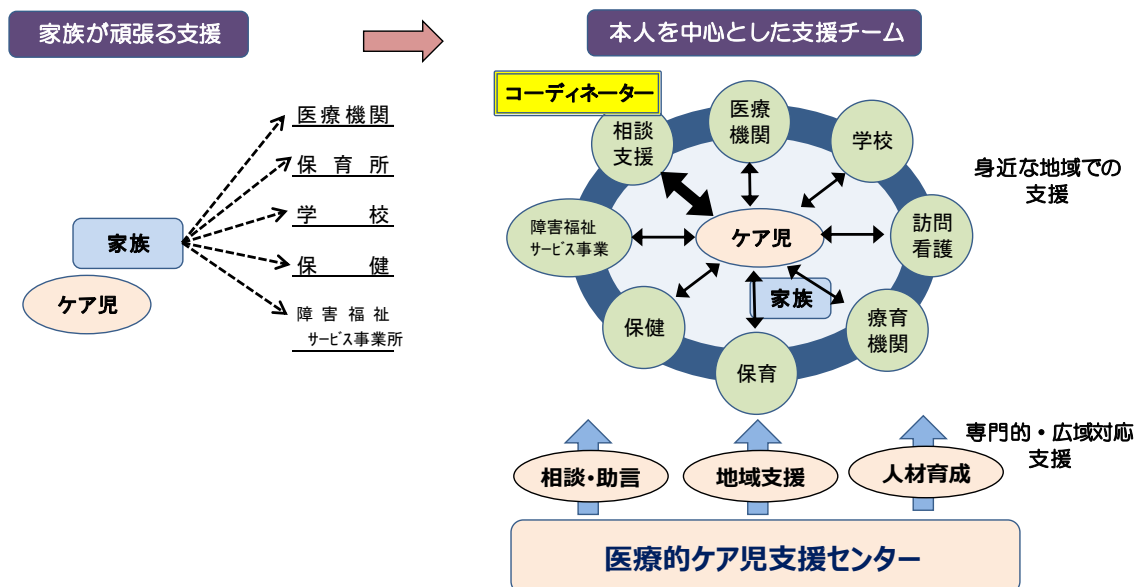
医療的ケア児及びその家族や関係者に対する専門的な相談支援や関係機関等への情報提供・連絡調整を実施

○医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業

医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの養成研修を実施

○医療的ケア児喀痰吸引等研修事業

介護職員等を対象とした喀痰吸引及び経管栄養に関する研修を実施



【医療的ケア児などへの支援の充実】

新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業 《障害者支援課》	13,500 千円
--	-----------

趣 旨

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所（ショートステイ）を開設・拡充する法人に対し、必要な設備整備及び備品購入等に要する費用を補助します。

事業の概要

○医療的ケア児家族のレスパイト環境整備

医療的ケア児の受入れ又は受入定員の拡大に必要となる設備整備・備品購入等に要する費用の一部を補助

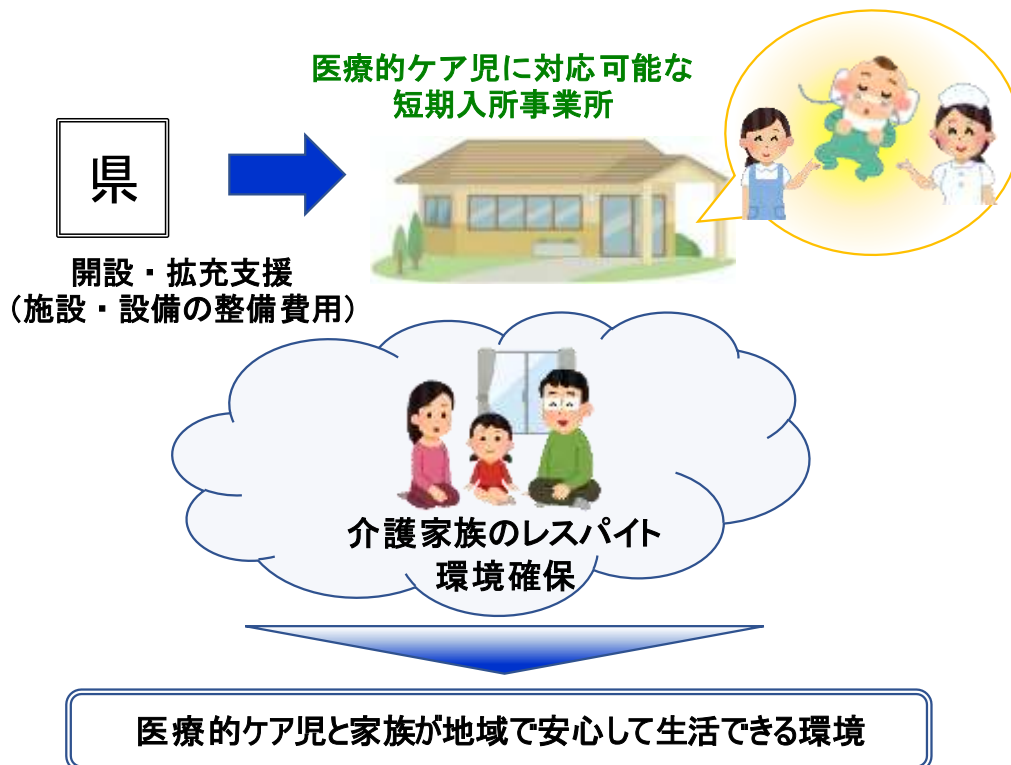
[対象法人] 医療的ケア児を受け入れる短期入所を開設・拡充する法人

[上 限 額] 6,000 千円（補助率：県 3/4、事業者 1/4）

[対象経費] 施設改修・設備整備

医療用機器等備品

送迎用車両の導入・改修



<p>医療的ケア児保育支援事業</p> <p>《こども政策課》</p>	<p>29,164 千円</p>
-------------------------------------	------------------

趣 旨

人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児及びその家族の生活の安定を図ります。

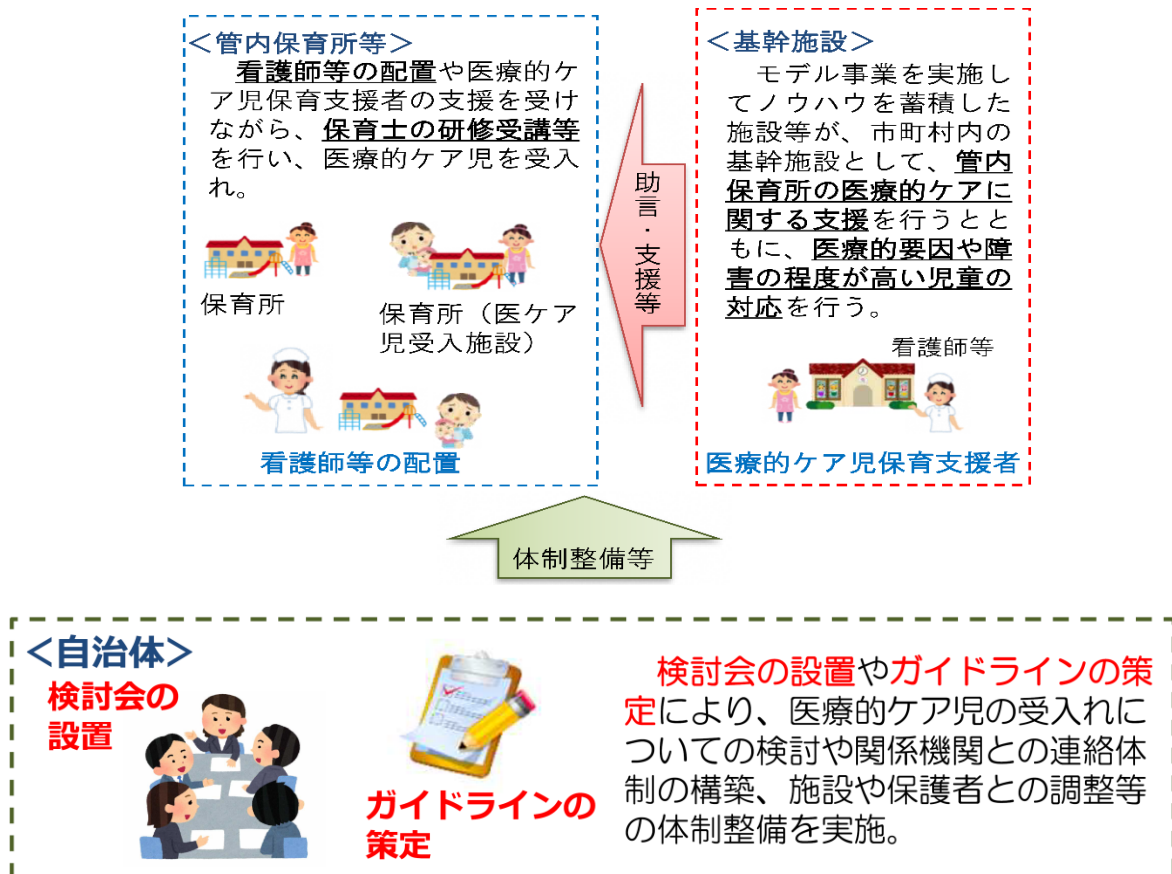
事業の概要

- ・ 保育所等における医療的ケア児の受入を可能とするための体制整備を支援し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を促進
- ・ 市町における医療的ケア児の受け入れ等に関するガイドラインの策定を支援することで、安定・継続した医療的ケア児への支援体制を構築

【対象施設】 保育所、認定こども園、家庭的保育事業所

【実施主体】 市町

【負担割合】 国 1/2、県、市町 1/4
 国 2/3、県、市町 1/6（要件を満たせば）



【児童虐待防止対策の推進】

拡	子どもの虐待対策強化事業	89,908 千円
	子どもの虐待対策体制強化事業	7,669 千円
	つながるやまぐちSNS相談事業	29,424 千円
新	AIを活用した児童虐待対応事業	5,500 千円
≪こども家庭課≫		

趣 旨

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指します。

事業の概要

拡 子どもの虐待対策強化事業



＜発生予防＞

○特定妊婦等母子支援事業

児童虐待の未然防止のため、出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援、自立支援等を実施

○ハイリスク家庭見守りチームの派遣

虐待の可能性のある家庭に保健師等を派遣し、専門的な相談・援助を実施

○子育てに悩む保護者支援プログラムの実施

子育てに悩む保護者同士の交流促進、児童相談所職員による子育て手法の指導

○189サポートネットワーク事業

地域で子育て家庭の見守りなどの活動を行う189サポーター等の活動を支援

＜早期発見・早期対応＞

○児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保

休日・夜間の虐待通告等に対応するため、中央児童相談所に警察職員OBを配置



○児童相談所安全確認職員の配置

虐待通告を受けた児童相談所が 48 時間以内に子どもの安全確認を行うための職員を配置

○警察との連携による重大事案対応力強化事業

中央児童相談所に配置した警察官による児童相談所・市町への巡回指導や対応困難事例への同行訪問、合同訓練の実施等、警察との一体的な取組を推進

新 児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業

児童養護施設等が専門性を活かした支援メニューを地域の家庭等に提供するための拠点を整備する取組を支援

<保護・自立支援>

拡 子どもの権利擁護推進事業

児童養護施設等に保護されている子どもたちが意見を表明しやすい環境を整備

拡 社会的養護自立支援事業

児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援を実施

○ 自立支援資金貸付事業

児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付

<切れ目ない支援・機能強化>

○ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営

要保護児童の適切な保護等を図るため、関係機関で構成する山口県要保護児童対策地域協議会を開催

○ 児童相談所システムの運営

相談、通告等に迅速に対応するため、児童相談所が有する子どもの情報のデータベース化を図った児童相談所システムを運営

◇ 子どもの虐待対策体制強化事業

○ 児童虐待対策体制強化に向けた研修事業

児童相談所職員や市町職員の経験年数に応じたキャリアアップ研修や、関係機関との連携強化のための分野別研修を実施

◇ つながるやまぐち SNS 相談事業

○ SNS 相談窓口の運営（24 時間 365 日対応）

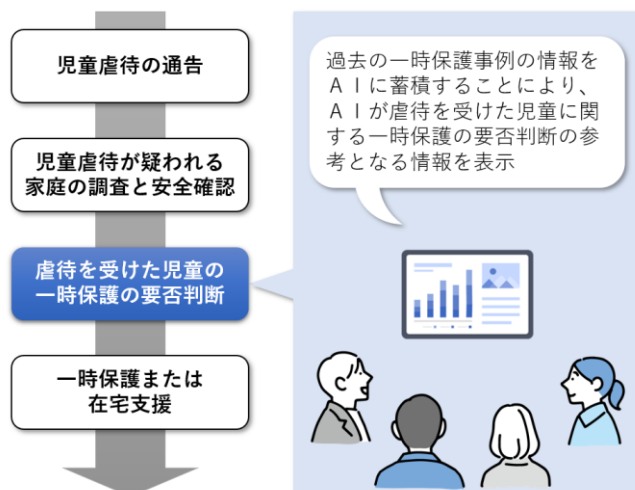
子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等の相談をワンストップで受け付ける SNS 相談体制を整備

新 AI を活用した児童虐待対応事業

○ AI を活用した緊急性の判断に資するツールの導入

児童相談所の体制強化に向け、国が開発を進める AI を活用した緊急性の判断に資するツールを導入

- ・ 県内児童相談所に AI ツールを導入したタブレットを整備
- ・ AI に一時保護事例を入力し、適正な判断に必要な情報を蓄積
- ・ 児童相談所職員に AI を効果的に使用するための研修を実施



【社会的養育の充実】

里親養育包括支援事業 家庭的養護推進事業	26,372 千円 7,459 千円
≪こども家庭課≫	

趣 旨

何らかの理由により実の親が育てられず社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図るとともに、フォスタリング機関による里親養育の包括的な支援を行います。

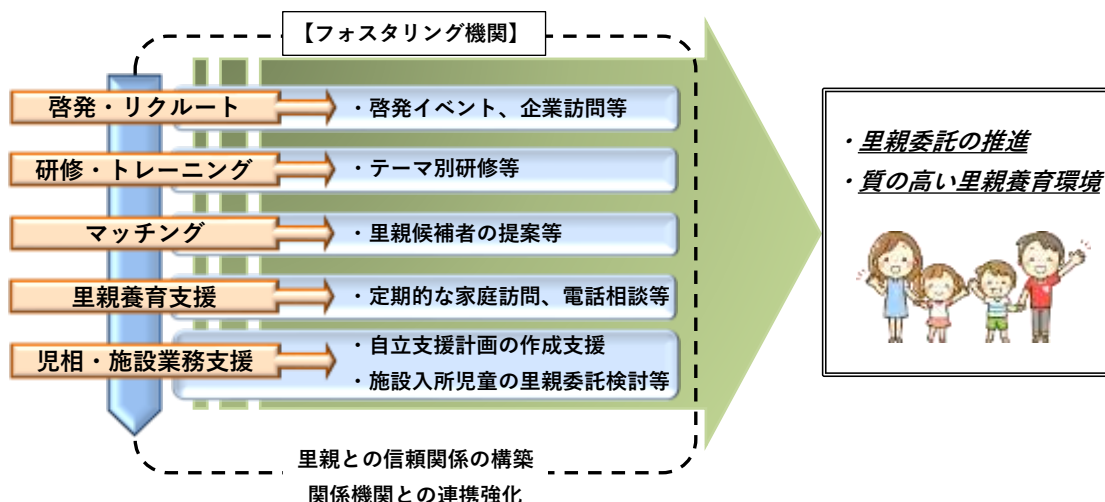
事業の概要



◇里親養育包括支援事業

里親に係る啓発、研修、マッチング、養育支援、児童相談所・施設支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親委託を推進

また、里親の養育能力の向上を図るため、市町の「子育て短期支援事業」と連携し、児童の養育受託を推進する「市町連携コーディネーター」を配置



◇家庭的養護推進事業

○里親委託等推進事業

里親制度説明会の開催や里親登録者に対する法定研修を実施

○乳幼児養育里親育成事業

乳幼児の養育学習等を実施し、乳幼児を安心かつ安全に委託できる里親を育成

○未委託里親養育体験事業

子どもの受託を希望する未委託里親に対し、児童養護施設等で養育体験を実施

○里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談

経験豊富な里親をアドバイザーに任命し、里親宅の訪問や養育相談等を実施

○特別養子縁組民間あっせん推進事業

養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修への助成

新	ヤングケアラー相談支援体制整備事業 ≪こども家庭課≫	6,000 千円
---	--------------------------------------	----------

趣 旨

家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や専門相談窓口の整備等の取組を実施します。

事業の概要

○関係機関職員等に対する研修

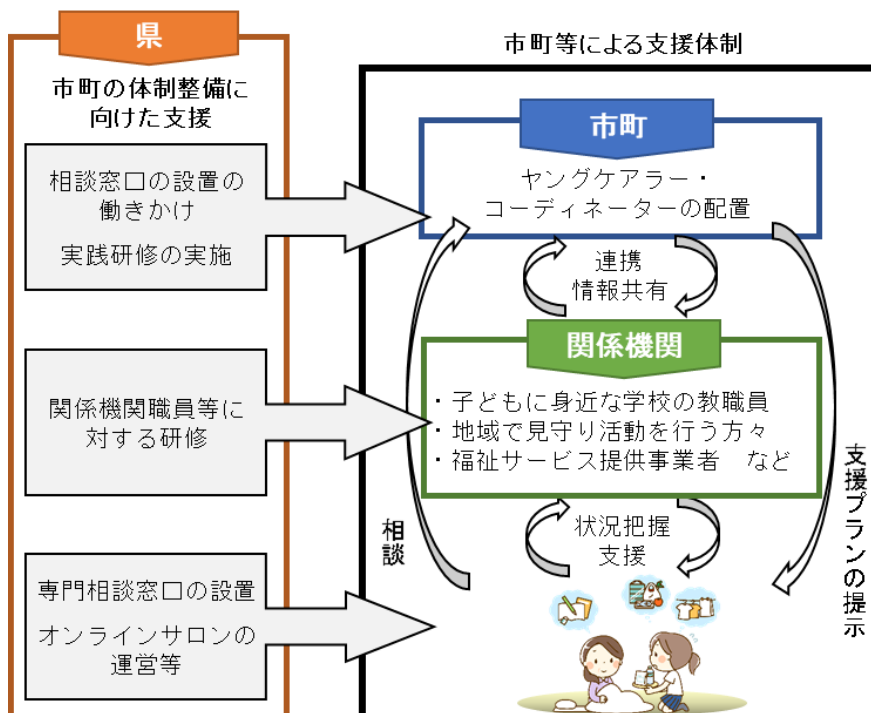
- ・福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員等に対して、ヤングケアラーの把握の着眼点や多機関連携による支援に関する研修を実施
- ・「ヤングケアラーの早期把握と支援のためのガイドブック」の作成・配付

○相談支援体制の整備

- ・ヤングケアラー専門の相談窓口を設置し、コーディネーターを配置
- ・家族の世話の経験がある学生ボランティア等によるピアサポート活動や、SNSを活用したオンラインサロンの運営を実施
- ・市町に対する相談窓口設置の働きかけや、福祉サービスへのつなぎ方に関する実践研修の実施等による体制整備の支援

○ヤングケアラー支援に関する検討会議等の運営

- ・幅広い観点から意見を聴取し、適切な支援方策を検討するため、ヤングケアラー支援に関する検討会議を開催
- ・ヤングケアラー支援体制の強化に向け、県と市町、関係機関による連携会議を開催



【子どもが健やかに育つ環境づくり】

子どもの居場所づくり推進事業 ≪こども家庭課≫	16,779 千円
----------------------------	-----------

趣 旨

家庭や学校に次ぐ地域の居場所として、子どもたちに生活習慣の形成や学習支援、食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」の取組を支援します。

事業の概要

○子どもの生活・学習支援事業

「子どもの居場所」を提供することにより、子どもの生活を総合的に支援する取組を行う県内市町の事業を支援

- | |
|--|
| ①基本的な生活習慣の習得支援や生活指導
②学習習慣の定着等の支援
③食事の提供（地域の実情に応じて実施） |
|--|



【支援のスケジュール例】

時間帯	内 容	効 果
17時頃	・子ども達の入室 ・学習支援、夕食準備	・基礎学力の定着 ・生活習慣の習得
18時頃	・夕食	・偏食防止（食育の推進）
19時頃 ～21時	・遊び、団らん	・子ども同士や大人との交流による社会性の習得 ・何気ない会話からのSOSサインの認知

拡 子ども食堂サポート事業 《こども家庭課》	6,544 千円
----------------------------------	----------

趣 旨

子ども食堂は、食事の提供を通じて、様々な家庭環境にある子どもたちの多様な学びや体験の場となるほか、地域での見守りの機能を果たすなど、家庭や学校に次ぐ第3の居場所として重要な役割を担っています。

こうした取組が、子どもたちのより身近な居場所として、更には、地域住民の交流拠点として県内各地域に広がるよう、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備します。

事業の概要

概ね各小学校区に1か所の子ども食堂開設を目指し、子ども食堂の開設・運営を支援（令和8年度末目標：200か所）

拡推進コーディネーターの配置

開設・運営に係る相談対応の実施

（統括コーディネーター1名、地区推進コーディネーター7名→9名に増員）

○啓発セミナーの開催

開設が進んでいない地域において、子ども食堂啓発のための見学・体験会の実施（2か所予定）

○開設セミナーの開催

開設希望者に対して開設・運営のノウハウを提供（4か所予定）

○ボランティアセミナーの開催

学生等のボランティア希望者に対する子ども食堂の活動内容の紹介や交流会を通じたボランティアのマッチング（3か所予定）

新運営セミナーの開催

安定的、継続的な運営に向けて、食材の調達やボランティアの確保等の取組についての事例紹介を通じてノウハウを共有（4か所予定）

新つなぐセミナーの開催

様々な困難を抱える子どもを早期に把握し、適切な支援につなげるため、子ども食堂や市町、関係機関等が連携し、事例紹介を通じてノウハウを共有（4か所予定）

○子ども食堂推進会議の開催

子ども食堂、福祉関係団体、地域企業、行政等の関係者が、開設・運営に係る課題解決について情報交換を実施

ひとり親家庭等就業支援強化事業 ≪こども家庭課≫	23,867 千円
-----------------------------	-----------

趣 旨

ひとり親家庭等に対する総合的な相談体制の整備、学び直しの支援や資格取得の促進など、ひとり親家庭等の就業による自立に向けた支援を行います。

事業の概要

○就業・自立支援センター相談体制の充実・強化

山口県母子・父子福祉センターに「母子家庭等就業・自立支援センター」を設置し、就業相談や養育費の取り決め等に関する専門相談を実施

○母子・父子自立支援プログラム策定事業

ひとり親家庭の個々の生活状況、子育ての状況等に応じた「自立支援プログラム」を策定し、きめ細やかな就業支援を実施

○母子家庭等地域生活支援事業

ひとり親家庭等相互の情報交換等の機会を提供

○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

ひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、民間事業者が実施する対策講座の受講費用の一部を支給

○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付

＜訓練促進資金＞

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学・就職準備金の貸付けを行い、資格取得を促進

＜住宅支援資金＞

自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借り上げに必要となる資金の貸付けを行い、より稼働所得の高い就労などに繋げ自立を促進

区分	訓練促進資金		住宅支援資金
貸付対象	高等職業訓練促進給付金の支給対象者		児童扶養手当受給者で母子・父子自立支援プログラム策定者
貸付額 (上限)	入学準備金	500,000 円	入居している住宅の家賃の実費 40,000 円(上限)×12 か月(最大)
	就職準備金	200,000 円	
返還免除	卒業後1年以内に資格を活かして県内で就職し、その職に5年間従事		貸付後1年以内に母子・父子自立支援プログラムで定めた目標に合致した就職をし、1年間就労を継続

○家計管理・生活支援講習会等事業

家計管理やしつけ・育児に関する講習会の開催や生活全般の個別相談を実施

2 豊かで利便性に優れた暮らしづくりの推進

【利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供】

新 障害者 ICT サポート総合推進事業 《障害者支援課》	5,226 千円
---	----------

趣 旨

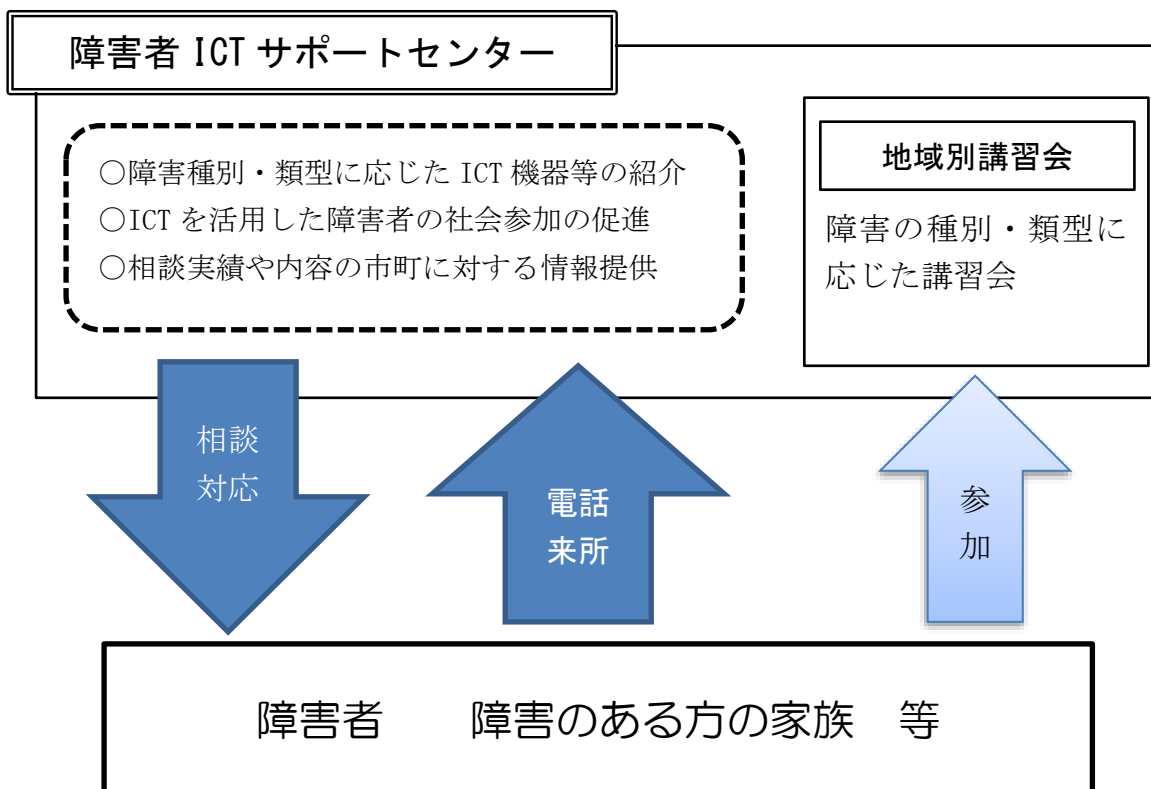
誰一人取り残さないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある障害のある方が利便性を享受し、より豊かな生活を実現できるよう、障害者 ICT サポートセンターを設置し、障害のある方の ICT 機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を支援します。

事業の概要

○障害者 ICT サポートセンターの設置・運営

- ・ 障害者やその家族、障害福祉事業所等からの ICT 機器の利用相談を支援
- ・ 地域別講習会の開催

<事業全体イメージ>



3 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

【高齢者の多様で主体的な社会参画の促進】

シニア活躍！ねんりんパワー応援事業

《長寿社会課》

23,917 千円

趣 旨

県版「ねんりんピック」などのスポーツ・文化活動やコミュニティ・スクールでの活動などへの高齢者の参加を促進することにより、高齢者が活躍できる地域社会の実現を図ります。

事業の概要

○県版「ねんりんピック」の開催

高齢者の健康づくりや地域を越えた仲間づくりを支援し、スポーツ・文化活動等の社会活動への参加を促進するため、県健康福祉祭（ねんりんピック山口2023）を開催

- ・スポーツ文化交流大会の開催支援
- ・美術展の開催
- ・ねんりんピックえひめ大会への選手派遣



○地域で活躍するシニアの応援

総合支援学校等のコミュニティ・スクールへの参画など、先進的な活動を行う老人クラブのモデル事例を普及

【取組事例】昔遊び、農業・文化活動体験、環境保全活動 等



○生涯現役社会づくりに向けた総合的な取組の推進

生涯現役推進センターを中心とした情報発信、人材育成、普及啓発等

- ・高齢者向けの公開講座やボランティアなどの活動紹介
- ・地域で活動する高齢者グループへの活動支援

【高齢者の多様で主体的な社会参画の促進】

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	地域支援担い手育成加速化事業 ≪長寿社会課≫	8,916 千円
--	---------------------------	----------

趣 旨

養成した活動推進リーダーの活力を、各市町が実施する地域支援事業へ組み込めるようノウハウを取得するとともに、事業を行う市町とのマッチングを行い、各老人クラブが地域支援事業の担い手となるよう取り組みます。

事業の概要

○地域支援事業専門推進員等の配置

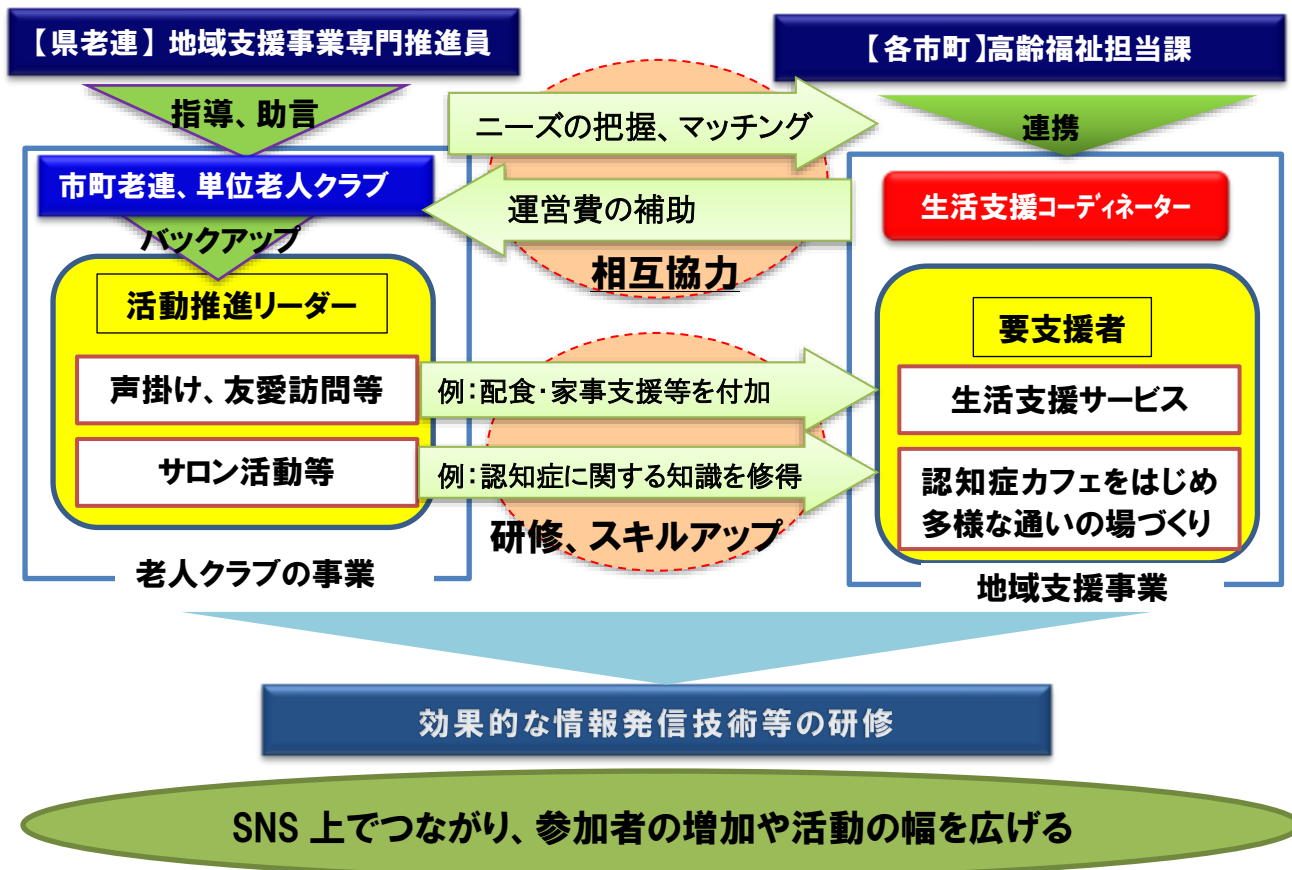
- ・山口県老人クラブ連合会に地域支援事業専門推進員及びコーディネーターを配置

拡地域支援事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議を開催

- ・老人クラブや社会福祉協議会等の関係者による会議を開催

拡活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施

- ・老人クラブと関係機関が先進地事例研究や問題解決に向けたグループ討議を実施
- ・SNSを活用した情報発信技術習得のための研修を開催



【障害のある人とない人の相互理解の推進】

やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業 《障害者支援課》	1,315 千円
----------------------------------	----------

趣 旨

障害のある人の能力や才能を発揮できる場を拡充し、いきいきと活躍できる地域社会を実現するため、障害者の文化芸術活動の裾野の拡大等に向けた取組を推進します。

事業の概要

○県障害者芸術文化祭の開催

障害者の総合的な芸術文化祭を開催（芸術作品の展示、ステージ発表等）

○障害者アートセミナーの開催

障害者やその家族等に障害者アートの持つポテンシャル（魅力や可能性）を伝え、障害者アートの裾野拡大を図るため、全国的に先進的な取組をしている団体から講師を招きセミナーを開催



県障害者芸術文化祭

【障害のある人となない人の相互理解の推進】

障害者スポーツ県民参加推進事業 《障害者支援課》	20,356 千円
------------------------------------	-----------

趣 旨

スポーツを通じて障害のある人の社会参加と県民理解の促進を図り、障害のある人となない人双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進します。

事業の概要

<障害者スポーツの競技力の向上>

○競技団体による選手育成体制の整備

競技団体主体による選手の発掘・育成を進めるための組織体制を整備

○キラリンピックの開催

全国障害者スポーツ大会への派遣選手選考会を兼ねた県内最大の障害者スポーツの祭典「キラリンピック」を開催

○全国障害者スポーツ大会派遣選手の強化育成

派遣選手の競技力向上や県選手団の一体感の醸成等を図るため、強化練習を実施

<障害者スポーツの競技人口の拡大>

○障害者スポーツ教室の開催

障害のある人の体力増強、余暇充実等を図るため、各種スポーツ教室を開催

○障害者スポーツ支援者の発掘・養成

障害者スポーツ指導者やボランティアの養成に係る研修会等を計画的に実施



キラリンピック（ボッチャ）



障害者スポーツ教室
(グラウンド・ゴルフ)



障害者スポーツ指導者講習会

【障害のある人とない人の相互理解の推進】

やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 《障害者支援課》	1,500 千円
--	----------

趣 旨

本県からひとりでも多く世界レベルの国際大会に出場できる選手を輩出するとともに、障害者スポーツの更なる振興を図るため、「やまぐちパラアスリート育成ファンド」を活用し、世界を目指し活動している障害者アスリートを支援します。

事業の概要

企業、県民からの寄付や県費によりファンドを組成し、選手の海外遠征や強化合宿への参加費、競技用具の購入費、その他競技力向上のための経費を助成

【助成選手】

パラリンピックやデフリンピック、その他世界レベルの国際大会出場を目指し活動している、本県在住等の障害者アスリート

【助成対象経費】

- ・海外遠征、国内遠征、強化合宿等への参加費、交通費及び宿泊費
- ・競技用具の購入費及び修理費
- ・指導者への報酬、医科学サポート、施設利用料、その他競技力向上に要する経費

【助成金額】

25万円以内／人



R4 パラアスリート認定式

【助成予定人数】

8名程度 ※企業・県民からの寄付状況等により増減します。



R4 パラアスリート認定選手
ボッチャ:仁田原 裕貴
2022 第23回ボッチャ日本選手権優勝



R4 パラアスリート認定選手
自転車:大谷 春樹
2022 Virtus オセアニア・アジアゲームズ優勝

【障害のある人とない人の相互理解の推進】

<p>あいサポート運動推進事業</p> <p>《障害者支援課》</p>	<p>5,116千円</p>
-------------------------------------	----------------

趣 旨

障害のある人がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進します。

事業の概要

○あいサポーター等の養成

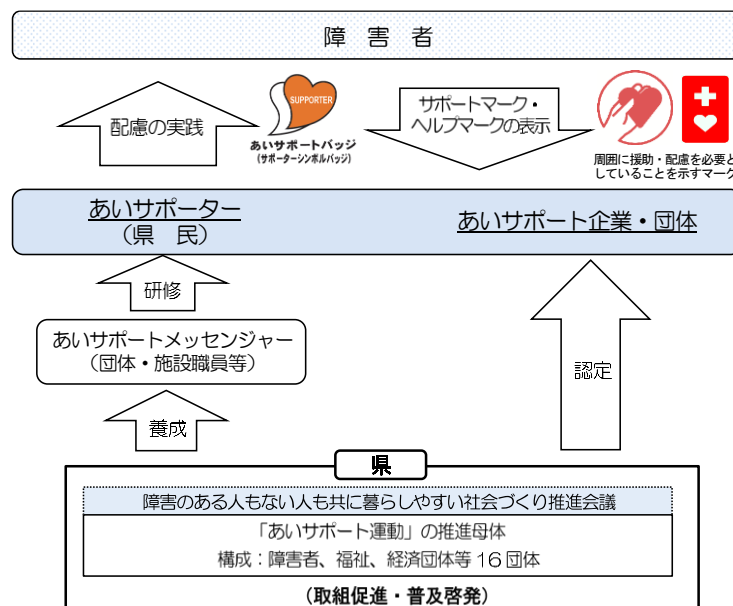
- ・あいサポーター研修
障害の特性、配慮等を理解する研修を申込に応じて随時実施
- ・あいサポートメッセンジャー養成研修
あいサポーター研修実施者を養成する研修を開催
- ・あいサポーターメッセンジャーステップアップ研修
あいサポーター研修実施者を対象としたスキルアップ研修を開催

○あいサポート企業等の認定・公表

あいサポート運動に取り組む企業・団体を認定、HP公表

○若年層を対象とした「あいサポート運動」の普及啓発

- ・障害児者との協同イベント
県内の大学、専門学校、企業等の若者を対象としたイベントを開催
- ・児童向けあいサポーター研修の推進
「あいサポーターキッズハンドブック」を活用した児童向け研修の開催を推進
- ・あいサポート通信の発行
イベントや研修の実施状況、企業・団体での取組等を紹介



【障害者の社会的・経済的自立の支援】

難聴児支援推進事業	《障害者支援課》	5,738 千円
-----------	----------	----------

趣 旨

難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援が行えるよう、総合的な支援体制を整備するとともに、軽度・中等度難聴児への補聴器購入費等の助成を実施し、難聴児支援の推進を図ります。

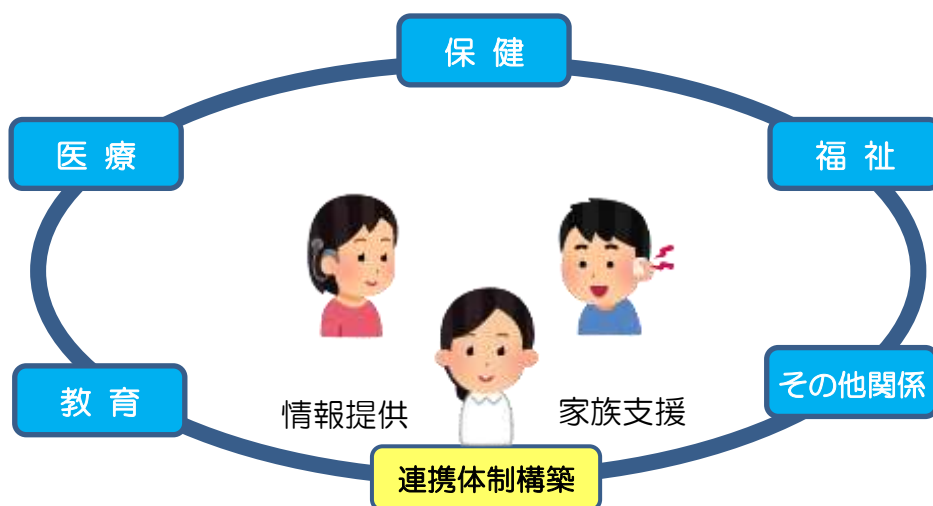
事業の概要

○難聴児支援体制整備事業

- ・難聴児支援地域協議会の設置
難聴児の支援に携わる関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置し、地域全体の難聴児等の支援に関する課題と対応策の検討等を実施
- ・家族等に対する支援
難聴児家族や関係者からの、人工内耳、補聴器、手話、療育等の難聴児の子育てに関する様々な相談への対応や適切な情報提供を実施
- ・難聴児の通う地域関係機関への巡回支援の実施
- ・難聴児支援に関わる事業所等職員の専門性向上研修の実施

○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業

国助成制度の対象とならない難聴児に対して、言語能力の健全な発達を図るため、補聴器購入費等を助成



【障害者の社会的・経済的自立の支援】

[拡] 障害者就労支援事業 農福 Win-Win 連携事業	5,178 千円
	10,170 千円
《障害者支援課》	

趣 旨

障害のある人の経済的自立や社会参加を促進するため、障害者就労施設の工賃向上等に向けた取組の支援や、安心して就労することができる環境づくりを図ります。

事業の概要

◇障害者就労支援事業

障害者就労施設の工賃向上に向けた受注機会の拡大、障害者就労施設の経営支援

○共同受注窓口の機能強化

- ・障害者就労施設への発注拡大に向けた企業・自治体の担当者による協議会の設置
- ・障害者就労施設における収益性の向上を図るため、課題別のワーキンググループを設置

○工賃向上への支援

- ・大型商業施設やイベント等で障害者就労施設の大規模販売会を開催するとともに、商品と併せて施設の取組をPRすることにより、販売会終了後の施設の収益向上を支援

○就労継続支援A型事業所への経営改善の支援

- ・経営診断や個別支援を行う中小企業診断士派遣費用の助成

◇農福 Win-Win 連携事業

県内の障害者施設の生産した農産物や加工品等を集めた大規模な販売会(マルシェ)による農産物等のPRや、農業分野と福祉分野の連携の推進に向けたマッチング支援を実施

○農福連携マルシェの開催

- ・障害者就労施設で生産した農産物及び加工品の販売会
- ・障害者就労施設の活動内容のPR
- ・障害者就労施設で生産した農産物等を活用した、屋台、喫茶等の出店



○農福連携マッチングの支援

- ・農業分野と連携して、福祉施設と農業者のマッチング体制の構築・機能強化

【地域共生社会の実現】

新	地域共生社会推進事業 地域再犯防止推進事業	101,537千円 3,000千円
≪厚政課≫		

趣 旨

地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。

事業の概要

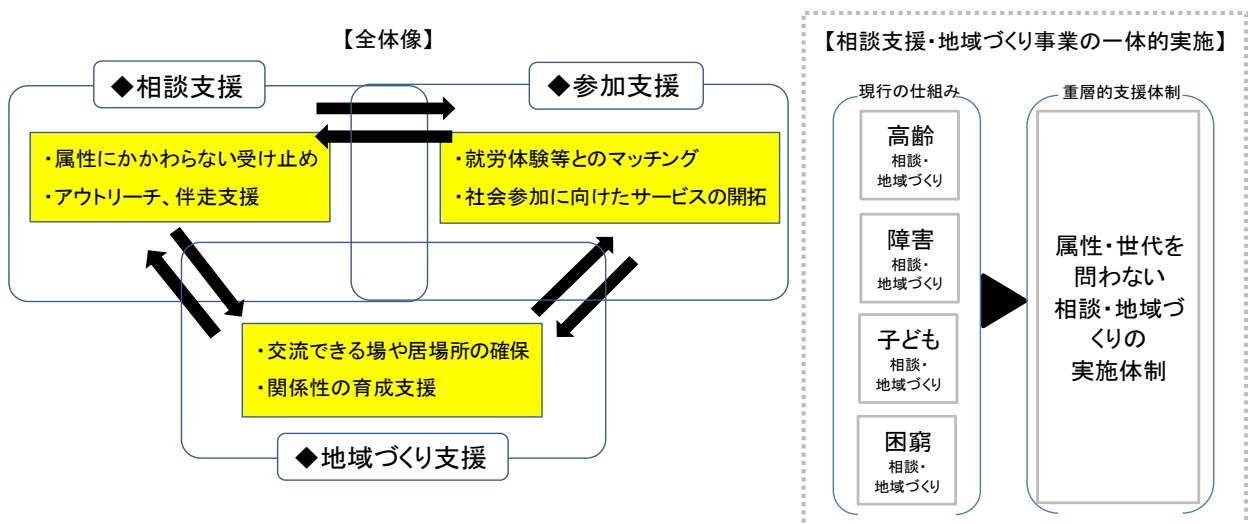
◇地域共生社会推進事業

○重層的支援体制整備事業

市町において、地域住民の複合的な支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制の整備を促進

- ・ 重層的支援体制整備事業のうち多機関協働に関する事業への補助
- ・ 市町の実情に応じた体制の整備に向けたアドバイザーの派遣
- ・ 複合・複雑化した相談に対応する市町職員や支援員への研修の実施
- ・ 重層的支援体制の整備に関する情報提供及び市町間の情報共有

重層的支援体制整備のイメージ



○災害時における被災者支援体制整備事業

- ・ 県内福祉団体等との連携による災害福祉支援体制の強化
- ・ 災害ボランティアセンターの運営に関わる社協職員や地域住民への研修の実施

○権利擁護推進事業

- ・ 社協による福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の取組への支援

○成年後見制度利用促進事業

- ・山口県成年後見制度利用促進協議会の運営及び成年後見に関する研修の実施

○ユニバーサルデザイン推進事業

- ・福祉のまちづくり条例に基づく市町の取組の促進
- ・ヘルプマークの普及
- ・やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度（パーキングパーミット制度）の周知と協力施設の確保



ヘルプマーク

○福祉ボランティア活動促進事業

- ・支援ニーズとボランティアを結び付ける市町社協職員向け研修の実施
- ・ボランティア活動の活性化に向けた地域住民や団体に対する研修の実施

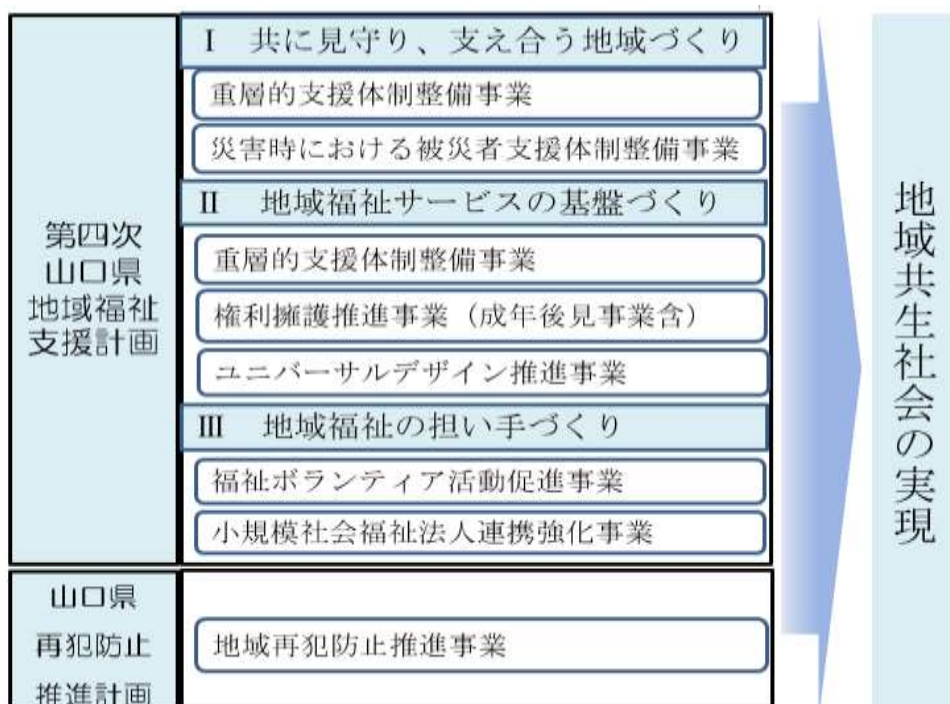
○小規模社会福祉法人連携強化事業

- ・各地域の複数の小規模社会福祉法人による連携体制の構築
- ・地域のニーズを踏まえた地域貢献のための協働事業への支援

新地域再犯防止推進事業

本県における再犯防止を推進するため、市町及び関係機関による連携体制の構築等を行うとともに、矯正施設からの出所者が社会復帰にあたり適切な福祉サービス等を受けられるよう支援を実施する。

- ・市町及び関係機関間での情報共有や意見交換等を行うためのネットワーク会議の開催
- ・矯正施設からの出所者に対し帰住先確保等の福祉的支援や福祉サービス等へのつなぎ支援を実施



【地域共生社会の実現】

発達障害者支援センター運営事業 ≪障害者支援課≫	30,310千円
-----------------------------	----------

趣 旨

発達障害者及びその家族が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、相談支援、発達支援、就労支援、医療機関等との調整などを行う「発達障害者支援センター」を運営します。

事業の概要

○発達障害者支援センター運営事業

発達障害者支援センターにおいて、発達障害者及びその家族に対する相談支援や関係機関等への情報提供を実施

○発達障害者支援センター地域支援マネジメント事業

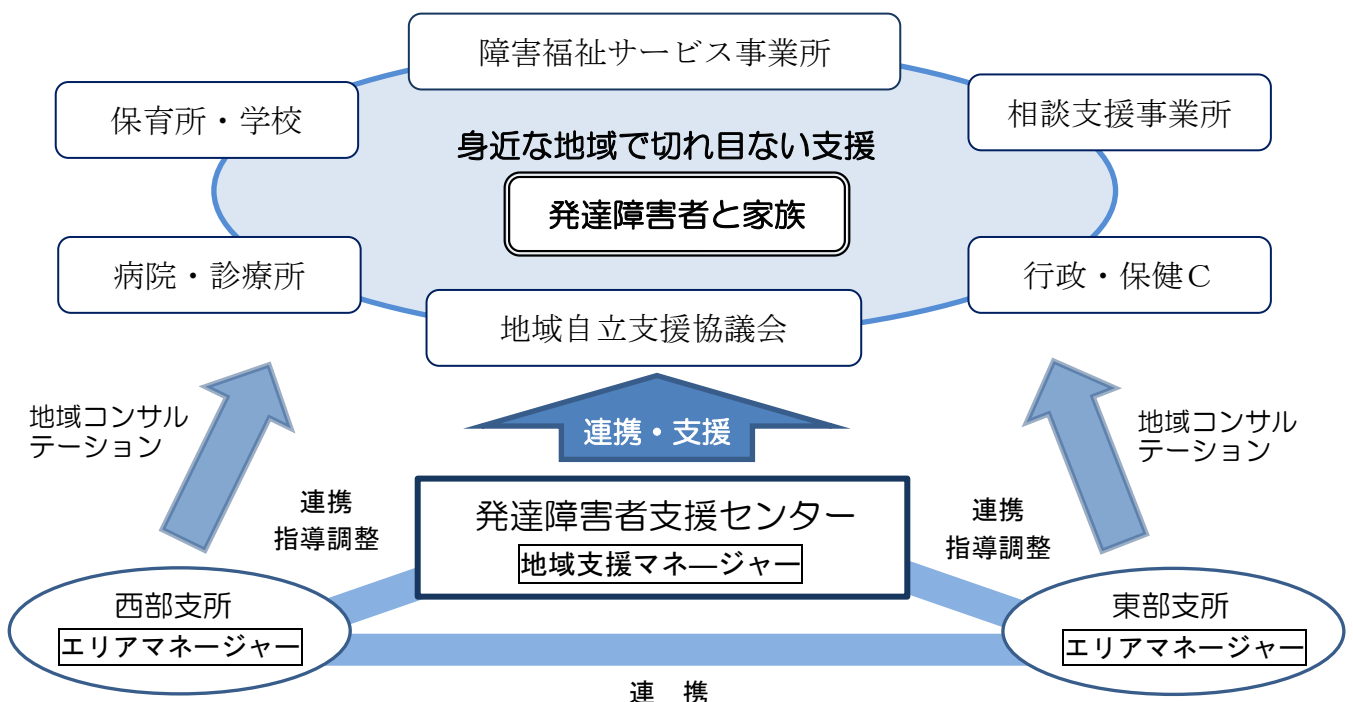
発達障害者支援センターに「地域支援マネージャー」を配置し、市町や地域の施設・事業所等に対する専門的な助言や困難事例へのバックアップを実施

○かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業

国が実施する指導者養成研修に指導的役割を担う医師を派遣し、地域のかかりつけ医等を対象とする伝達研修を実施

○発達障害者コンサルテーション強化事業

県東部及び西部にエリアマネージャーを配置したセンター支所を設置し、地域に根ざしたコンサルテーション（支援機関向け後方支援）を実施



障害福祉事業所 I C T 等導入モデル事業 《障害者支援課》	1,934 千円
---	----------

趣 旨

I C T・ロボット技術の活用による障害福祉サービス事業所等の業務の効率化及び職員の業務負担の軽減が図られるよう、I C T・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への導入を促進します。

事業の概要

○モデル事業所への I C T の導入支援

業務の効率化及び職員の負担軽減に役立つ I C T の導入を支援

【対象事業者・I C T 機器】

- ・入所系事業者・・・・・・・・・・利用者の行動分析を行うソフト
- ・訪問系事業者・・・・・・・・・・事業所間の情報共有を目的としたクラウドシステム
- ・入所系及び訪問系事業者・・・サービス記録から請求までが連動したシステム

○モデル事業所へのロボットの導入支援

身体介護が必要となる場面等（移乗介護・移動支援・入浴支援・排泄介助等）で活用できる介護ロボットの導入を支援

【対象ロボット】

- ・移乗介護、移動支援、排泄介助、入浴支援、バイタル監視（見守り支援）

○I C T・ロボット導入を促進するためのセミナーの実施

モデル事業所による成果報告等を行い、具体的な導入効果等を情報共有することで各事業所の I C T・ロボット導入を促進



新	誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業 《こども政策課》	39,788 千円
---	-------------------------------------	-----------

趣 旨

保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援します。

事業の概要

○多様性に配慮した遊具等の整備及び改修に係る経費の一部を補助

【対象施設】 私立保育所、私立幼保連携型認定こども園

【実施主体】 市町

【負担割合】 国 1/3 県 1/3 市町 1/3



4 安心を支える医療と介護の充実・強化

【県立総合医療センターの機能強化】

☐ 県立病院機構管理指導事業

≪ 医務保険課 ≫

113,392 千円

趣 旨

地方独立行政法人の中期目標の策定や中期計画の認可、業務実績等について客観的かつ公正な見地から知事に意見を行う地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会を運営し、地方独立行政法人山口県立病院機構の業務実績に関する評価等を行います。

また、県立総合医療センターにおける感染症等への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指し、全面的な建替えによる機能強化に取り組みます。

事業の概要

○山口県立病院機構評価委員会の運営

地方独立行政法人が行う業務の公共性・透明性をより高めることを目的に、客観的かつ公正な見地から、法人の業務の実績に関する評価等を行う地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会を運営

☐ 県立総合医療センターの機能強化に係る基本計画の策定等

- ・ 施設整備計画等を盛り込んだ基本計画の策定等

≪ 県立総合医療センター ≫



【新興・再興感染症の拡大等に備えた体制の強化】

感染管理体制強化事業	《医療政策課》	14,255 千円
-------------------	---------	-----------

趣 旨

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

事業の概要

○感染管理認定看護師養成研修事業

山口県立大学において、日本看護協会が認定する感染管理認定看護師の養成研修を開講

【定員】 15 名

【研修内容】 日本看護協会が定める教育科目 801 時間
うち、398 時間は e-ラーニング



○感染管理認定看護師課程派遣助成事業

山口県立大学で開講する認定看護師養成課程への職員派遣に係る経費を助成

【補助対象】 ①感染管理認定看護師未配置の救急告示病院
②施設訪問指導等県の要請に応じる病院

【対象経費】 代替職員の確保等のかかりまし経費等の派遣に要する経費

【補助率】 県 1 / 2 病院 1 / 2

【補助上限】 590 千円

○施設等訪問ラウンド実施事業

高齢者施設等職員の感染管理技能の習得に向けた研修や訪問指導等を実施

【対象施設】 高齢者施設、児童福祉施設、障害者支援施設、医療機関等

【実施内容】

①施設職員等の感染管理技能習得に向けた研修の実施

②訪問ラウンド

保健所職員と感染管理認定看護師が施設を訪問し、適切な対策がとられるよう個別に指導を行う。

③各保健所と感染管理認定看護師間のフィードバックの実施

④感染対策ハンドブックや動画の作成



○在宅感染管理研修事業

訪問看護師等在宅療養を支援する専門職に向けた研修を実施

【実施内容】 ①訪問看護事業所職員等向けの研修会の実施

②在宅療養者等向け啓発リーフレットの作成

【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

若手医師確保総合対策事業	257,671千円
医師就業環境整備総合対策事業	62,580千円
医療人材バンク運営支援事業	2,765千円
≪医療政策課≫	

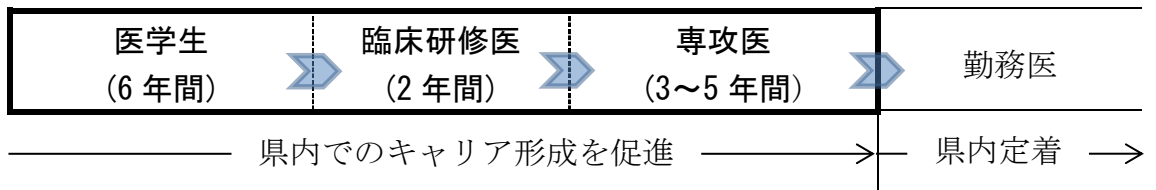
趣 旨

県内医師の高齢化が進む中、若手医師の確保に重点を置いた医師確保策を推進するとともに、働き方改革を進める医療機関への支援や医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師のための総合相談窓口の設置により、医療人材の確保・充実を図ります。

事業の概要

若手医師確保総合対策事業

医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を重点的に実施



○医師修学資金貸与事業

将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与

貸与の種類		貸与額	貸与期間	貸与枠	返還義務免除条件
入学連動枠	緊急医師確保対策枠 (対象)山口大学推薦枠入学者	月額 20万円	6年	5人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
	地域医療再生枠 (対象)山口大学推薦枠入学者	月額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
	重点医師確保対策枠 (対象)山口大学推薦枠入学者	月額 15万円	6年	2人	9年間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科、外科等)の医師として勤務
公募枠	特定診療科枠・外科枠 (対象)県内出身の医学生(1~6年生)	月額 15万円	6年以内	8人	貸与期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科、外科等)の医師として勤務

○地域医療支援センター運営事業

県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施

- ・医師不足状況等の把握
- ・医師不足病院支援と医師のキャリア形成支援
- ・医学部1年生を対象とした県内公的医療機関等の病院見学会の開催

- ・高校生等を対象とした地域医療に触れるセミナーの開催
- ・情報発信と相談対応

○医師臨床研修等推進事業

県、県医師会、臨床研修病院が連携して設置する「山口県医師臨床研修推進センター」において、県内の臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施

- ・医学生・研修医に対するキャリア形成プランを示す合同説明会の開催
- ・県外で開催される臨床研修病院合同説明会への出展
- ・病院現地見学会の開催への支援

○専攻医等確保対策強化事業

県内の関係機関が連携・協力体制を構築し、山口大学医学部生や県内の臨床研修医等の若手医師に対し、本県の専門研修プログラムの魅力を発信

- ・臨床研修・専門研修ガイドブックの作成・配布
- ・外科医の手術手技向上に資する設備整備への支援

○医業承継支援事業

地域医療提供体制の確保のため、医業譲渡を希望する診療所と医業譲受を希望する医師のマッチング等を支援

- ・医業承継の推進、支援事業・支援体制を検討する連絡会議を開催
- ・医業承継に関するセミナー、相談会の開催
- ・医業承継に係る専門家の派遣

医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備を促進

<病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援>

産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成

- 女性医師就労環境改善事業
- 産科医等確保支援事業
- 産科医等育成支援事業
- 新生児医療担当医確保支援事業
- 地域医療勤務環境改善体制整備事業

<育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置>

育児・勤務の両立支援を行う保育相談員（県医師会）や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーター（山口大学）を配置

- 女性医師キャリアアップ支援事業
- 女性医師保育等支援事業

医療人材バンク運営支援事業

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のための総合相談窓口の設置

地域医療を支える医師確保促進事業 ≪医療政策課≫	96,850 千円
-----------------------------	-----------

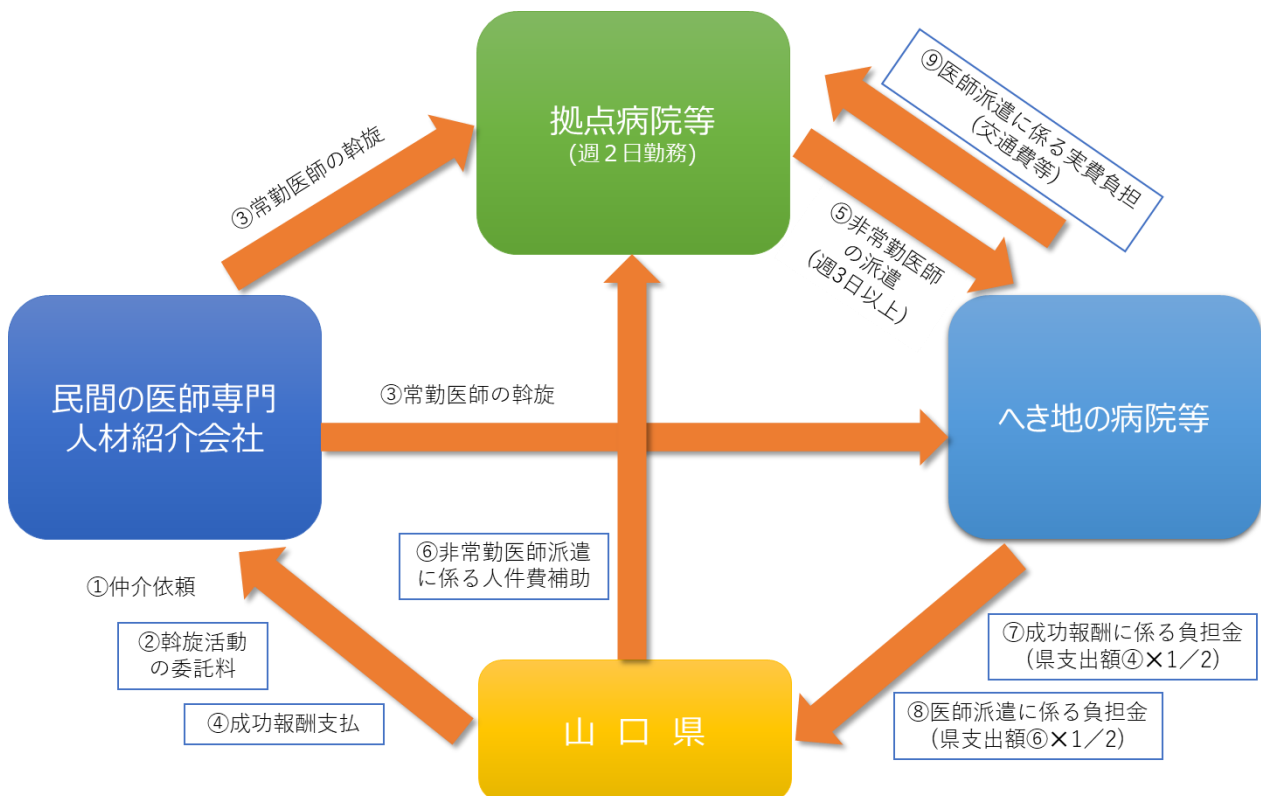
趣 旨

医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある病院を支援する新たな医師の派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図ります。

事業の概要

- へき地医療拠点病院等におけるへき地医療支援部門の創設支援
 民間の医師専門人材紹介会社を活用した県内のへき地医療拠点病院等への集中的な医師斡旋活動を通じ、へき地医療支援部門の創設を支援
- へき地医療拠点病院等における医師派遣に係る経費の助成
 医師を確保しやすいへき地医療拠点病院等で医師を確保し、医師不足地域やへき地の公立病院等へ派遣した場合にその人件費を支援
- 東部地域の医療を支える医師確保促進事業（まちづくり基金活用事業）
 東部地域において、まちづくり基金を活用し上記事業を拡充実施

【事業イメージ】



地域歯科保健医療連携推進事業 《健康増進課》	6,884 千円
----------------------------------	----------

趣 旨

地域における歯科保健医療の充実を図るため、関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の育成・確保に取り組みます。

事業の概要

○歯科衛生士復職支援強化事業

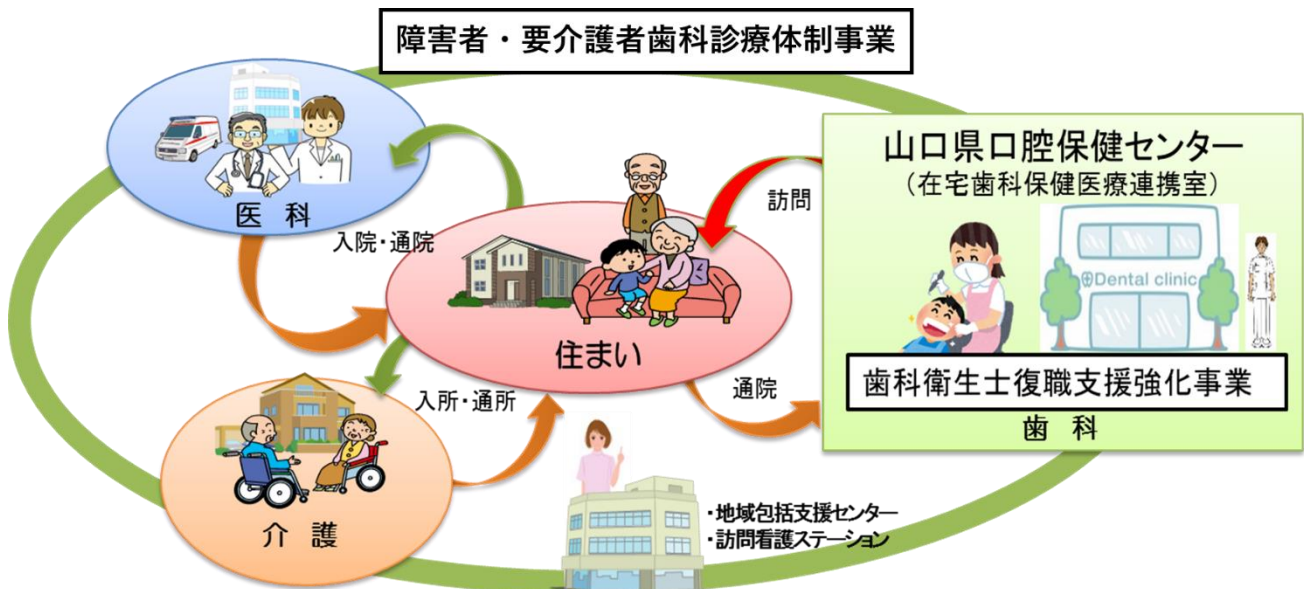
訪問歯科診療等に対応できる即戦力として、離職している歯科衛生士の復職を支援

- ・復職に向けた研修会の開催
- ・復職支援に係る情報発信

○障害者・要介護者歯科診療体制事業

障害者や要介護者の状態に合わせた歯科診療提供の体制整備及び人材育成

- ・山口県口腔保健センターを中心とした関係機関同士の連携体制の強化
- ・障害者・要介護者医療技術向上研修の実施



新	地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業 《薬務課》	10,400 千円
----------	-------------------------------------	-----------

趣 旨

県内薬学生が卒業する機を捉え、県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行う仕組みを構築し、多様化・高度化する医療ニーズに的確に対応できる若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進します。

事業の概要

<一貫した薬剤師確保対策の推進>

○薬剤師確保支援体制の構築

- ・関係団体、大学、行政で構成する「薬剤師確保検討チーム」の設置
- ・薬剤師の確保・融通に関する調査・検討
- ・施設紹介やイベント情報の発信により、地域の病院・薬局とそこで働く魅力を見える化する「マッチング・交流プラットフォーム」及び相談体制の整備
- ・地域版薬学的サイエンスカフェや病院・薬局体験ツアー、就職説明会の開催など薬学生と薬剤師の交流促進の支援

○奨学金返還補助制度の創設

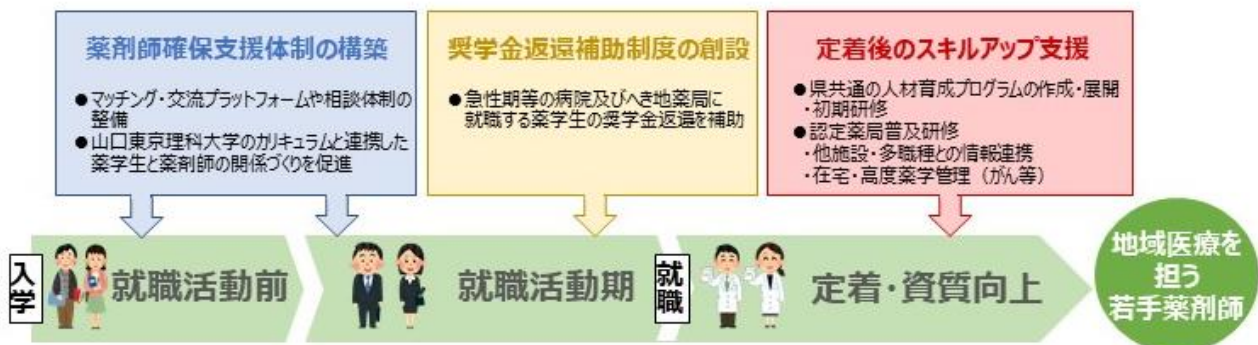
- ・急性期等の病院及びへき地薬局に就職する薬学生の奨学金返還を補助
- 【募集人員】 病院5名、薬局2名
- 【対象期間】 5年間
- 【補助上限】 288千円/年

<多様で高度化した医療ニーズに対応できる薬剤師の育成>

○定着後のスキルアップ支援

- ・県共通の人材育成プログラムの作成・展開
- ・認定薬局普及研修の実施

就職前から定着後まで、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進



【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

看護師等修学資金貸与事業	94,834千円
看護師等養成事業	187,761千円
看護職員確保促進事業	22,802千円
看護職員県内定着促進事業	4,160千円
拡 看護職員資質向上推進事業	39,165千円
医療勤務環境改善支援事業	130,424千円
《医療政策課》	

趣 旨

看護職員の確保定着を図るため、看護学生の県内定着対策、看護職員の離職防止や再就業支援、専門性の高い看護師の育成支援、看護職員の勤務環境改善等に取り組みます。

事業の概要

◇看護師等修学資金貸与事業

新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与

◇看護師等養成事業

看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、県内の看護師等養成所の運営費を助成

◇看護職員確保促進事業

中高生等を含めた幅広い情報発信を行うとともに、看護職員の離職防止や再就業を促進

○プレナース発掘事業

・中高生等を対象とした1日ナース体験等による看護の普及啓発の実施

○やまぐちナースネット事業

・看護の総合情報サイトによる看護の魅力や県内医療機関等の情報発信

○看護職員メンタルサポート事業

・看護職員に対するメンタルサポーター（公認心理師等）による相談や管理職に対してメンタルヘルスに関する研修を実施

○ナースセンター事業

・ナースセンター（県看護協会）における無料職業紹介、再チャレンジ研修

○看護職員再就業支援相談会事業

・看護職員の確保が困難な中小病院等の採用活動を支援するため、中小病院等の魅力の紹介や潜在看護職員とのマッチングを行う就職相談会を実施

◇看護職員県内定着促進事業

県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援

○中小病院等看護職員確保支援事業

・中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成

○県外看護学生Uターン応援事業

- ・ 県外看護学生等が中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成

拡看護職員資質向上推進事業

看護学生の臨地実習体制の強化や、病院等が行う新人看護職員研修への支援、訪問看護師や特定行為を行う看護師等専門性の高い看護師の育成支援等を実施

○実習指導強化推進事業

- ・ 実習指導者の養成、臨地実習の体制強化のための研修等の実施

○新人看護職員研修事業

- ・ 病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援の実施

○訪問看護師育成支援事業

- ・ 訪問看護の経験年数等に応じた研修の実施

○特定行為研修派遣助成事業

- ・ 特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成

○認定看護師課程派遣助成事業

- ・ 認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院に対する研修費の助成

○看護教員養成講習会事業

- ・ 専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の助成

新認定看護師等活躍推進事業

- ・ 社会福祉施設等への訪問指導や県民の健康づくり活動の推進など、認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築

◇医療勤務環境改善支援事業

医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援

○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業

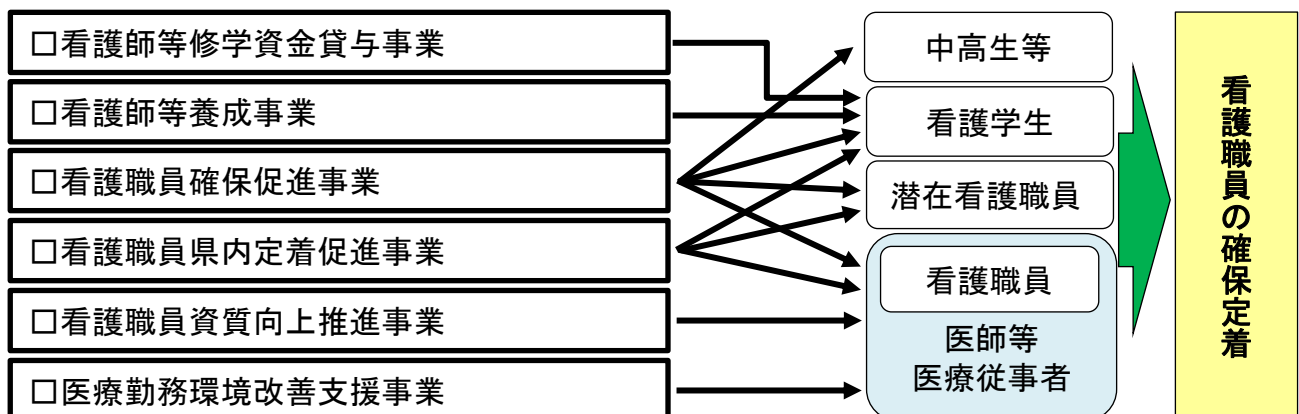
- ・ 医療勤務環境改善支援センターによるアドバイザー派遣や相談支援の実施

○勤務環境改善研修会事業

- ・ 勤務環境改善に向けた研修会の実施

○病院職員の子育てサポート

- ・ 病院内保育所に対する運営費の助成



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

へき地医療総合対策事業	《医療政策課》	71,729 千円
-------------	---------	-----------

趣 旨

山村・離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保等に取り組みます。

事業の概要

<へき地における医療体制の整備>

へき地診療所の運営や、無医地区等での巡回診療の実施など、へき地を有する市町の取組を支援

○へき地診療所運営事業

- ・へき地診療所の運営費への補助

○へき地診療所施設・設備整備事業

- ・へき地診療所に必要な医療機器等の整備費への補助

○へき地等巡回診療事業

- ・市町が無医地区等で実施する巡回診療経費への補助

<へき地医療を支援する体制整備>

へき地医療拠点病院によるへき地診療所等への代診医派遣や巡回診療等、へき地医療を支援する体制を整備

○へき地医療支援機構運営事業

- ・代診医派遣等に係るへき地医療拠点病院や市町との調整等

○へき地医療拠点病院運営事業

- ・へき地医療拠点病院が行うへき地診療所への代診医派遣や巡回診療等に要する経費への補助

○離島患者救急搬送事業

- ・離島における急患をドクヘリ以外のヘリコプター（自衛隊等）が搬送する際と同乗医師・看護師にかかる経費への補助

<へき地医療を担う医師の養成・確保>

へき地で勤務する医師の確保や、へき地における総合診療専門医の養成を支援

○ドクタープール事業

- ・義務明け自治医等を県で採用し、へき地公立医療機関に派遣

○へき地医療人材養成・定着促進事業

- ・へき地で勤務する総合診療専攻医の養成経費への補助
- ・へき地で勤務しながら研究も可能となる「フェローコース」の設置・運営経費への補助

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

地域医療デジタル改革加速化事業	9,282 千円
《医療政策課》	

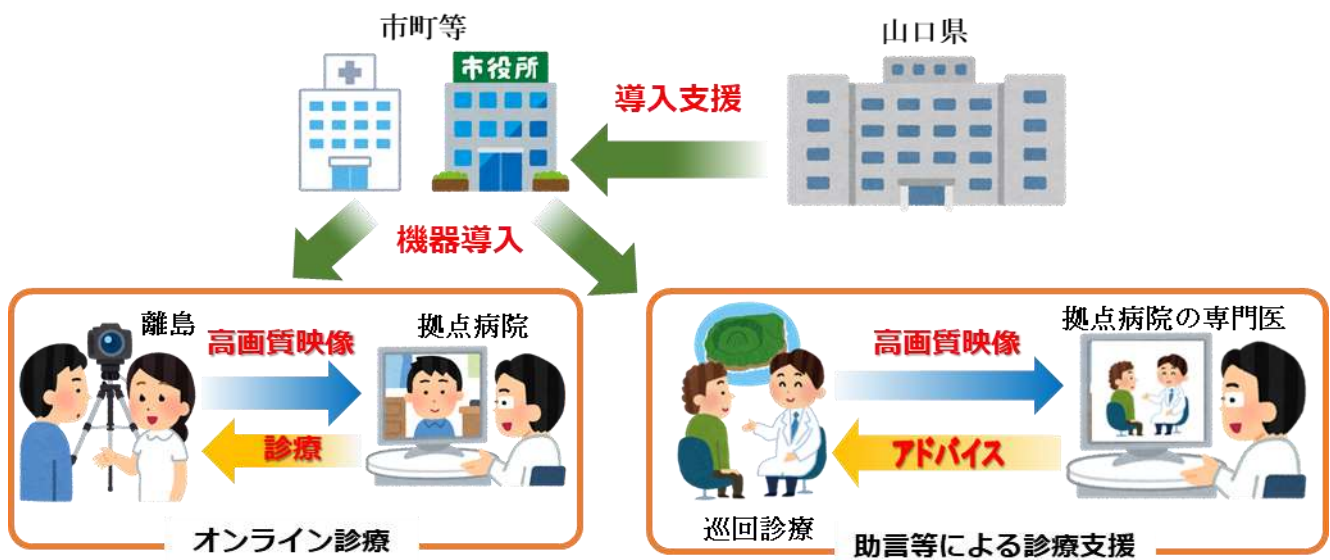
趣 旨

離島など多様な現場において、新たなデジタル技術を活用した遠隔医療の加速化を図り、医療提供体制の充実を図ります。

事業の概要

○高画質モバイル中継装置の導入支援

離島等へき地を有する市町等に対し、巡回診療等で活用可能な高画質モバイル中継装置の整備を支援



○活用事例の共有に向けたセミナーや見学会等の開催

課題の共有や展開方法についての意見交換を行うセミナーや、機器の導入済みの施設の協力を得て、実証現場の見学会（Web会議を含む）実施



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

ドクターヘリ運航支援事業 救急休日夜間医療対策事業	324,379千円 47,315千円
≪医療政策課≫	

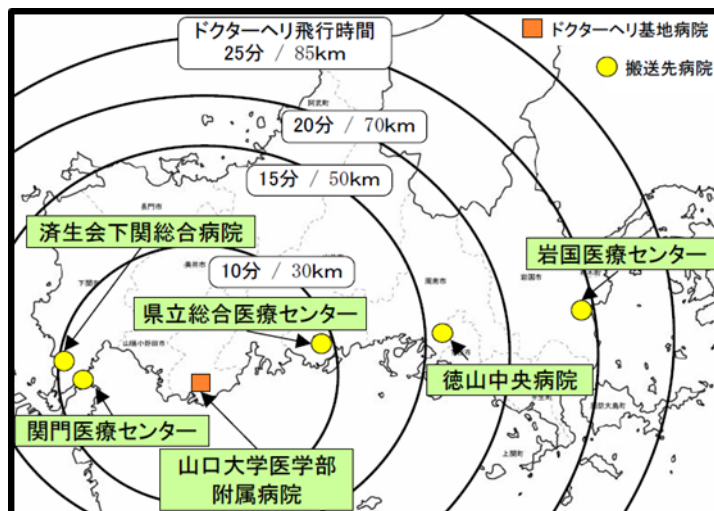
趣 旨

県民に必要な救急医療や災害医療が提供できるよう、ドクターヘリの円滑な運航への支援や、救急医療体制の核となる救命救急センター等の機能強化、災害時における関係機関の連携体制の充実等に取り組みます。

事業の概要

◇ドクターヘリ運航支援事業

ドクターヘリ運航に要する経費を助成することにより、迅速な救急医療と適切な高度医療を県内全域に提供



◇救急休日夜間医療対策事業

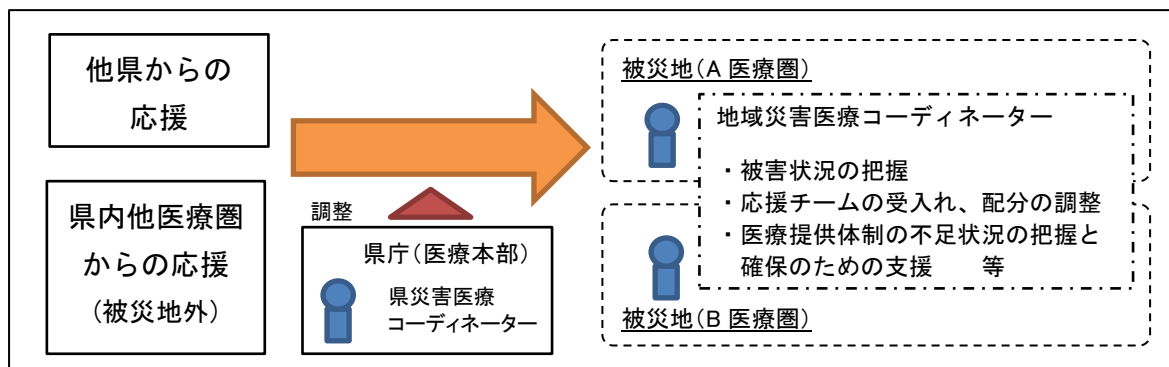
地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施

<救急医療>

- ・救命救急センターや病院群輪番制病院における設備整備等への助成
- ・病院前救護体制の充実を図るための救急救命士病院実習受入への助成

<災害医療>

- ・災害発生時に、二次医療圏単位で医療提供体制等のコーディネートを行う人材（地域災害医療コーディネーター）の養成研修の実施
- ・災害時の迅速な対応に向けた本部運営訓練の実施
- ・県内災害医療関係者の連携体制の構築（災害医療関係者連絡調整会議の開催）



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

がん検診受診促進強化対策事業	21,762 千円
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	5,585 千円
がん医療体制整備事業	54,739 千円
がん相談支援体制整備事業	5,460 千円
アピアランスケア推進事業	9,707 千円
妊よう性温存治療費助成事業	4,400 千円
≪医療政策課≫	

趣 旨

「第3期山口県がん対策推進計画」に基づき、「がん検診の受診率向上」、「がん医療水準の向上」、「がん患者、家族のための相談支援の充実」など、総合的ながん対策に取り組みます。

事業の概要

◇がん検診受診促進強化対策事業

検診受診率50%超をめざし、意識啓発やがん教育、受診環境整備等の取組を強化

<意識啓発・がん教育>

○がん検診普及啓発・受診勧奨強化事業

- ・がん征圧月間（9月）、やまぐちピンクリボン月間（10月）における全県的なキャンペーン等の実施
- ・職域及び女性のがん検診受診促進対策の強化

○がん教育充実事業

- ・小中高生を対象としたがんに関する出前講座の実施

<受診しやすい環境整備>

○休日等がん検診受診促進事業

- ・県内全域における休日・平日夜間のがん検診実施体制確保（9月～12月実施）
〔対象検診〕

休 日	乳がん・子宮頸がん（一次検診） 大腸がん（要精密検査）
平日夜間	乳がん・子宮頸がん（一次検診）

<がん検診の精度管理>

○がん検診精度管理強化事業

- ・検診精度向上のための検査従事者への専門講習会等の実施

<がん施策の評価>

○がん施策評価事業

- ・山口県がん対策協議会の運営

◇誘ってがん検診キャンペーン推進事業

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施し、受診率向上への取組を強化

○誘ってがん検診キャンペーンの実施

- ・ 2人1組でがん検診を受診し、応募した組に抽選で特産品等を贈呈

○あらゆるチャンネルを活用した情報発信

- ・ 専用ホームページやテレビCM等のあらゆるチャンネルを活用した情報発信



◇がん医療体制整備事業

様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握を行うため、がん登録推進法に基づく全国がん登録の実施体制の整備を推進

＜がん拠点病院体制整備＞

○がん診療連携拠点病院機能強化事業

- ・ がん診療連携拠点病院等が行う人材育成や、ネットワーク構築への支援

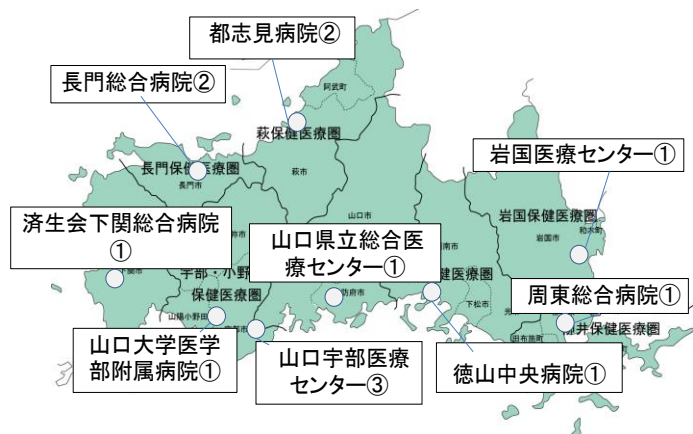
○がん医療人材育成事業

- ・ がん専門医等の資格取得に係る経費助成

○がん診療施設施設・設備整備事業

- ・ 施設・設備整備への助成

県内のがん診療連携拠点病院等



注①がん診療連携拠点病院
②地域がん診療病院
③特定領域がん診療連携推進病院（肺がん）

＜緩和ケアの推進＞

○緩和ケア推進事業

- ・ がん診療に携わる医師に対する緩和ケアの基礎的知識習得のための研修会や、県民対象の講演会の実施

＜がん登録の推進＞

○がん登録推進事業

- ・ 全国がん登録制度の運営やがん登録担当者に対する専門的研修会の実施

◇がん相談支援体制整備事業

がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実

○がん相談支援体制強化事業

- ・がん患者と家族の多様な悩みに対応する「山口県がん総合相談窓口」の設置

○がん患者支援事業

- ・がん経験者による相談支援（ピア・サポート）推進のための研修の実施

◇アピアランスケア推進事業

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

○アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施

- ・がん相談支援センター相談員を対象に、アピアランスケア等相談スキルの向上や、産業保健総合支援センター等との連携強化のための研修会を開催

○アピアランスケア用品の購入費助成

- ・アピアランスケア用品の購入費の2分の1（上限3万円）を助成

（対象となるアピアランスケア用品）

- ・全頭かつら（装着に必要な頭皮保護用のネットを含む）
- ・ケア帽子（医療用帽子）
- ・胸部補整具（補整下着、エピテーゼ等）
- ・乳がん用バストタイムカバー（温泉入浴着）

妊よう性温存治療費助成事業

小児、思春期・若年（AYA世代）がん患者に対し、将来に希望をもってがん治療に取り組むことができるよう、がん治療開始前に行う生殖機能（妊よう性）温存治療及び温存後生殖補助医療に係る費用の一部を助成

【助成の概要】

対象となる治療 （妊よう性温存治療）	1回あたりの 助成上限額	対象となる治療 （温存後生殖補助医療）	1回あたりの 助成上限額
胚（受精卵）の凍結に係る治療	35万円	凍結した胚（受精卵）を用いた生殖補助医療	10万円
未受精卵子凍結に係る治療	20万円	凍結した未受精卵子を用いた生殖補助医療	25万円
卵巣組織凍結に係る治療	40万円	凍結した卵巣組織再移植後の生殖補助医療	30万円
精子凍結に係る治療	2万5千円	凍結した精子を用いた生殖補助医療	30万円
精巣内精子採取術による精子凍結に係る治療	35万円		

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

地域医療構想推進事業 医療機能分化連携推進事業	7,475千円 467,351千円
《医療政策課》	

趣 旨

地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向け、「地域医療構想調整会議」等を通じた医療関係者等の協議を促進するとともに、回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化、自主的な病床機能の再編を支援し、医療機能の分化・連携を推進します。

事業の概要

◇地域医療構想推進事業

各医療圏において、医療関係者や保険者、行政等で構成する「地域医療構想調整会議」や「地域医療対策協議会」を開催し、地域の病院・診療所が担う医療機能の役割分担・相互連携や、取組を支援するための地域医療介護総合確保基金の活用など、地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向けた協議を実施

◇医療機能分化連携推進事業

○回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化

地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費を助成

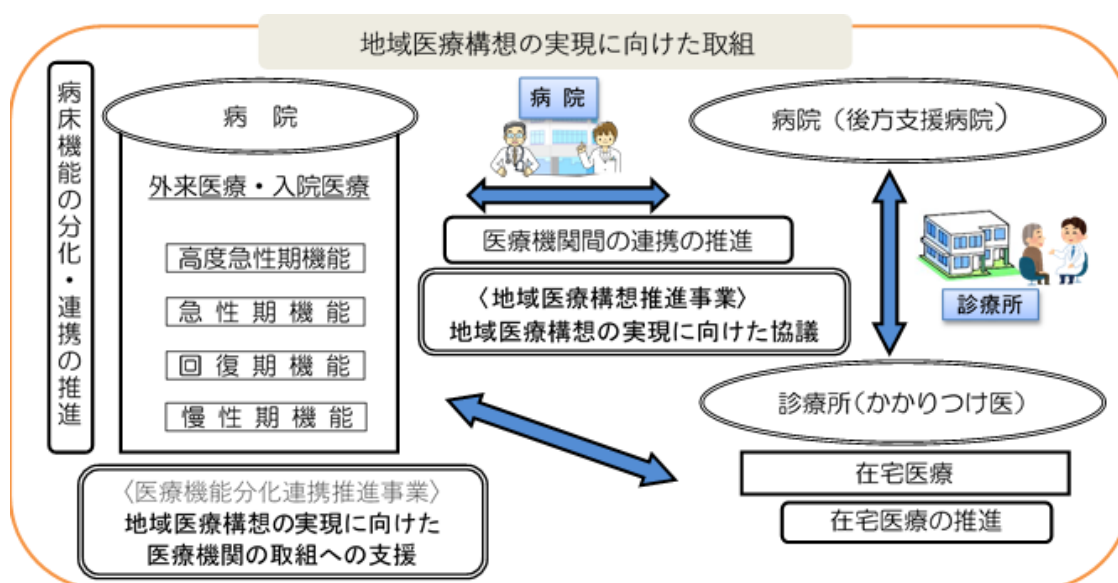
【負担割合】 県 1/2 事業者 1/2

【補助対象経費】 回復期施設：回復期病床への転換に必要な増改築・改修経費
回復期設備：リハビリ等の機能強化に必要な機器等の導入経費
急性期施設：急性期機能の集約・強化に必要な増改築・改修経費
急性期設備：急性期機能の集約・強化に必要な機器等の導入経費

○病床機能再編の支援

地域医療構想調整会議及び医療審議会の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

【補助額】 定額補助（廃止病床1床あたり病床稼働率に応じた額を交付）



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

在宅医療提供体制充実支援事業 《医療政策課》	31,568 千円
----------------------------------	-----------

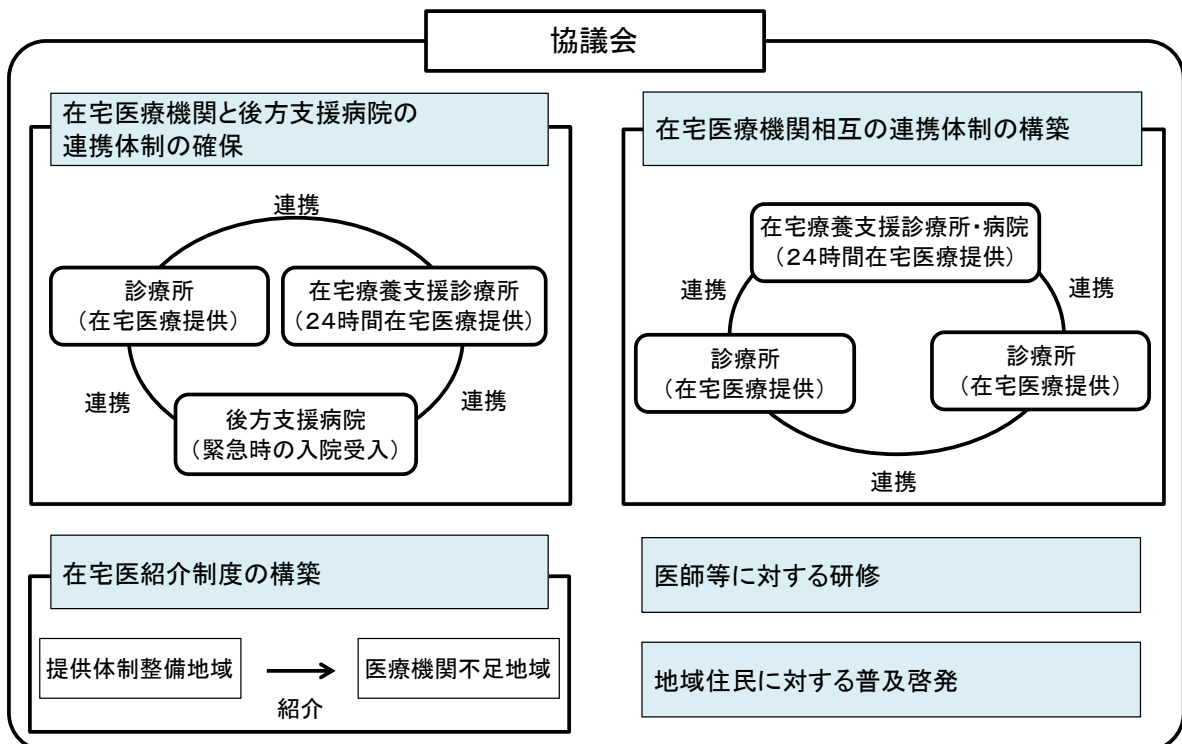
趣 旨

在宅医療の促進を図るため、在宅医療機関の拡大や連携体制の強化等による在宅医療提供体制の充実に向けた取組を実施します。

事業の概要

郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等の取組を推進

- ・ **協議会の設置・運営**
在宅医療関係機関を構成員とし、地域の実情に応じた体制づくりを検討する協議会の設置・運営
- ・ **在宅医療機関と後方支援病院の連携体制の確保**
在宅患者急変時の入院受入等が可能な後方支援病院の確保や連携体制の構築
- ・ **在宅医療機関相互の連携体制の構築**
在宅医療に関する相談や主治医不在時の対応等の連携方法等の構築
- ・ **在宅医紹介制度の構築**
在宅医療機関等の不足地域で在宅医療を希望する患者に対応する制度の構築
- ・ **訪問診療を行う医療機関の拡大**
在宅医療導入や技術向上等、各段階に応じた研修の実施や医療機器の整備支援
- ・ **地域住民に対する普及啓発**
在宅で対応可能な治療等、医療面からの説明会等の開催



【地域包括ケアシステムの深化・推進】

拡 地域包括ケアシステム推進強化事業 《長寿社会課》	70,560 千円
--------------------------------------	-----------

趣 旨

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進します。

事業の概要

○介護人材総合確保事業

介護人材の確保、定着及び育成等に向けた総合的な取組や基盤整備を推進

- ・ 山口県介護人材確保対策協議会の運営
- ・ 介護事業所認証評価制度の運営による働きやすい介護職場づくりの推進
- ・ 地域包括支援センター機能強化研修の実施
- ・ 人材バンクを通じた市町等が開催する地域ケア会議等への専門職の派遣
- ・ 介護職員処遇改善加算等の新規及び上位の加算取得に向けた支援

○介護ロボット導入支援事業

介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化など、継続して就労するための職場環境整備を支援

- ・ 介護施設の介護ロボット導入費用を一部助成

○介護人材キャリアアップ・定着促進支援事業

介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保、定着促進に向けた支援など、働きやすい職場づくりを支援

- ・ 新任職員に対する介護職員初任者研修等の受講料を助成
- ・ 小規模介護事業所職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員の研修受講に際し、研修代替職員の雇用費用を一部助成
- ・ 管理者向け雇用管理・人材育成研修の実施
- ・ 介護職員エルダー・メンター制度の導入支援

○医療・介護連携人材確保事業

市町の在宅医療・介護連携推進に向けた取組支援や、連携を推進するための人材を確保・育成

- ・ 医療介護連携を推進する地域包括支援センター職員等の資質向上研修の実施
- ・ **拡** 介護職員等の医療的知識・技能習得（口腔ケア、低栄養予防）に向けた研修、認定看護師出前講座、喀痰吸引等研修の指導者養成研修の実施

○介護予防人材確保・育成事業

介護予防ケアマネジメントの推進や介護予防を担う人材を確保・育成

- ・介護予防ケアマネジメント従事者の資質向上研修の実施
- ・地域との連携を推進するリハビリ専門職の養成研修の実施

○介護予防活動促進事業

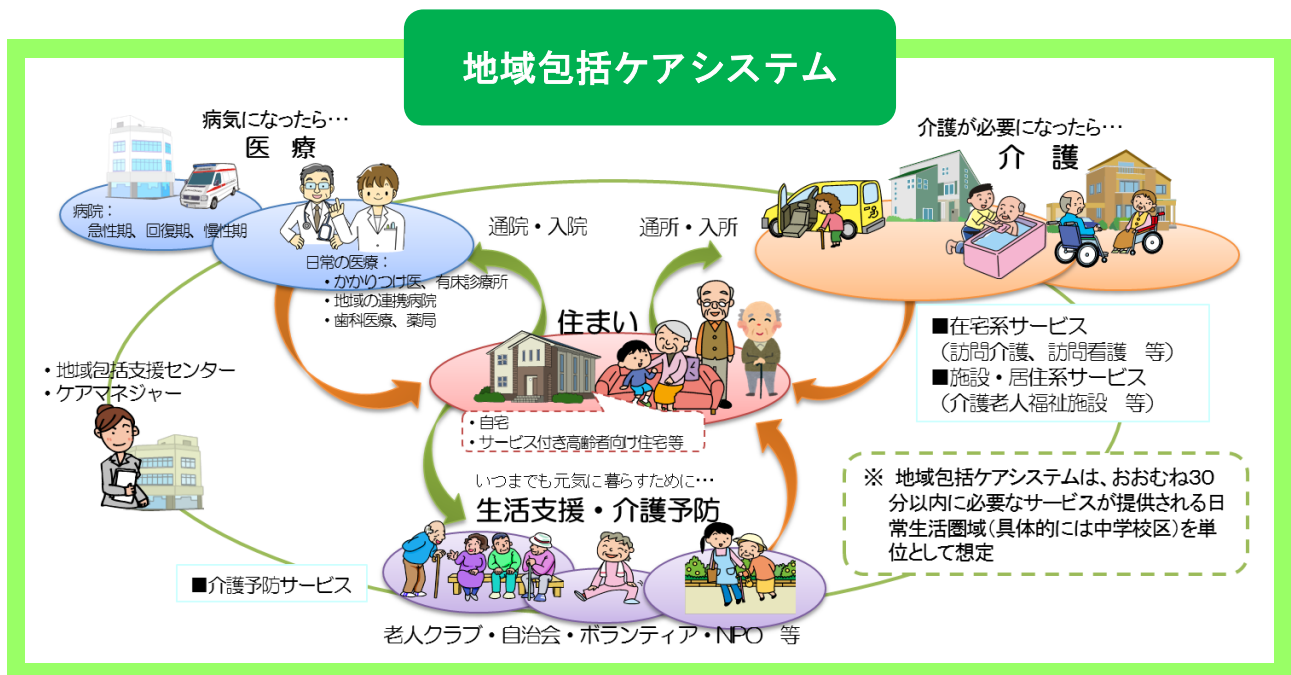
リハビリ専門職と連携して、市町の効果的な介護予防の取組を支援

- ・リハビリ専門職と市町介護予防担当者との連携を推進するための研修の実施

○生活支援人材確保事業

生活支援サービスを提供する担い手を養成し、市町の取組を支援

- ・地域で生活支援サービスの開発等を担うコーディネーターの養成研修の実施



【地域包括ケアシステムの深化・推進】

[拡]	認知症施策総合推進事業	《長寿社会課》	22,290 千円
-----	-------------	---------	-----------

趣 旨

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人や家族の視点に立った認知症施策を総合的に推進します。

事業の概要

○理解促進・本人視点の地域づくり事業

[新]やまぐち希望大使の運営

ともに地域づくりに参画する認知症の人を大使に任命し普及啓発等を実施

[拡]本人視点の地域づくりの推進

やまぐち希望大使等認知症の人の発信や活動を通じた地域づくりを促進

キャラバン・メイト(県民向け認知症講座の講師役)の養成・資質向上研修の実施

認知症の人の地域生活をサポートするチームづくり等への支援

本人ミーティングの開催やピアサポート活動の手法を学ぶセミナーの開催

認知症カフェサミット(講演会・テーマ別分科会、パネル展示等)の開催

○人材育成事業

・オレンジドクター制度の運営

もの忘れや認知症の相談支援等を行う医師を役割に応じて独自に登録

オレンジドクター：認知症本人や家族への相談・支援等

PREMIUMオレンジドクター：オレンジドクター等による認知症診療への支援

・医療・介護従事者向け認知症対応力向上研修の実施

【対象】認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護職員

○広域的支援・相談体制構築事業

・認知症を診断できる医師等による広域的な巡回相談会の開催

・高齢者虐待防止に関する研修や専門職の派遣

○若年性認知症対策推進事業

・相談支援窓口の設置と圏域内ネットワーク推進のための検討会議・研修会の開催

・認知症カフェ等を活用した本人の集いの開催



【介護人材の確保と介護現場の業務効率化】

	介護人材確保総合対策事業	60,640 千円
≪厚政課≫		

趣 旨

拡大、多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応できるよう、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成に取り組むとともに、福祉・介護職の魅力発信による職業イメージの向上の取組を推進します。

事業の概要

＜多様な人材の参入促進＞

○介護福祉士修学資金等貸与事業

介護福祉士養成施設に在学する者等を対象に、修学資金や再就職準備金等を貸与

対 象	貸付金額	貸付期間	免除要件
介護福祉士養成施設在学者	・月額5万円 ・入学・就職準備金各20万円 ・国家試験対策費 年額4万円	介護福祉士養成施設在学期間	5年間従事
実務者養成施設在学者	20万円	実務者養成施設在学期間	2年間従事
再就職者	40万円	再就職する際	2年間従事
福祉系高校在学者	・修学準備金年額3万円 ・就職準備金 20万円 ・介護実習費 年額3万円 ・国家試験対策費 年額4万円	福祉系高校在学期間	3年間従事
他業種からの参入者	・介護分野 20万円 ・障害福祉分野 20万円	就職する際	2年間従事

○介護就労総合支援事業

全年齢を対象に介護業務に必要な基礎的な知識・技術を学ぶ研修を実施するなど、介護助手を含む、多様な職種について、新規就職・再就職を促進

○外国人介護留学生奨学金等支援事業

介護福祉士の資格を取得し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生を支援するため、介護施設等が介護福祉士養成施設等の留学生に給付する奨学金等に対して助成

○経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士就労支援事業

外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、研修や学習に係る経費を助成

<福祉・介護の魅力発信>

新 多様な媒体を活用した福祉・介護職の魅力発信

福祉・介護の仕事への興味・関心を高める動画等の制作やソーシャルメディアの活用、イベントの開催、関係団体が実施するセミナー等の費用助成など、幅広い広報の展開により、福祉・介護職のやりがいや魅力を発信

拡 福祉・介護の教室推進事業

学校において、児童・生徒等に対し、福祉・介護現場の職員を講師とした福祉・介護の教室を実施

拡 福祉の魅力発見！親子バスツアー事業

小学生親子が県内の介護施設を訪問し、福祉・介護の職場や仕事の魅力を知ってもらうバスツアーを実施

<将来的な担い手の育成>

○介護のしごとインターンシップ事業

高校生や大学生等を対象に、事業所におけるインターンシップを実施

○次世代の担い手等育成推進事業

中高生等を対象とした「職場体験」を実施



介護
人材
不足

◎多様な人材の参入促進

・修学資金等の貸与や外国人介護留学生の支援 等

◎福祉・介護の魅力発信

・多様な媒体を活用した福祉・介護職の魅力の発信や学校での福祉・介護の教室の実施 等

◎将来的な担い手の育成

・インターンシップや職場体験の実施



介護
人材
養成
・確保

【介護人材の確保と介護現場の業務効率化】

介護事業所 I C T 導入推進事業 《長寿社会課》	45,000 千円
--------------------------------------	-----------

趣 旨

介護人材不足や新型コロナウイルス感染症への対応等により介護現場の負担が増す中、介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所における I C T 導入を推進します。

事業の概要

○ I C T 導入セミナーの開催

介護事業所の管理者等に対し、I C T 導入のためのセミナーを開催

○ I C T 導入への支援

介護記録・請求業務等を一貫して行える介護ソフト等の導入経費の一部を補助

【補助対象】 県内の介護事業所

【対象経費】 ・記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫して行うことが可能となる介護ソフト
・タブレット端末、スマートフォン等ハードウェア
・ネットワーク機器の購入・設置 等

【補助率】 1 / 2 (一定の要件を満たす場合は 3 / 4)

※一定の要件：科学的介護情報システム (LIFE) への登録体制 等

【補助上限】 400 千円

【補助件数】 110 事業所



5 生涯を通じた健康づくりの推進

【健康づくりの「見える化」・「日常化」】

生涯を通じた健康づくり推進事業

《健康増進課》

15,330 千円

趣 旨

県民一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの「見える化」・「日常化」を一層推進するとともに、市町や保険者、関係団体、企業との連携を強化し、県民誰もがそれぞれの年代等に応じた健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを進める。

事業の概要

<健康づくりの「見える化」>

各世代に向けた健康づくりのための情報の「見える化」

○健康情報収集発信強化事業

- ・ホームページ「健康やまぐちサポートステーション」による情報発信の強化

**健康やまぐち
サポートステーション**

<https://kenko.pref.yamaguchi.lg.jp>



<健康づくりの「日常化」>

健康づくりを主体的に、取り組むことによる「日常化」

○たばこ対策促進事業

- ・たばこの煙のない環境を広げ、望まない受動喫煙を防止【受動喫煙防止】
受動喫煙による健康への影響等の正しい知識の普及
- ・「たばこを吸い始めたくない」意識・態度の向上【喫煙防止（未成年、妊産婦等）】
- ・効果的な禁煙サポートにより、禁煙成功を支援【禁煙支援】



○健幸食生活推進プロジェクト事業

- ・食生活改善に向けた普及啓発
働く世代をターゲットとした実践講習会の開催
健幸レシピの作成 等
- ・普及啓発資材の作成
減塩・野菜摂取リーフレット等の作成



<県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実>

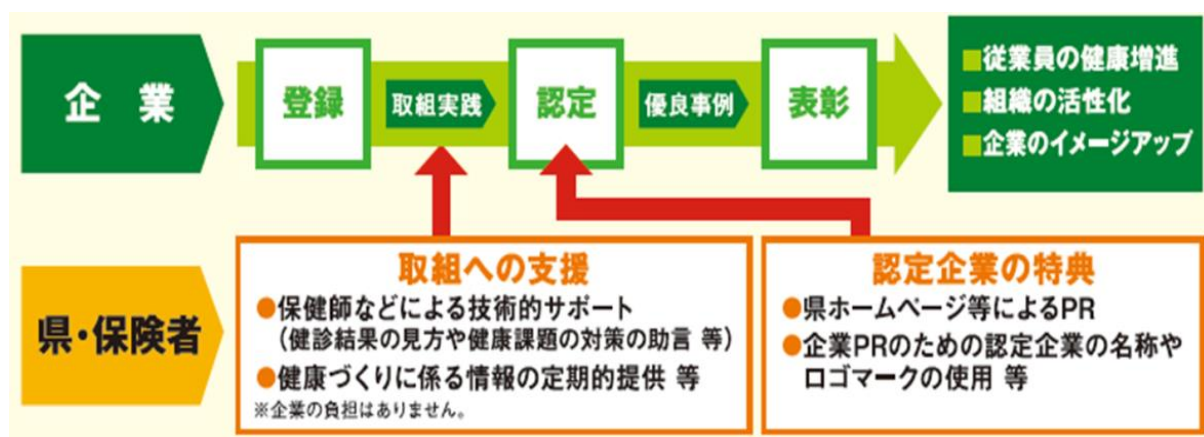
行政、関係団体をはじめとした健康づくりの推進体制の活性化、強化により活動を促進させることで、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みを充実」

○健康増進推進体制強化事業

- ・やまぐち健康応援団の機能強化
登録事業所の拡大に向けた普及啓発
- ・やまぐち健康応援学生サポーターの養成
県内の大学生等を対象とした養成研修の開催

○やまぐち健康経営企業認定制度

従業員の健康管理を、経営的視点から実践する「健康経営」の取組企業を、県が認定等を行い社会的な認知や評価を向上させることで、更なる取組企業の増加や取組の推進を図り、壮年期を中心とした健康増進を促進



やまぐち健幸プロモーション推進事業 《健康増進課》	6,438 千円
-------------------------------------	----------

趣 旨

健康寿命の延伸を目指して、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開し、運動習慣の定着促進や健康づくりに関する全県的な機運醸成を図るとともに、健康づくりを通してコロナ禍で希薄となった人間関係の再構築、自己肯定感の向上を図ります。

事業の概要

○健康づくりの取組支援

- ・健康づくり動画の配信
屋外活動の減少による運動不足に対応するため、運動動画を配信
- ・アプリのウォークコース追加
バーチャルウォークコース・リアルウォークコースを追加し、県民のウォーキングをさらに促進
- ・健康づくりに向けたインセンティブの導入
上半期、下半期プレゼントキャンペーン
特別ミッションキャンペーン
新春お年玉キャンペーン 等〔年6回開催〕



○健康づくりの機運醸成

- ・アプリを活用したグループ対抗イベントの開催
期間：令和5年10月1日～31日
概要：「企業・団体部門」（20人以上の部・20人未満の部）の2部門で開催。各団体の1か月間の平均歩数を集計し、上位3団体を表彰



○アプリの利用促進

- ・広報活動の展開
映画館でのロビープロモーションを始め、県政放送（テレビ・ラジオ）や県広報誌等のメディアを活用した積極的な情報発信を展開

循環器病対策推進事業	《健康増進課》	2,202 千円
------------	---------	----------

趣 旨

山口県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画に基づき、県民に対する循環器病予防の普及啓発や医療従事者等の連携強化に取り組むことにより、健康寿命の延伸、年齢調整死亡率の減少を目指します。

事業の概要

循環器病の発症予防や発症時の対応等の普及啓発を図るとともに、医療従事者等による多職種間の連携強化を図ることにより、循環器病の再発・重症化予防を推進

○県民向けの普及啓発

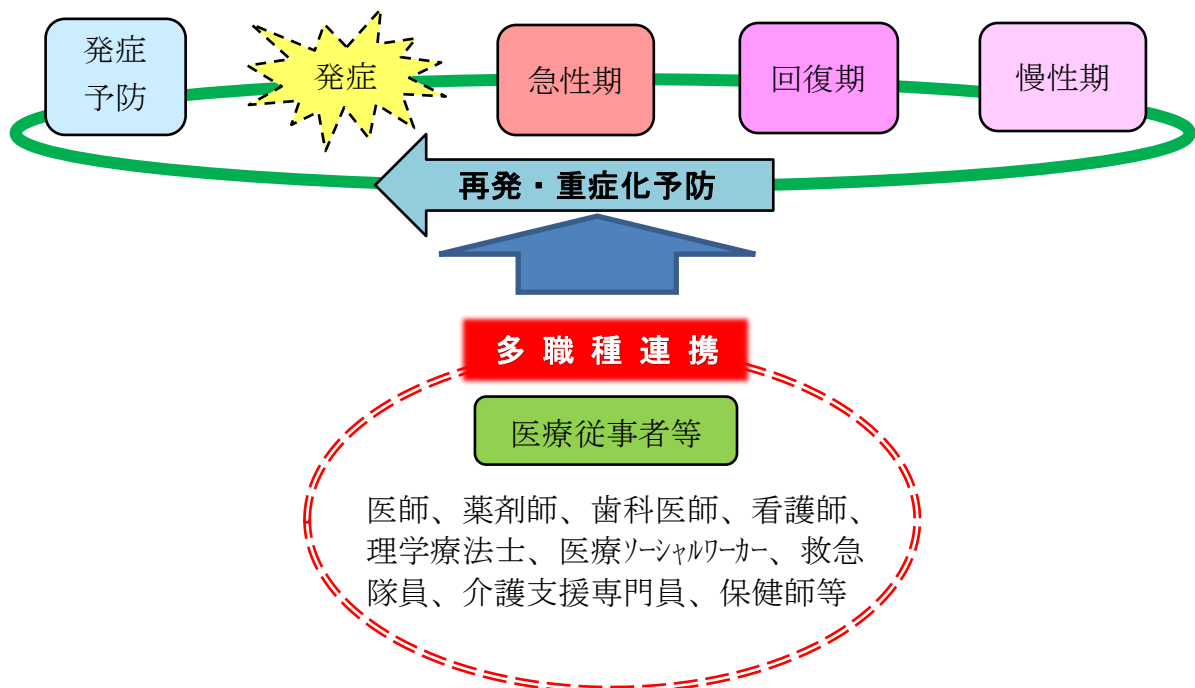
循環器病の発症予防から慢性期の疾病管理までの対策の重要性や、循環器病の初期症状、発症時の対処方法、発症リスク等の周知

- ・ 県民フォーラムの開催
- ・ 啓発用資材の作成

○多職種連携による保健医療提供体制の充実

発症から社会復帰まで、医療従事者や介護従事者、保健指導従事者等の多職種の連携強化による切れ目ない支援体制の構築

- ・ 多職種連携研修会の開催



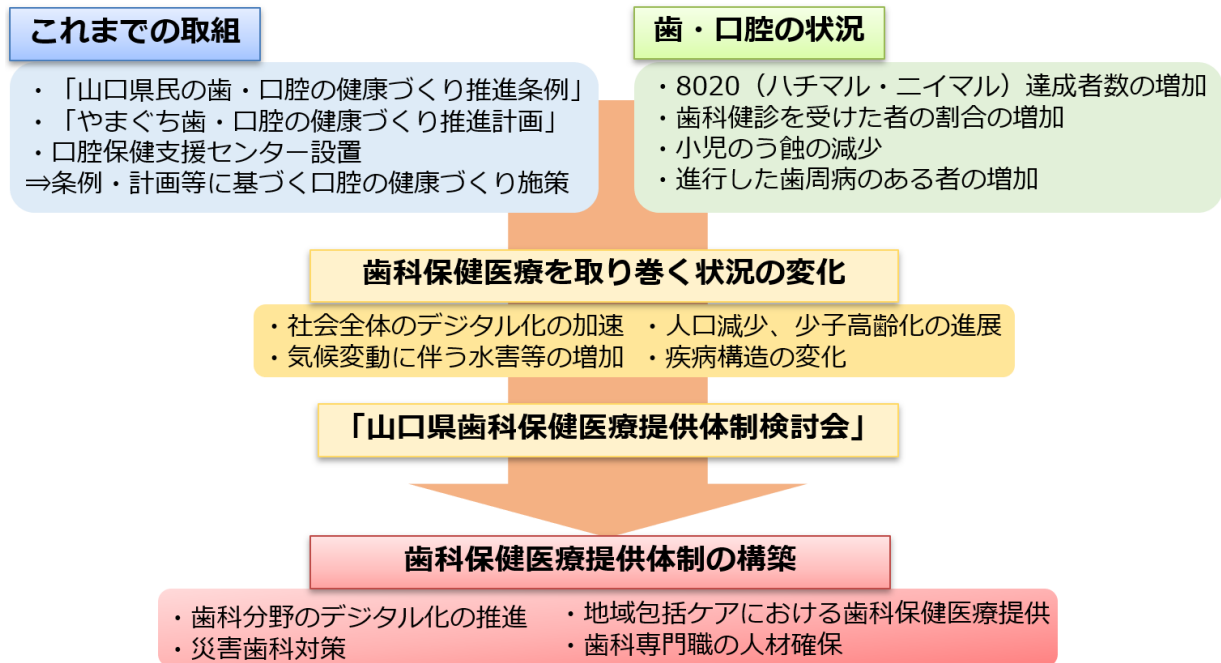
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	歯と口腔の健康づくり推進事業 ≪健康増進課≫	10,699 千円
---	----------------------------------	-----------

趣 旨

歯科保健医療を取り巻く状況が大きく変化する中で、これまでの口腔の健康づくり施策に加えて、歯科分野におけるDX化や災害歯科対策、地域包括ケアシステムにおける歯科保健医療提供等に取り組むことで、歯科保健医療提供体制の構築を図る。

事業の概要

- 歯科情報DX化推進事業**
 歯科情報DX化検討委員会の開催も含めた調査・研究事業の実施 等
- 災害歯科対策事業**
 「災害時歯科保健活動マニュアル」の改訂、多職種での研修会等会の実施
- 地域包括ケアシステムにおける歯科保健医療提供促進事業**
 地域包括ケアシステムへの歯科の参画状況の調査、参画促進に係る研修会の開催
- 歯科保健体制強化事業**
 歯科衛生士及び歯科技工士の認知度向上を図るための職業体験 等
- 口腔保健支援センター運営事業**
 歯科保健に関する関係機関等の連携調整、相談対応 等



官民協働「健ロスマイル」推進事業 《健康増進課》	11,132 千円
------------------------------------	-----------

趣 旨

本県独自の「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の健康づくり施策を展開することで、県民の健康寿命の延伸を図ります。

事業の概要

「健康と笑顔は口元から」を合言葉に、口腔機能の低下（オーラルフレイル[※]）への対策をはじめとした歯科疾患の予防・重症化予防の取組を官民協働で推進します。

※オーラルフレイル
口のささいなトラブルを放置することで、口腔機能の低下や障害が起こり、最終的には心身の機能低下に陥るという一連の現象及び過程。主な症状として、「滑舌低下」、「食べこぼし」、「むせ」等がみられる。

○官民連携推進協議会・ワーキンググループ

本事業の取組に賛同し、協力の申し出のあった関係団体や、大手民間企業を構成員とし、専門性に裏付けされた、取り組みやすく長続きする口腔健康管理の普及を検討。

○官民協働による普及啓発・人材育成

歯・口腔のセルフケアを普及する手段やPR方法等について、研究を積み重ねてきた民間大手企業と連携し、オーラルフレイルの認知度向上を図るとともに、歯科疾患の予防・改善の重要性を普及啓発。また、専門知識を備えた人材を育成。

- ・健ロスマイルリーダー養成研修会
- ・健ロスマイルリーダースキルアップ研修会
- ・県民公開講座
- ・シンポジウム



【健康づくりに向けた健診（検診）の推進】

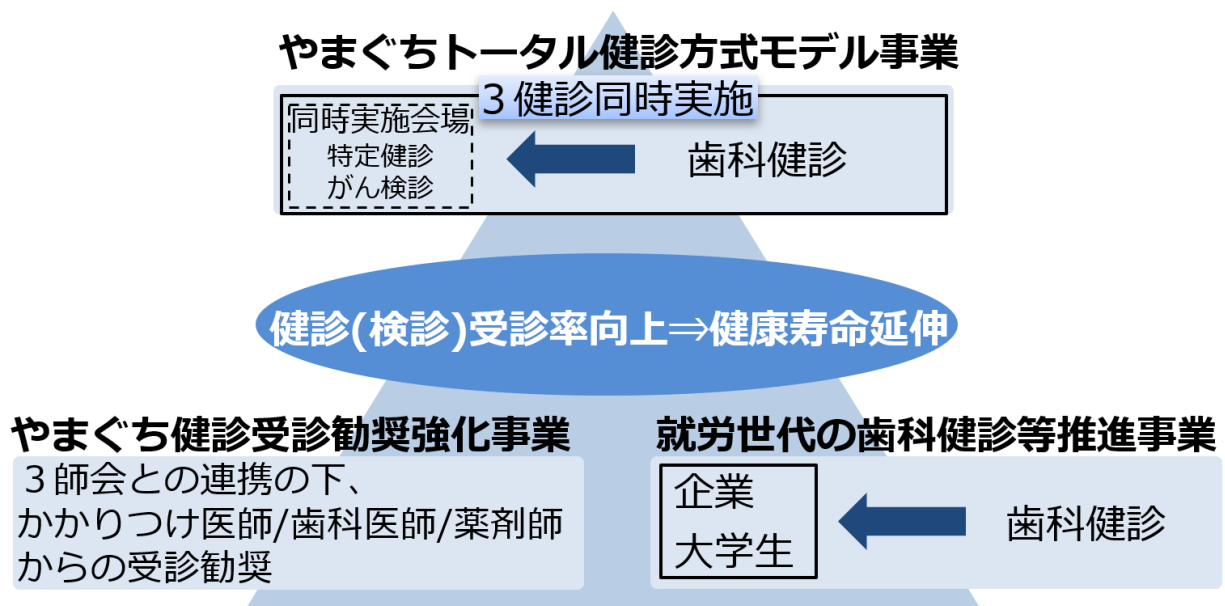
新 やまぐち健診（検診）受診総合促進事業 《健康増進課》	17,297 千円
--	-----------

趣 旨

健診（検診）受診を通じた疾病の予防・早期発見により、県民の健康寿命の延伸を図るため、これまで、各健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施することで、更なる受診率の向上を目指す。

事業の概要

- 「やまぐちトータル健診（検診）方式」モデル事業
 特定健診・がん検診の同時実施会場において、歯科健診も併せて実施するモデル事業を実施
- やまぐち健診（検診）受診勧奨強化事業
 関係団体との連携の下、かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師から健診（検診）の受診勧奨を実施
- 就労世代の歯科健診等推進事業
 歯科健診が義務化されていない学齢期後をターゲットとして、
 - ・健康経営認定企業を対象とした歯科健診
 - ・大学生を対象とした歯科健診等を実施



【薬学的な健康サポートの推進】

<p>拡 薬学的な健康サポート推進事業</p> <p style="text-align: right;">《薬務課》</p>	<p>4,886 千円</p>
--	-----------------

趣 旨

県民の健康維持・増進への取組の支援及び未病や受診が必要な県民を早期に医療につなげるため、総合的に県民に対応できる薬剤師を確保・見える化するとともに、県民自らの健診結果の活用など新たな取組を通じて相談者に応じた効果的な健康サポートを推進します。

事業の概要

○山口県健康エキスパート薬剤師登録制度

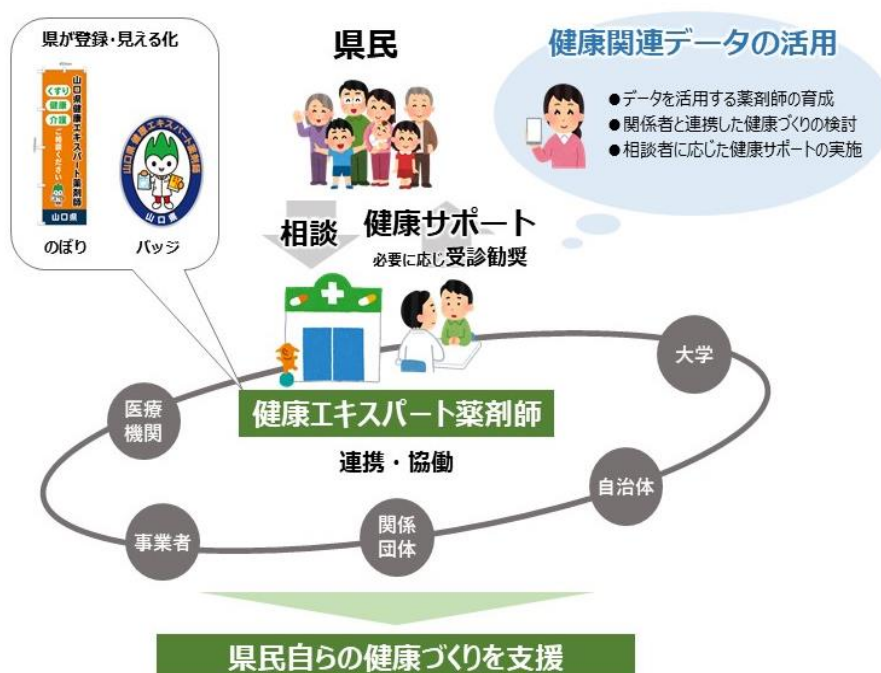
健康サポート薬局に係る研修等の受講薬剤師を登録・公表し、活動状況等を情報発信。また、資質向上のため、県薬剤師会、山口東京理科大学、県で研修を実施

○薬と健康相談キャンペーンの展開

県薬剤師会や事業者と連携した健康相談イベントの開催や健康エキスパート薬剤師在籍薬局での健康相談会を実施

新 新たな健康サポートの取組に向けた対応

健診結果等の活用に向けた取組を調査し、今後の取組を検討するとともに、勉強会を開催



6 暮らしの安心・安全確保

【デジタル技術を活用した薬物乱用防止対策の推進】

「STOP!大麻!」対策強化事業	《薬務課》	2,484千円
------------------	-------	---------

趣 旨

県内の大麻乱用者急増の抑制を図るため、AI技術を活用したSNSの巡回パトロールや、スマートフォンの位置情報を活用した警告等を行います。

＜SNSで流通している大麻加工品（例）＞



乾燥大麻



大麻ワックス

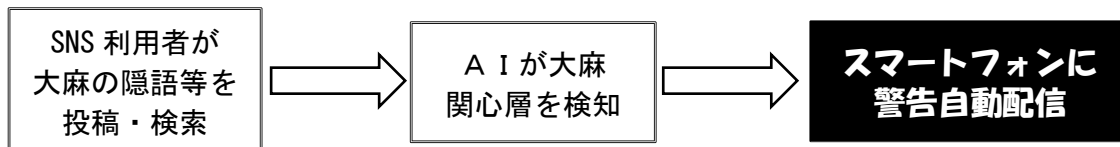


大麻クッキー

事業の概要

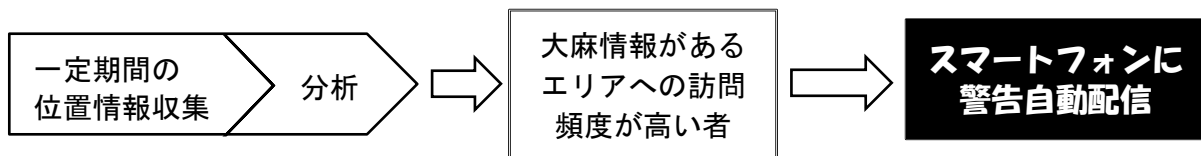
OSNSにおける警告の実施

SNS利用者の投稿・検索状況等を基に、AIが県内の大麻関心層（大麻に関心がある者）を検知し、スマートフォン画面へ警告を自動配信



新位置情報を活用した警告の実施

SNS以外による大麻の誘いに対しても幅広くアプローチするため、スマートフォンの位置情報を活用した警告を実施



＜警告イメージ＞



7 時代を勝ち抜く産業力強化

【産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保】

新	薬工連携医薬品産業強化事業	6,500千円
	≪薬務課≫	

趣 旨

県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学の薬工連携によるデータサイエンス等を活用した人材育成等を実施するとともに、県内医薬品製造所の生産支援を行います。

事業の概要

<医薬品産業人材の育成・確保>

○人材育成

- ・産学公ワーキンググループにおいて、医薬品製造に関わるDX等の人材育成プログラムを作成
- ・薬工連携GMPカレッジキックオフセミナーの開催
(山口東京理科大学学生向け、製造所従事者向け)

○人材確保

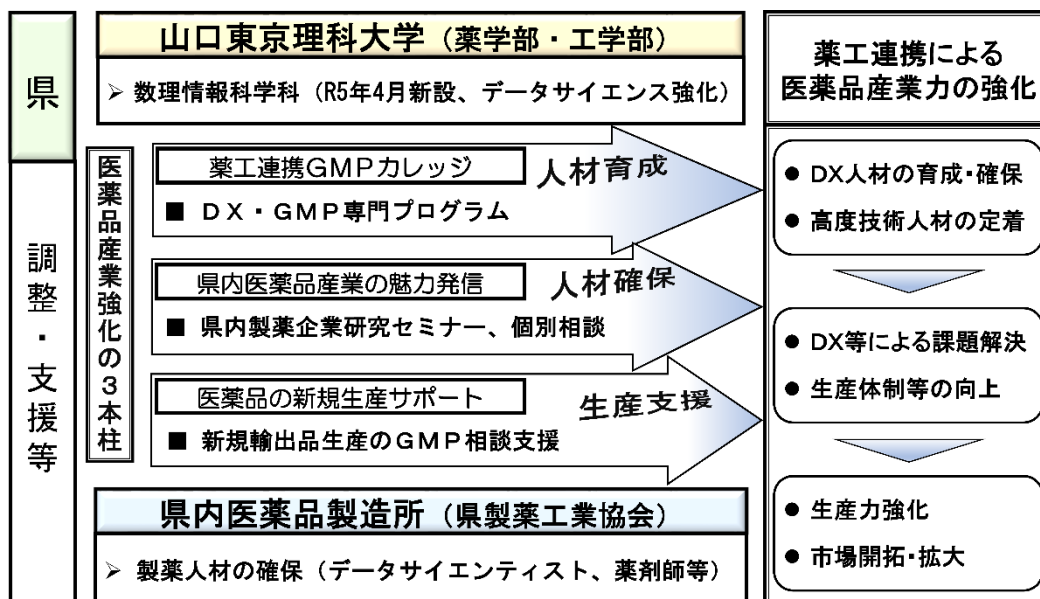
- ・学生向け県内製薬企業研究セミナーの開催と個別相談体制の整備

<医薬品生産強化支援>

○生産支援

- ・輸出医薬品の新規生産に対するGMP相談支援体制の整備
- ・製造所向け説明会の開催

※GMP : Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受入から製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準



VI 社会福祉施設の整備・充実

各分野の計画に定めた整備目標の達成に向け、地域のニーズや実情を踏まえながら、社会福祉施設の整備・充実を図ります。

施設種別	施設名	設置場所	整備概要
老人福祉施設			
特別養護老人ホーム (広域型)等	周防長養園	光市	改築
特別養護老人ホーム (地域密着型)等	1 4 施設	8市町	創設等
	1 5 施設	9市町	開設準備
予算額計 843,030千円			
障害者福祉施設			
障害者支援施設、短期入所	障害者支援施設緑風園	岩国市	改築
予算額計 259,500千円			
児童福祉施設			
児童養護施設	下関大平学園	下関市	創設等
	共楽養育園	周南市	
放課後児童クラブ	西岐波3学童保育クラブ	宇部市	創設等
	はちのこ第3学級A 他5クラブ	山口市	
	東福祉館児童クラブ 他4クラブ	周南市	
	東和児童クラブ	周防大島町	
予算額計 131,237千円			

Ⅶ 所属別主要事業

厚政課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生活困窮者自立支援事業	20,224	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談を受けるとともに、地域の関係者と協働しながら、自立に向けた支援を実施する。
重度心身障害者医療対策費	2,359,694	重度心身障害者が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
乳幼児医療対策費	600,147	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。(小学校就学前まで対象)
ひとり親医療対策費	249,192	ひとり親家庭の人が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
生活福祉資金貸付事業費補助	15,434	低所得世帯等が経済的に自立し、安定した生活が営まれるよう、県社会福祉協議会が行う資金貸付事業に補助する。
社会福祉研修事業	54,991	多様化・高度化する福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材の養成及び定着を図るため、社会福祉研修を実施する。
福祉サービス第三者評価推進事業	238	福祉サービスの質を公正・中立な第三者が評価する福祉サービス第三者評価事業におけるさらなる事業推進体制の強化、普及啓発を行う。
福祉人材センター運営事業	33,401	県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在福祉人材の就労促進を図る。
環境保健センター管理運営事業等	60,608	環境保健センターにおいて、各種調査研究・試験検査や設備の維持管理等を実施し、県民の健康の増進と公衆衛生の向上を図る。
新 地域共生社会推進事業	101,537	地域住民等が互いに見守り支え合い、年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、誰もが安心していきいきと暮らしている地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。
拓 介護人材確保総合対策事業	60,640	不足する介護人材の確保に向けて、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成、福祉・介護分野の魅力発信による職業イメージの向上等の総合対策を実施する。
生活保護扶助費	399,266	郡部(周防大島町を除く)において生活保護を必要としている人に対し、国の定める基準に基づき、最低限度の生活ができるように保障するとともに、自立した生活を送ることができるように支援する。
生活保護費負担金	435,840	生活保護を必要としている居住地のない人に対し、市町が支出した保護費等の一部を負担する。
救護施設光熱費高騰対策支援事業	1,000	救護施設において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
社会福祉施設等指導監査事業	6,020	新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に備え、保護施設等へのかかり増し経費の補助等により、感染拡大防止や事業継続に向けた取組を支援する。

医療政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
新 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	16,190	妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、SNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備する。
周産期医療体制総合対策事業	213,964	妊産婦・新生児の病態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進する。
小児医療対策事業	157,307	小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、夜間における小児救急医療電話相談等を実施し、小児医療体制の充実を図る。
感染管理体制強化事業	14,255	感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修等により県全体の感染管理体制を強化する。
若手医師確保総合対策事業	257,671	県内医師の高齢化が進む中、医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を推進する。 ・県内出身の医学生に対する医師修学資金の貸与 ・医学生・研修医に向けた合同説明会の開催 ・外科医の手術手技向上に資する設備整備への支援 等
医師就業環境整備総合対策事業	62,580	病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、各種施策を実施する。 ・病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・育児との両立、キャリア形成等に関する相談窓口の設置
医療人材バンク運営支援事業	2,765	医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のための総合的な相談窓口を設置し、本県医療人材の確保充実を図る。
地域医療を支える医師確保促進事業	96,850	医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、新たな医師派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図る。
看護師等修学資金貸与事業	94,834	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。
看護師等養成事業	187,761	看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、看護師等養成所の運営費を助成する。
看護職員確保促進事業	22,802	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止対策、再就業支援等を実施する。
看護職員県内定着促進事業	4,160	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。
拡 看護職員資質向上推進事業	39,165	看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施する。 ・新人看護職員の臨床研修に対する支援 ・認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制の構築 等
医療勤務環境改善支援事業	130,424	医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善への取組を支援する。 ・医療勤務環境改善支援センターの運営 ・病院内保育所の運営費への助成 等
へき地医療総合対策事業	71,729	山村、離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保など、各種施策を実施する。
地域医療デジタル改革加速化事業	9,282	離島など多様な現場において、新たなデジタル技術を活用した遠隔医療の加速化を図り、医療提供体制の充実を図る。
ドクターヘリ運航支援事業	324,379	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
救急休日夜間医療対策事業	47,315	地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施する。 ・救命救急センター等における設備整備への助成 ・災害医療を担う人材を育成する研修の実施 等
がん検診受診促進強化対策事業	21,762	がん検診の受診率向上に向けた意識啓発や、協会けんぽ等を通じた職域における受診勧奨、受診しやすい環境整備のための休日・平日夜間がん検診を実施する。
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	5,585	家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを、官民一体となって実施し、受診率向上を図る。
がん医療体制整備事業	54,739	様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握のため、全国がん登録の実施体制を整備する。
がん相談支援体制整備事業	5,460	がんになってもがんと向き合い、安心して暮らせるよう、がん患者、家族が抱える不安や悩みに対応できる相談支援体制や、患者等が必要とする情報提供を充実する。
アピアランスケア推進事業	9,707	がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上を図る。 ・がん相談支援センターと連携した相談支援の実施 ・がん患者が使用するアピアランスケア用品の購入費助成
妊よう性温存治療費助成事業	4,400	小児、思春期・若年（AYA世代）がん患者に対する、がん治療開始前に行う生殖機能（妊よう性）温存治療及び温存後生殖補助医療に係る費用の一部を助成する。
地域医療構想推進事業	7,475	地域医療構想の実現や、保健医療計画を推進するため、医療関係者等が協議を行う「地域医療構想調整会議」等を開催し、より効率的で質の高い医療提供体制の構築を促進する。
医療機能分化連携推進事業	467,351	地域医療構想の実現に向け、回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費、自主的な病床機能再編の取組への給付金を助成する。
在宅医療提供体制充実支援事業	31,568	地域における在宅医療提供体制の充実を図るため、郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等に取り組む。
移植医療推進事業	2,601	移植医療推進のため、県臓器移植コーディネーター設置等により、正しい知識の普及啓発や医療機関の体制整備を支援する。
災害救急医療情報システム運営事業	51,733	県下全域の救急医療情報や医療機能情報等、医療機関・消防機関・県民のニーズに応じた情報を収集・提供し、災害・救急医療における関係機関の連携や適切な医療機関の選択の支援等を行う情報システムの運用により医療体制の充実を図る。
地域医療介護総合確保基金積立金	3,134,406	医療と介護の提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金の積立を行う。
公的医療施設等施設・設備整備事業	77,082	公的医療機関等の地域の中心的な医療機関の施設・設備を整備することにより、地域の医療機能の充実確保を図る。
経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	3,021	経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、就労・研修体制の充実を図るため、研修指導者経費や日本語研修に係る経費等を助成する。
医療従事者派遣事業	323,454	クラスター発生時に早期感染拡大防止等を行うクラスター対策チームの派遣や患者受入医療機関等への応援看護職員等の派遣を行う。
新型コロナウイルス対応看護職員緊急確保事業	3,576	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関等における医療提供体制確保のため、患者受入医療機関等へ派遣する応援看護職員の確保・派遣調整を行うマネジメント専門員を配置する。

医務保険課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
後期高齢者医療対策費	19,991,626	後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度被保険者に係る医療費について一定割合を負担する。
後期高齢者医療保険基盤安定化対策費	4,217,247	後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、低所得者の保険料軽減額(7割、5割、2割)及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減額(5割)の一定割合を負担する。
後期高齢者医療高額医療費共同事業	1,023,374	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費の一定割合を負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金事業	1,230,038	保険料未納や給付増等による財源不足への対応、及び保険料増加抑制を目的とした貸付・交付を行うため、県に基金を設置し、後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図る。
国保基盤安定化対策費	5,411,982	国民健康保険制度の運営の安定化を図るため、保険料(税)軽減相当額、保険料(税)軽減被保険者数に応じた平均保険料(税)及び未就学児の保険料(税)軽減相当額の一定割合について、一部を負担するとともに、80万円を超える高額な医療費に係る費用の一部を負担する。
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	335,223	国保被保険者の保険料(税)の負担軽減を図るため、福祉医療費助成制度の実施に伴う国保国庫負担金の減額相当額について、その一部を市町に対し助成する。
都道府県繰出金	6,055,630	国保財政の安定化を図るため、また、医療費適正化等市町の事業の実施状況その他の事情を勘案して、財政調整を行う。
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	148,827	医療費適正化、保険財政安定を図るため、国保の特定健診及び特定保健指導に要する経費の一部を負担する。
原爆被爆者介護保険利用料助成事業	86,264	訪問介護サービス等の福祉事業における原爆被爆者の負担が増大することのないよう、介護保険の利用者負担額を助成する。
原爆被爆者対策事業	9,370	原爆被爆者等の保健福祉の向上のため、被爆者援護事業に対する助成等を実施する。
医療施設スプリンクラー等整備事業	38,522	入院患者の安全を確保するため、スプリンクラー等の整備を支援する。
県立病院機構運営費負担金	1,912,125	良質な医療を、将来にわたって安定的かつ継続的に提供していくため、地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、法律に基づき必要な経費を負担する。 ・救急医療、へき地医療、精神医療等
県立病院機構補助金	49,239	地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、国庫補助事業に係る経費を交付する。 ・周産期医療、感染症医療等に要する経費
医療機関等光熱費高騰対策支援事業	1,013,968	医療機関等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
拓 県立病院機構管理指導事業	113,392	県立病院機構の業務実績に関する評価委員会の運営や県立総合医療センターの機能強化に向けた取組を推進する。

健康増進課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生涯を通じた健康づくり推進事業	15,330	県民一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの「見える化」・「日常化」を一層推進するとともに、市町や保険者、関係団体、企業との連携を強化し、県民誰もがそれぞれの年代等に応じた健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを進める。
やまぐち健幸プロモーション推進事業	6,438	健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図る。
新 やまぐち健診(検診)受診総合促進事業	17,297	健診(検診)受診を通じた疾病の予防・早期発見により、県民の健康寿命延伸を図るため、これまで、各健診(検診)ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施することで、更なる受診率の向上を図る。
地域保健研修等事業	1,934	生活習慣病予防対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むための人材を育成し、均質な保健サービスを県民が受けられる環境づくりを推進する。
循環器病対策推進事業	2,202	循環器病の発症予防や発症時の対応等の普及啓発を図るとともに、医療従事者等による多職種間の連携を強化することにより、循環器病の再発・重症化予防を図る。
拡 歯と口腔の健康づくり推進事業	10,699	歯科保健医療を取り巻く状況が大きく変化する中で、これまでの口腔の健康づくり施策に加えて、歯科分野におけるDX化や災害歯科対策、地域包括ケアシステムにおける歯科保健医療提供等に取り組むことで、歯科保健医療提供体制の構築を図る。
地域歯科保健医療連携推進事業	6,884	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成を図る。
官民協働「健口スマイル」推進事業	11,132	本県独自の「健口スマイル」をキーワードとした官民協働による歯・口腔の健康づくり施策を展開することで、県民の健康寿命の延伸を図る。
歯科保健技術者教育支援事業	285	高齢化の進展、歯科医療の高度化・専門化等の環境変化に対応する歯科保健技術者の養成を支援する。
歯科医療推進事業	1,479	一般診療所で対応が困難な障害者(児)及び要介護者に対する歯科診療体制の確保を図る。
結核予防対策特別促進事業	9,069	結核のまん延防止を図るため、健康診断を実施した学校等へ補助するとともに、結核患者の服薬確認等を実施することにより治療の成功につなげる。
結核医療事業	16,227	結核患者の医療費負担を軽減し、安心して適正な医療を受けられるように、結核医療費を公費で負担する。
結核管理事業	5,240	患者発見時に、患者家族及び仕事、余暇、その他で接触が密接であった者等に対して結核健康診断を実施し、結核のまん延を防止する。
感染症予防対策事業	12,317	感染症の患者調査や密入国検疫等を行うことにより、感染症のまん延を予防する。 ・新型インフルエンザ対策 等
感染症医療対策事業	28,290	感染症患者の医療費、療養費及び感染症指定医療機関の運営費等の負担を軽減する。
感染症発生動向調査事業	33,207	感染症の情報を収集・分析し、必要な情報を提供及び公開していくことにより、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
肝炎対策推進事業	140,051	肝炎の早期発見・早期治療を図る総合的な肝炎対策を推進する。 ・肝炎ウイルス検査の受診促進 ・抗ウイルス治療に係る医療費の一部を助成 等
風しん予防対策事業	3,504	妊娠を希望する女性等へ風しん抗体検査を実施し、風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を推奨することで先天性風しん症候群の発生を予防する。
エイズ予防対策推進事業	2,513	エイズに関する正しい知識の普及啓発及び検査・相談を行うとともに、患者・感染者が安心して医療等が受けられるよう治療拠点病院を中心とした医療体制の充実を図る。
予防接種事故救済措置事業	22,170	予防接種法に基づく予防接種を受けた者に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した者に対し、医療費等を給付する。
難病患者治療研究事業	2,814,329	難病患者の医療費及び介護費用（医療系サービスのみ）について、自己負担分の全部又は一部を公費負担する。
難病対策推進事業	23,853	難病患者が安心して療養できるよう、適切な医療・相談体制を整備し、患者の社会参加や自立支援の促進を図る総合的な難病対策を推進する。
こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	4,700	小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備する。
ハンセン病対策事業	2,685	療養所入所者及びその家族・元患者に対する福祉・医療対策を充実するとともに、差別・偏見の解消を図り、患者の社会復帰の促進、ハンセン病問題の早期解決を図る。
健康増進事業	30,996	健康増進法に基づき市町が実施する健康増進事業（健康教育、健康診査等）に要する費用を補助することにより、県民の疾病予防や健康増進を図る。
精神障害者援護事業	2,527,876	精神障害者に対して病院又は診療所における精神通院医療費等の一部を負担し、適正な医療の提供と普及を行うことで、早期治療、早期退院、再発防止を図る。
地域自殺総合対策事業	36,102	「山口県自殺総合対策計画」に基づき、人材養成や普及啓発、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を推進するとともに、引き続き、若年層への重点的取組を実施する。
ひきこもり支援事業	3,208	県精神保健福祉センターに設置した「ひきこもり地域支援センター」を中心に、段階に応じた支援を実施するとともに、市町のひきこもり支援体制構築を推進するため、市町への後方支援や人材養成を行う。
精神科救急医療システム事業	63,533	精神疾患の急激な発症、急変などに対応するため、夜間・休日を中心に緊急時における適切な医療、保護の確保を図る。 ・精神科救急情報センターの運営 ・精神科病院輪番体制による空床の確保 等
精神保健福祉活動推進事業	31,482	精神障害者の早期治療、社会復帰、社会参加の促進のため訪問指導を行うとともに、県民からの心の悩みに関する相談に応じる。また、精神障害者保健福祉手帳交付により、各種の支援策を講じる。
身体障害児育成医療給付事業	10,735	障害者総合支援法に基づき、市町が支給する自立支援医療費（育成医療）の費用の一部を負担することにより、身体障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
新型コロナウイルス感染症相談事業	257,208	新型コロナウイルス感染症に関する県民からの相談等に適切に対応できるよう、受診・相談センターによる専用相談窓口（#7700）を設置・運営する。
感染症予防対策事業（施策）	506,795	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、積極的疫学調査や医療機関との調整などを行う保健所の感染症対応にかかる体制を確保する。
感染症医療対策事業（施策）	1,116,399	新型コロナウイルス感染症患者に対する適切な医療提供を行うための体制を確保する。
感染症発生動向調査事業（施策）	191,370	新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにし、感染の予防を図るための積極的疫学調査を実施する。
地域外来・検査センター運営事業	338,221	発熱患者の診察や新型コロナウイルス感染症疑似症患者の検体採取、採取した検体の検査機関への搬送を一体的に行う地域外来・検査センターを設置・運営する。
入院医療機関等病床確保・設備整備事業	23,668,178	新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関に対して、入院患者を受け入れるための病床を確保した際の経費補助や医療提供に必要な設備整備を支援する。
帰国者・接触者外来等設備整備事業	909,400	発熱患者等の新型コロナウイルス感染症疑い例を診察する帰国者・接触者外来等に対して、感染防止対策に必要な設備整備を支援する。
新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業	4,986,513	新型コロナウイルス感染症の発生状況や動向等を明らかにするため、医療機関との委託契約による行政検査を実施する。
軽症者等療養体制確保事業	9,649,809	医師が入院の必要がないと判断した軽症者等への療養体制を確保する。
医療従事者への宿泊施設確保支援事業	134,438	新型コロナウイルス感染症対応のため、帰宅が困難な医療従事者に対して、入院医療機関が行う宿泊施設確保の取組を支援する。
患者搬送体制整備事業	67,589	新型コロナウイルス患者の入院や移送の調整及び患者搬送にかかる体制を確保する。
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,460,835	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に進めるために必要な体制を確保する。

薬務課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
血液対策事業	2,683	<p>献血推進計画に基づき、若年層の献血に対する理解を深めるとともに、意識の向上を図るための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・献血運動推進強調月間等におけるイベント等の開催 ・献血推進ポスター・作文の募集 ・県内の全高等学校を対象とした献血セミナー開催の要請 ・県内の高校生を対象に献血体験会等の開催 等
医薬品等品質向上確保対策事業	9,700	<p>高品質で安全な医薬品等を供給するためのGMP調査を実施するとともに、調査体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に対応したGMP調査の実施 ・医薬品試験検査体制の維持管理 等
「NOドラッグ！」推進事業	800	<p>覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教室の実施 ・「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーンの実施 ・薬物乱用防止ポスター・標語の募集 等
「STOP!大麻！」対策強化事業	2,484	<p>デジタル技術の活用により、県内の大麻乱用者増加の抑制を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSにおける警告の実施 ・位置情報を活用した警告の実施
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">拡</div> 薬学的な健康サポート推進事業	4,886	<p>医療だけでなく、健康管理にも精通し、総合的に対応できる薬剤師を確保・見える化するるとともに、効果的な健康サポートにより、医療及び健康の両面から県民を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県健康エキスパート薬剤師の登録・公表 ・薬と健康相談キャンペーンの開催 ・新たな健康サポートの取組に向けた対応
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">新</div> 地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	10,400	<p>薬学生と薬剤師の交流促進やマッチング、奨学金返還補助制度の創設、就職後のスキルアップ支援など、薬学生の県内就職から定着まで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進する。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; width: 15px; height: 15px; text-align: center; line-height: 15px;">新</div> 薬工連携医薬品産業強化事業	6,500	<p>県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学の薬工連携によるデータサイエンス等を活用した人材育成を実施するとともに、県内製造所の医薬品生産支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬工連携GMPカレッジによる人材育成 ・学生向け県内製薬企業研究セミナーの開催 ・輸出医薬品のGMP相談等による新規生産支援 等
薬局光熱費高騰対策支援事業	33,156	<p>薬局において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。</p>

長寿社会課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
シニア活躍！ねんりん パワー応援事業	23,917	県版「ねんりんピック」の開催や老人クラブの先進的な活動事例の普及・拡大等により、高齢者の社会参加、社会貢献、世代間交流を推進する。
いきいき高齢者地域活動 支援事業	15,108	県及び市町の老人クラブ連合会等が行う事業を支援することにより、高齢者の知識、経験等を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進する。
〔拡〕 地域支援担い手育成加 速化事業	8,916	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、各市町とのマッチング会議の開催やSNSを活用した情報発信技術の研修を行う。
地域包括ケアシステム 基盤整備事業	843,030	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護提供体制基盤の整備を充実・加速化するため、「地域医療介護総合確保基金」等を活用し、施設整備及び開設準備経費に対する助成を行う。
介護保険利用者負担軽 減対策事業	15,352	低所得の高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、社会福祉法人が提供するサービス等について、利用者負担の軽減等を行う市町に対し、その経費を助成する。
低所得者保険料軽減負 担金	516,718	介護保険法の規定に基づき、市町が減額した介護保険料の1/4を負担する。
介護支援専門員養成事 業	18,510	介護支援専門員の新規養成を進めるとともに、介護支援専門員に対する研修を実施し、資質の向上を図る。
介護給付費負担金	20,036,915	介護保険法の規定に基づき、市町の介護給付費等に要する費用の12.5%（施設等給付費は17.5%）を負担する。
介護保険財政安定化基 金貸付金	237,243	保険料収納率の悪化や給付費見込を上回る増大に起因する財政不足に対し、所要の資金の交付又は貸付を行う。
介護保険制度総合推進 事業	10,045	保険者である市町が介護保険制度を円滑かつ安定的に運営するための支援を行う。
地域支援事業交付金	1,163,023	要支援・要介護状態になることを予防し、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために市町が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付する。
〔拡〕 地域包括ケアシステム 推進強化事業	70,560	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進する。
介護事業所ICT導入 推進事業	45,000	介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所に対し、ICT導入セミナーの開催やICT導入経費の補助によりICT導入を推進する。
〔拡〕 認知症施策総合推進事 業	22,290	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の理解促進と本人発信支援、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
認知症疾患医療セン ター事業	24,654	県内8医療圏域に「認知症疾患医療センター」を設置し、早期診断の推進と適切な医療を提供する体制を整備するとともに、医療と介護の連携を強化する。
介護施設等光熱費高騰 対策支援事業	345,350	介護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
介護施設等食材料費高 騰対策支援事業	713,600	介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、食材料費の上昇分を支援する。
介護施設等コロナ対策 関連事業	1,531,454	新型コロナウイルス感染による介護サービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染拡大防止を目的とした個室化等の環境整備や、感染者が発生した場合の介護サービス提供体制の継続を支援する。

障害者支援課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
障害者安心生活支援事業	1,554	市町へのアドバイザー派遣を通じた相談支援体制の整備を図るとともに、研修を通じた相談支援に関する基盤整備を行い、障害者が安心して自立し社会参加できる環境を整備する。
障害者いきいきサポート事業	37,927	相談支援、生活訓練、情報保障等の社会参加促進施策を総合的に実施する。 ・相談支援事業、生活訓練等事業 ・意思疎通支援者養成事業
あいサポート運動推進事業	5,116	障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進する。
やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業	1,315	障害者本人や障害者施設等による文化芸術活動への取組を支援し、文化芸術活動を通じた障害者の社会参加を促進する。 ・県障害者芸術文化祭の開催 11月下旬から12月3日 ・障害者アートセミナーの開催
やまぐちパラアスリート育成ファンド事業	1,500	パラリンピックやデフリンピック、その他の世界大会を目指す障害者アスリートを県・企業・県民が一体となって支援するため、県障害者スポーツ協会に設置したファンドを活用し、選手の遠征費や強化費等を助成する。
障害者スポーツ県民参加推進事業	20,356	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解の促進を図り、双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進する。
全国障害者スポーツ大会派遣事業	16,468	特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」へ山口県選手団を派遣する。 ・会期：10月28日～30日
新 障害者ICTサポート総合支援事業	5,226	障害者ICTサポートセンターの設置や地域におけるICT機器の操作支援などの体制を充実させることで、障害のある方のICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図る。
障害者自立支援給付費	7,955,161	障害者の福祉の増進を図るため、介護給付費や自立支援医療費等の市町が要する障害福祉サービス費等の費用について負担する。
障害者就業・生活支援センター運営事業	42,942	障害者の就職や職場定着に向けて、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を実施する。 ＜実施箇所＞障害者就業・生活支援センター（県内6箇所）
知的障害者社会自立促進事業	238	在宅の知的障害者に対しての日常生活の援助を行う。 ・知的障害者地域生活援助事業 食生活、金銭管理、健康管理等の日常生活援助
市町地域生活支援事業	152,494	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。 ・相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 等
障害者地域生活支援推進事業	26,517	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活への移行を推進する。 ・地域生活定着支援センターの設置・運営 等
医療的ケア児支援推進事業	1,031	医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援する。 ・関係機関の連携体制の構築 ・家族相談会・交流会の実施 等
医療的ケア児支援センター運営事業	5,527	医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う拠点として、医療的ケア児支援センターを運営する。 ・専門相談支援、関係機関等への情報提供・連絡調整等 ・コーディネーター養成研修等の実施 ・介護職員等を対象とした喀痰吸引等研修の実施
新 医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	13,500	医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所を開設・拡充する法人に対し、必要な設備整備及び備品購入等に要する費用を補助する。
障害福祉事業所ICT等導入モデル事業	1,934	障害福祉サービス等事業所の業務効率化や業務負担軽減を図るため、モデル事業所へのICTやロボット導入を支援するとともに、セミナー開催を通じて県内事業所への導入を促進する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
障害者就労支援事業	5,178	障害者就労施設に対し、工賃向上に向けた取組や経営改善を支援する。 ・企業等からの受注確保に向けた共同受注窓口の機能強化 等 ＜委託先＞山口県社会就労事業振興センター ・就労継続支援A型事業所に対する経営改善支援
障害者一般就労移行チャレンジ事業	2,200	障害者就労施設の利用者に対し、希望する分野での職場体験の場を設けること等により、企業等における就労への移行を促進する。
高次脳機能障害支援普及事業	9,800	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、普及啓発、障害の特性に応じた支援手法に関する研修、関係機関との地域支援ネットワークの充実等を行い、支援体制の基盤整備を図る。
障害者福祉施設整備費補助事業	259,500	障害のある人が、地域において適切な障害福祉サービス等が受けられるよう、県障害福祉サービス実施計画に基づき、事業所等の基盤整備を促進し、サービス提供体制の充実を図る。
拡 農福Win-Win連携事業	10,170	農業分野と福祉分野における課題解決のため、お互いに協力し合うことで新しい価値を生み出すと同時に、双方に利益をもたらした良質な関係構築できる農福連携を推進する。 ・農福連携マルシェの開催 ・農福連携マッチングの支援
障害者権利擁護センター運営事業	7,500	「障害者権利擁護センター」を設置し、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応その他適切な支援を行うため、相談窓口の設置や関係機関等の協力体制の整備、支援体制の強化などを図る。
難聴児支援推進事業	5,738	難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援を推進する。 ・難聴児支援地域協議会の設置、家族支援・人材育成 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業
総合療育機能推進事業	5,510	専門医、療育専門家等による療育相談会の開催等を通じて、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。
発達障害児地域支援体制強化事業	986	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう、市町及び関係支援機関による地域支援体制の強化を図る。
発達障害者支援センター運営事業	30,310	発達障害児(者)及びその家族等に対する相談支援、発達支援、就労支援や関係機関等との調整を行う「発達障害者支援センター」を運営する。 ・地域支援マネージャーによる困難事例へのバックアップ ・地域のかかりつけ医等への発達障害対応力向上研修実施
在宅障害児療育支援事業	6,639	障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を実施する。
児童保護費	269,076	要保護児童に対し、障害児入所施設等への保護措置を行い、保護、指導、治療等を行うことにより、児童の健全な育成、福祉の積極的増進を図る。
障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業	187,437	障害者支援施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
障害者支援施設等食材料費高騰対策支援事業	165,558	障害者支援施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、食材料費の上昇分を支援する。
障害者福祉施設等コロナ対策関連事業	152,287	新型コロナウイルス感染による障害福祉サービス提供体制への影響をできる限り小さくするため、感染者が発生した場合のサービス提供体制の継続等を支援する。
障害児者の在宅生活支援事業(障害者総合支援法施行事務費)	597	家族が感染して入院等した場合に障害児者の在宅生活を支援できるよう障害福祉サービス事業所・施設職員や訪問看護師を派遣する。

こども政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
保育・幼児教育総合推進事業	7,344,908	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。
拡 地域子ども・子育て支援事業	1,983,784	子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進する。
多子世帯応援保育料等軽減事業	163,138	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、全ての第3子以降の保育料等を軽減する。
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,135	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等
みんなで子育て応援推進事業	16,640	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援を推進する。
子育て支援・少子化対策推進事業	3,832	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。
拡 やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業	3,000	子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進する。
新 やまぐち出産・子育て応援事業	374,930	妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施する。
新 あなたの希望を叶える結婚応援事業	87,560	少子化の主な原因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するとともに、若い世代等の結婚の希望を叶える環境づくりを目指す。
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,016	中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	21,800	寄附金を財源としたファンドを活用し、子育て支援や子どもの貧困対策等の活動を支援する。
安心こども基金積立金	86,992	国交付金により基金を造成し、これを利用して子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。
新 安心安全保育体制強化事業	92,340	子どもの安心安全を確保するため、保育所等における特に繁忙な時間帯にスポット的に支援員を配置する取組を支援する。
子育て支援特別対策事業	87,800	保育所等の整備を行い、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。
シニアも応援！子育てサポーター事業	8,700	高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所等や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりに取り組む。
保育士確保総合対策事業	14,524	保育士の確保を図るため、新規卒業者の確保や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
保育士確保緊急対策事業	84,275	保育士不足拡大への緊急対策として県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度により、保育士の確保及び定着促進を図る。
保育所児童の健康支援体制強化事業	4,811	保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援する。
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	11,181	18時以降の延長開所に対する経費支援を行うとともに、児童福祉に意欲のある学生とクラブとのマッチング支援等を実施する。
医療的ケア児保育支援事業	29,164	保育所等の利用を希望する医療的ケア児の受入れが可能となるよう、医療的ケア児の受入れに必要な体制整備に係る経費を支援する。
新 病児保育ICT化推進事業	3,713	病児保育の利便性を確保し、子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育利用に必要な事前登録、予約等の手続きをSNS上で行えるシステムを導入する経費を支援する。
新 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業	39,788	障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備を推進する。
保育人材スキルアップ支援事業	22,515	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施により保育人材の育成・確保を図る。
子育てAIコンシェルジュ運営事業	8,858	AIチャットボットの導入により、県民からの子育て等に関する問い合わせに24時間365日対応できるシステムを運用し、子育てに必要な様々な機能や情報を提供する。
保育所障害児受入促進事業	3,430	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所等における障害児受入を促進する。
子育て支援環境づくり推進事業	131,237	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	100,487	不妊・不育症への支援や若い世代への健康支援対策等を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進する。
保育所副食費等物価高騰対策支援事業	202,500	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。
保育所等光熱費高騰対策支援事業	24,960	保育所等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業	31,300	認可外保育施設等において、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費等を支援する。

こども家庭課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
青少年育成県民運動事業	1,585	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、広く県民の総意を結集して青少年育成県民運動を展開する。
【拡】子ども食堂サポート事業	6,544	支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援を提供するため、子ども食堂の開設・運営のサポート体制を整備する。
【拡】子どもの虐待対策強化事業	89,908	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。
家庭的養護推進事業	7,459	社会的養護を必要とする子どもに対し、里親委託等の家庭的養護を推進するため、里親のスキルアップ研修や養子縁組の推進を図る。
子どもの虐待対策体制強化事業	7,669	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員の資質向上や関係機関の連携強化など、児童虐待防止対策の体制強化を図る。
里親養育包括支援事業	26,372	里親に係る啓発、研修、マッチング、養育支援、児童相談所・施設支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親委託の推進や質の高い里親養育実現を図る。
つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を整備する。
【新】ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,000	家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施する。
【新】AIを活用した児童虐待対応事業	5,500	児童相談所の体制強化に向け、国が開発を進めているAIを活用した緊急性の判断に資するツールを、国のモデル事業を活用し、県内児童相談所に導入する。
児童保護費	3,639,028	児童養護施設や里親等に措置した児童の心のケアや社会的自立等の支援を行うことにより、児童の健全な育成を図る。
児童等処遇改善費	3,376	児童保護費では不足している、私立高校の授業料の一部や里親等が加入する損害賠償保険の保険料を支弁する。
児童手当等交付金	2,853,138	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。(月額5,000円～15,000円)
ひとり親家庭自立支援給付金事業	10,140	ひとり親の求職活動の促進と、職業生活の安定を図るため又は就職に有利な資格・技能習得を容易にするため、自立支援給付金を支給する。
子どもの居場所づくり推進事業	16,779	家庭や学校に次ぐ地域の居場所として、生活・学習支援や食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援する。
ひとり親家庭等就業支援強化事業	23,867	「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心とした就業自立支援体制の充実・強化により、母子家庭等のニーズに対応した支援を実施する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	813	母子家庭、父子家庭及び寡婦であって、一時的に介護や保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助、保育等のサービスを提供する。
児童扶養手当支給事業費	136,571	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
母子父子寡婦福祉資金貸付金	60,934	母子家庭や父子家庭、寡婦に対し、経済的自立の促進と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。
児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	7,520	児童養護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業	10,692	児童養護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、食材料費の上昇分を支援する。
要保護児童等コロナ対策関連事業	2,013	保護者が新型コロナウイルスに感染し、濃厚接触者となった乳幼児を監護する者がいなくなった場合の受入体制を整備する。
児童養護施設等消毒液等購入支援事業	10,400	児童養護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止対策について、実施及び経費の補助を行う。

国民健康保険関連事項

国民健康保険特別会計については、都道府県繰出金等、その歳入の一部を県が公費で負担するとともに、財政運営の責任主体として財政収支を管理し、制度の安定化を図る。
 なお、令和5年度国民健康保険特別会計の予算編成過程において算定した令和5年度標準保険料率について、その算定結果を次のとおり公表する。

令和5年度標準保険料率

市町名	市町村標準保険料率								
	医療分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)
下関市	7.14	30,419	19,711	2.92	12,063	7,816	2.50	12,848	6,289
宇部市	7.83	33,382	21,631	3.00	12,370	8,015	2.66	13,662	6,688
山口市	7.74	32,994	21,379	2.83	11,690	7,575	2.49	12,814	6,273
萩市	7.20	30,664	19,869	2.97	12,253	7,940	2.58	13,247	6,485
防府市	7.13	30,398	19,697	3.01	12,406	8,039	2.55	13,094	6,410
下松市	6.28	26,778	17,351	2.91	11,989	7,769	2.48	12,776	6,254
岩国市	6.55	27,897	18,076	2.99	12,328	7,988	2.59	13,313	6,517
光市	6.57	28,003	18,145	2.94	12,145	7,869	2.39	12,306	6,024
長門市	7.02	29,911	19,382	2.89	11,940	7,737	2.55	13,128	6,426
柳井市	6.90	29,386	19,041	2.94	12,110	7,847	2.56	13,145	6,435
美祢市	7.58	32,316	20,940	2.88	11,877	7,696	2.56	13,150	6,437
周南市	6.89	29,366	19,029	2.98	12,292	7,965	2.59	13,340	6,530
山陽小野田市	7.37	31,411	20,353	2.95	12,173	7,888	2.59	13,311	6,516
周防大島町	6.21	26,472	17,153	2.91	11,986	7,766	2.58	13,271	6,496
和木町	7.18	30,595	19,825	2.89	11,939	7,736	2.52	12,971	6,349
上関町	6.46	27,521	17,833	2.94	12,120	7,853	2.56	13,137	6,431
田布施町	6.91	29,442	19,078	2.94	12,136	7,864	2.59	13,312	6,517
平生町	7.15	30,445	19,728	2.97	12,237	7,929	2.59	13,317	6,519
阿武町	7.35	31,328	20,300	2.87	11,848	7,677	2.40	12,348	6,045

都道府県標準保険料率					
医療分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)
7.19	43,510	2.96	17,333	2.59	18,722

市町村標準保険料率	市町が保険料率を決定する際の参考値として、国民健康保険法に基づき、県が標準的な方法により算定した保険料水準
都道府県標準保険料率	都道府県単位の標準的な保険料水準として、国民健康保険法に基づき、全国統一の方法により算定した保険料水準

※ 標準保険料率は参考値であり、市町保有基金、前年度繰越金、一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、各市町が決定する保険料率とは異なる場合がある。

【参考】1人当たり保険料（標準保険料）

※市町保有基金、前年度繰越金、決算補填等目的の一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、実際の保険料水準を必ずしも示すものではない。

市町名	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
下関市	107,603	110,029	2,426	2.3
宇部市	109,337	115,269	5,932	5.4
山口市	116,970	124,845	7,875	6.7
萩市	110,623	114,591	3,968	3.6
防府市	111,698	116,790	5,092	4.6
下松市	108,202	110,851	2,649	2.4
岩国市	104,902	110,330	5,428	5.2
光市	104,859	111,680	6,821	6.5
長門市	113,747	114,708	961	0.8
柳井市	100,001	107,973	7,972	8.0
美祢市	109,533	113,466	3,933	3.6
周南市	112,005	116,877	4,872	4.3
山陽小野田市	106,526	113,411	6,885	6.5
周防大島町	91,113	98,842	7,729	8.5
和木町	116,366	124,485	8,119	7.0
上関町	101,498	93,340	▲8,158	▲8.0
田布施町	106,344	112,182	5,838	5.5
平生町	110,185	115,832	5,647	5.1
阿武町	119,616	116,310	▲3,306	▲2.8
県平均	109,288	114,301	5,013	4.6

注) 1. 医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計額
2. 保険料軽減相当額及び収納率を反映していない額

VIII 健康福祉カレンダー

時 期	所 管	週 間・月 間	主 要 事 業
通年	障害者支援 こども家庭	家庭の日(毎月第3日曜日)	県庁あいサポートアートギャラリー
4月2日～8日	障害者支援 こども政策	世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間	発達障害の子ども達の作品展示会
4月21日	こども政策		こいのぼり掲揚式
4月～6月	薬		不正大麻・けし撲滅運動
4月～9月	健康増進	熱中症予防強化キャンペーン	
5月	こども政策	児童福祉月間	
5月7日～13日	医療政策	看護週間:5月12日看護の日	
5月7日～6月3日	障害者支援		キラリンピック(山口県障害者スポーツ大会)
5月12日～18日	厚生	民生委員・児童委員活動強化週間:5月12日民生委員・児童委員の日	
5月14日～20日	健康増進	ギャンブル等依存症問題啓発週間	
5月23日	健康増進	難病の日	
5月27日～28日	こども家庭		第70回中国地区里親研修大会
5月31日～6月6日	健康増進	禁煙週間:5月31日世界禁煙デー	
6月	健康増進	食育月間(食育の日:毎月19日)	
〃	薬	毒物劇物危害防止運動強化月間	
6月上旬	健康増進		山口県食生活改善推進協議会総会
6月1日～7日	健康増進	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)検査普及週間	
6月3日～5日	長寿社会		ねんりんピック山口2023(美術展)
6月4日～10日	健康増進	歯と口の健康週間	
6月10日～8月31日	薬		「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーン
6月22日	健康増進	らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日	
6月29日～30日	こども家庭		第60回中国地区児童養護施設研究協議会
7月	厚生	社会を明るくする運動強調月間	
〃	厚生	再犯防止啓発月間	
〃	こども家庭	青少年の非行・被害防止全国強調月間	こども環境クリーンアップ活動
7月24日～30日	健康増進	肝臓週間:28日世界肝炎デー(日本肝炎デー)	
7月～8月	薬	献血運動推進強調月間	愛の血液助け合い運動
8月21日	こども家庭		山口県母子寡婦福祉大会
9月	医療政策	救急医療普及月間:9月9日救急の日	
〃	医療政策	がん征圧月間	がん征圧月間集中キャンペーン
〃	医務保険	特定健診受診勧奨強化月間	
〃	健康増進	健康増進普及月間	
〃	健康増進	食生活改善普及運動	
〃	長寿社会	認知症予防月間、世界アルツハイマー月間:9月21日世界アルツハイマーデー	やまぐち希望大使(仮)任命式
9月9日～15日	健康増進	自殺予防週間	
9月15日～21日	長寿社会	老人週間:9月15日老人の日	
9月24日～30日	健康増進	結核予防週間	
10月	厚生	健康福祉月間	
〃	厚生	赤い羽根共同募金運動	赤い羽根街頭募金
〃	医療政策	臓器・骨髄移植推進月間	
〃	医療政策	やまぐちピンクリボン月間	ピンクリボンキャンペーン
〃	医務保険	特定健診受診勧奨強化月間	
〃	健康増進	やまぐち健幸チャレンジ月間	
〃	長寿社会	生涯現役社会づくり推進月間	
〃	こども家庭	里親月間(里親を求める運動)	
10月中旬	健康増進	精神保健福祉普及運動週間	
10月17日～23日	薬	薬と健康の週間	薬と健康相談キャンペーン
10月28日～30日	障害者支援		特別全国障害者スポーツ大会
10月～11月	薬		麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動
11月	薬	毒物劇物危害防止運動強化月間	
〃	こども政策	SIDS(乳幼児突然死候群)対策強化月間	
〃	こども家庭	児童虐待防止推進月間	オレンジリボンキャンペーン
〃	こども家庭	子ども・若者育成支援強調月間	
11月中旬	健康増進		「やまぐち健康経営優良認定企業」・「やまぐち健幸チャレンジ月間」合同表彰式
11月中旬	こども政策	いい育児の日:11月19日	育児を楽しもう!～パパのアトリエ～
11月中旬	健康増進		循環器病対策県民フォーラム
11月中旬	健康増進		山口県歯科保健大会
11月下旬～12月上旬	障害者支援		山口県障害者芸術文化祭
11月4日～17日	厚生	福祉人材確保重点実施期間:11月11日介護の日	
11月8日～14日	健康増進	歯・口腔の健康づくり推進週間	
11月8日～14日	健康増進	糖尿病週間:11月14日世界糖尿病デー	
10月27日	厚生		山口県総合社会福祉大会
11月10日～16日	健康増進	アルコール関連問題啓発週間	
12月	医務保険	国民健康保険料(税)の収納強化月間	
12月1日	健康増進	世界エイズデー	
12月3日～9日	障害者支援	障害者週間	
12月10日～16日	厚生	北朝鮮人権侵害問題啓発週間	
12月23日～24日	こども政策		結婚の気運醸成キャンペーンイベント
12月～2月	薬	献血運動推進強調月間	「はたちの献血」キャンペーン
2月17日～23日	健康増進	アレルギー週間	
2月20日	健康増進	アレルギーの日	
3月	医務保険	国民健康保険料(税)の収納強化月間	
〃	健康増進	自殺対策強化月間	
3月1日～8日	健康増進	女性の健康週間	
3月14日	健康増進	世界腎臓デー	
3月24日	健康増進	世界結核デー	